

八王子市財政白書

令和元年度（2019年度）版
（平成30年度（2018年度）決算）

令和元年（2019年）9月

八王子市



八王子市財政白書の発行にあたって

八王子市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成12年（2000年）から毎年作成しています。

令和元年度（2019年度）版の構成は、第1章で、一般会計及び特別会計の平成30年度（2018年度）決算について平成29年度（2017年度）決算と比較・分析するとともに、経年比較を可能とするため、過去3年間の推移を掲載しています。

第2章では、統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計により、他自治体との財政比較を行っています。

第3章では、地方公会計制度に基づく発生主義・複式簿記による財務諸表について、内容の解説と分析を行っています。本市では平成28年度（2016年度）決算から現行の会計基準を用いた財務諸表の作成及び公表を行っていますが、他自治体においても財務諸表の公表が進んできたため、今回から他自治体との比較を含めた指標分析を追加しています。

第4章では、本市の財政状況について、統計資料として各種数値の過去10年間の推移を掲載しています。



本書での取り扱い

- ・ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。
- ・ 本文中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。
- ・ 数値については、地方財政状況調査、主要な施策の成果・事務報告書等から引用しています。
- ・ 本書でのデータは令和元年（2019年）8月23日時点のものを使用しています。

目 次

第1章 平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までの決算状況

1 平成30年度(2018年度)一般会計・特別会計決算概況	2
～実質収支は一般会計37億円、特別会計12億円～	
2 一般会計	
(1) 歳入	
ア 歳入決算	4
イ 市税収入	5
ウ 地方交付税	6
エ 市債	8
オ 安定的な財源の確保	9
(2) 歳出	
ア 目的別歳出決算	10
イ 性質別歳出決算	12
(ア) 人件費	14
(イ) 扶助費	15
(ウ) 投資的経費	16
(エ) 繰出金	17
3 特別会計	18
4 財政健全化判断指標	24
(1) 対象とする会計	25
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	26
～実質公債費比率は-0.6%、将来負担比率は「0%以下」～	

第2章 普通会計決算

1 普通会計

(1) 普通会計とは	30
(2) 決算状況一覧表（決算カード）	32

2 財政比較

(1) 財政比較分析の見方	34
(2) 東京都内26市との比較	36
(3) 中核市との比較	38

第3章 財務諸表

1 地方公会計制度について	44
2 財務諸表（財務4表）について	44
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	46
(2) 行政コスト計算書	50
(3) 純資産変動計算書	52
(4) 資金収支計算書	54
4 特別会計・全体財務諸表	
(1) 貸借対照表	56
(2) 行政コスト計算書	57
(3) 純資産変動計算書	58
(4) 資金収支計算書	58
5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析	59

第4章 推移

1 決算の状況 (普通会計)	
(1) 歳入	64
(2) 歳出	66
2 基金現在高 (全会計)	70
3 市債	
(1) 償還額・借入額・現債額	72
(2) 目的別借入額 (一般会計)	74
(3) 目的別現債額 (一般会計)	74
4 地方交付税	76
5 指標	
(1) 財政指標	76
(2) 福祉・医療指標	78
(3) 衛生指標	78
(4) 都市基盤指標	78
(5) 教育指標	78
(6) 人口・職員数等	79

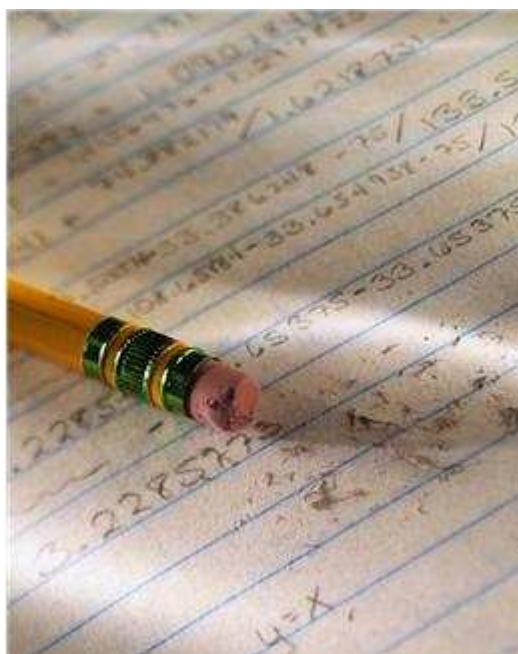
用語解説

用語解説	80
------	----

第 1 章

平成28年度(2016年度)から

平成30年度(2018年度)までの決算状況



1 平成30年度（2018年度）一般会計・特別会計決算概況

本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の施設整備など）に必要な経費を計上している一般会計と、9つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の目的のために特定の収入によって事業を行うものです。

平成30年度（2018年度）の決算においては、一般会計の実質収支が37億円、全会計では49億円の黒字になりました。この黒字額は、平成30年度（2018年度）に超過して収入した国都支出金の返還や、今後の財政需要に備えるための基金積立てなど、令和元年度（2019年度）の補正予算の財源として活用します。

なお、一般会計における繰越財源の5億円は、災害級の猛暑を踏まえた環境改善や国の補正予算を活用した事業を実施するために予算化しましたが、年度内に事業が完了しなかったため翌年度に繰り越すものです。

（単位 千円）

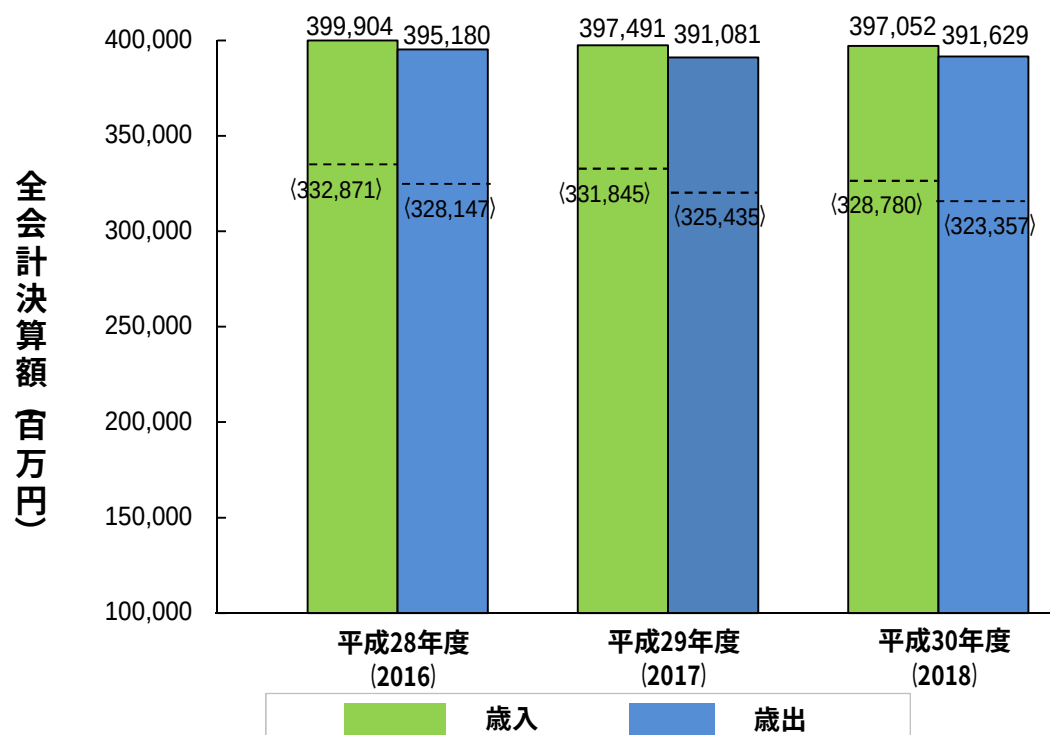
区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		200,716,358	196,450,345	4,266,013	524,494	3,741,519
特 別 会 計	国民健康保険事業	59,239,914	58,671,091	568,823		568,823
	後期高齢者医療	13,122,877	13,087,892	34,985		34,985
	介護保険	40,448,182	40,050,099	398,083		398,083
	母子・父子福祉資金	132,585	131,890	695		695
	下水道事業	14,433,427	14,279,007	154,420		154,420
	土地取得事業	82,238	82,238	0		0
	駐車場事業	604,065	604,065	0		0
	借入金管理	36,284,199	36,284,199	0		0
	給与及び公共料金	31,988,122	31,988,122	0		0
	計	196,335,609	195,178,603	1,157,006	0	1,157,006
合 計		397,051,967	391,628,948	5,423,019	524,494	4,898,525

<参考>

（単位 千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		200,716,358	196,450,345	4,266,013	524,494	3,741,519
特 別 会 計 (借入金管理・給与及び公共料金を除く)		128,063,288	126,906,282	1,157,006		1,157,006
合 計		328,779,646	323,356,627	5,423,019	524,494	4,898,525

全会計 決算額の推移



※ 〈 〉内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

実質収支額の推移

(単位 千円)

区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
一 般 会 計		1,975,996	3,532,060	3,741,519
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,486,626	1,210,445	568,823
	後期高齢者医療	24,583	16,312	34,985
	介護保険	1,138,216	1,002,783	398,083
	母子・父子福祉資金	682	770	695
	下水道事業	85,564	136,859	154,420
	計	2,735,671	2,367,169	1,157,006
合 計		4,711,667	5,899,229	4,898,525

2 一般会計

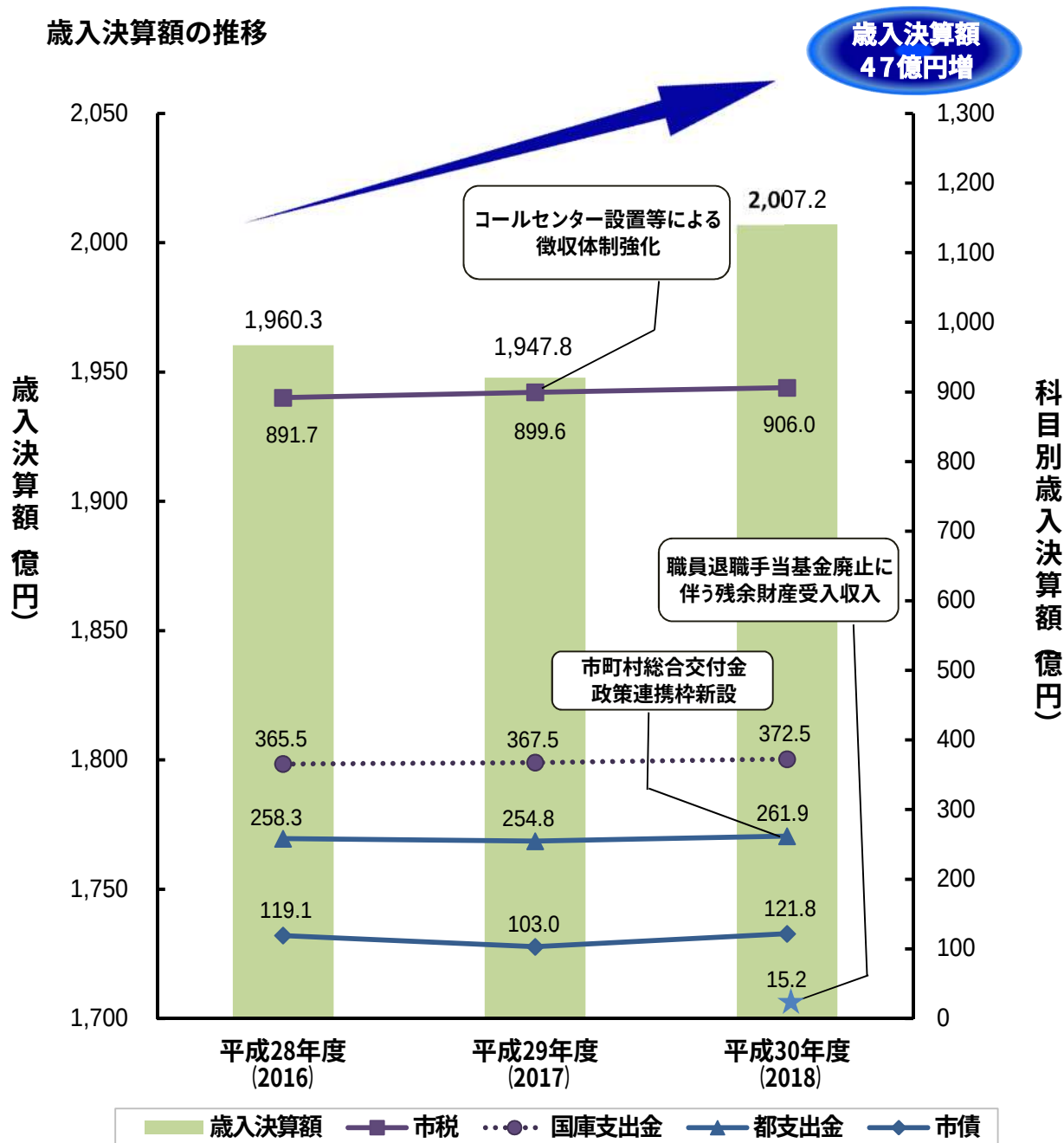
(1) 歳入

ア 歳入決算

行政サービスの提供や公共施設の整備に必要な収入（歳入）の中心は、市民の皆様が前年度の給料などの所得総額に応じて負担する市民税や土地や家屋の大きさなど資産の価値に応じて負担する固定資産税などの市税です。このほか、国や東京都からの補助金、市の借金である市債などがあります。平成30年度（2018年度）の歳入決算額は2,007億円で、平成28年度（2016年度）に比べ47億円の増、平成29年度（2017年度）に比べ59億円の増となっています。

主な要因は、職員退職手当基金の廃止に伴う残余財産受入収入が皆増となったほか、子どものための教育・保育給付費などの国庫支出金や市町村総合交付金の交付枠拡大などにより都支出金がそれぞれ増になったことによるものです。

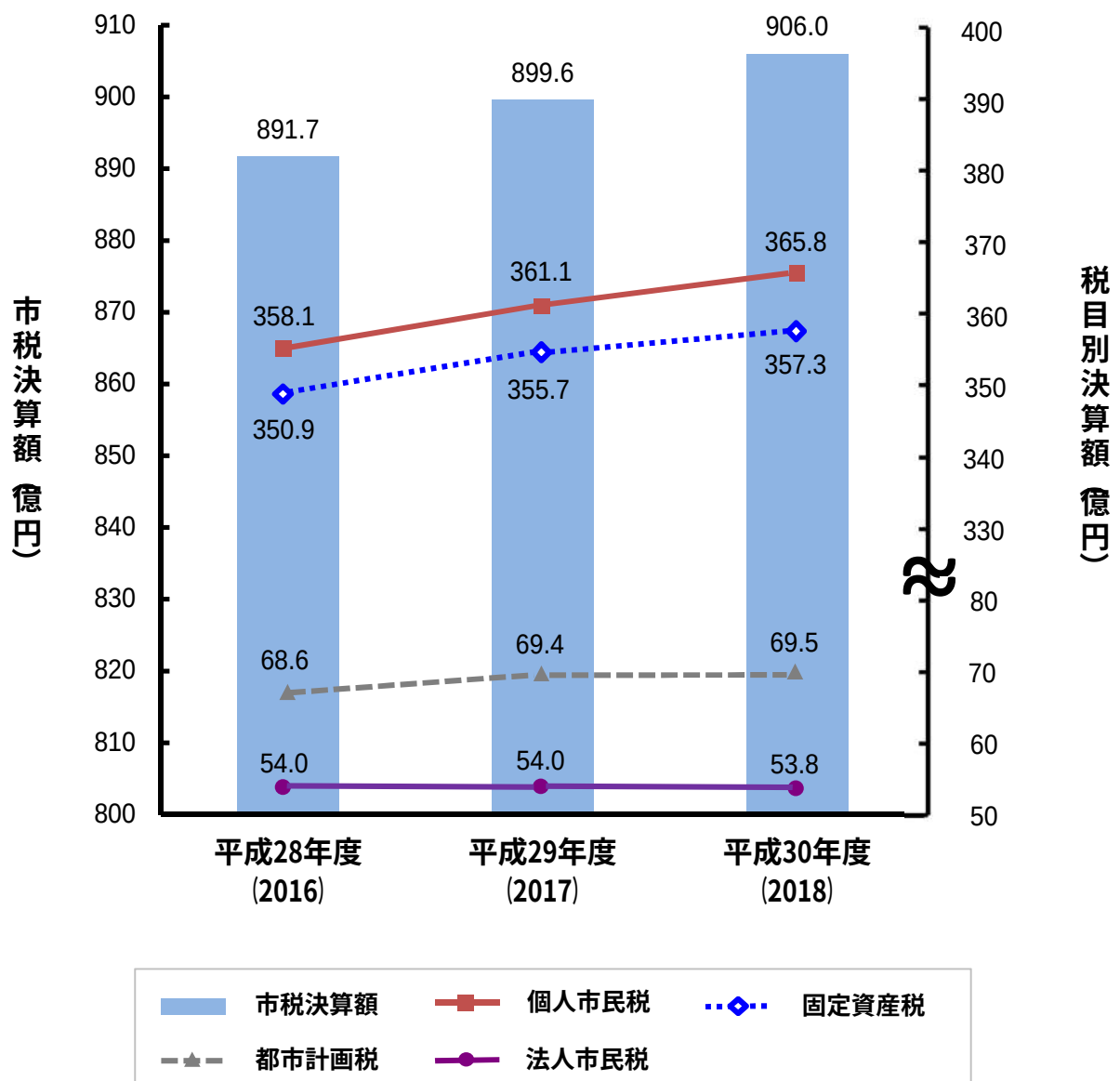
歳入決算額の推移



イ 市税収入

市税には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税など、様々な種類があり、市税収入は本市の歳入の約半分を占めています。平成30年度（2018年度）は、過去最高の収入率となる98.3%を達成し、前年度に比べ6億円増の906億円となりました。このうち、都市計画税・法人市民税は横ばいで推移し、個人市民税・固定資産税は納税義務者数や償却資産における設備投資の増などにより増加しています。

市税収入額の推移



ウ 地方交付税

地方交付税は、どの地域の住民も標準的な行政サービスが受けられるようにするために、所得税や消費税などの国税を再配分する制度に基づくもので、普通交付税と特別交付税の２種類があります。

普通交付税は、行政サービスに必要となる経費（基準財政需要額）を市税などの収入（基準財政収入額）では賄いきれない地方公共団体に交付されます。ただし、税収増と同額の交付税が減額されると、地方公共団体の歳入確保の取組意欲が低下するため、市税や交付金などの一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。例えば、市税収入が１０億円増収となった場合、普通交付税は原則７５％に当たる７．５億円しか減額されません（※）。

基準財政需要額は、需要額のうち臨時財政対策債への振替率の増加により、減少傾向にあります。また、平成３０年度（２０１８年度）の基準財政収入額は、地方消費税交付金の清算基準の見直しなどにより減少しています。

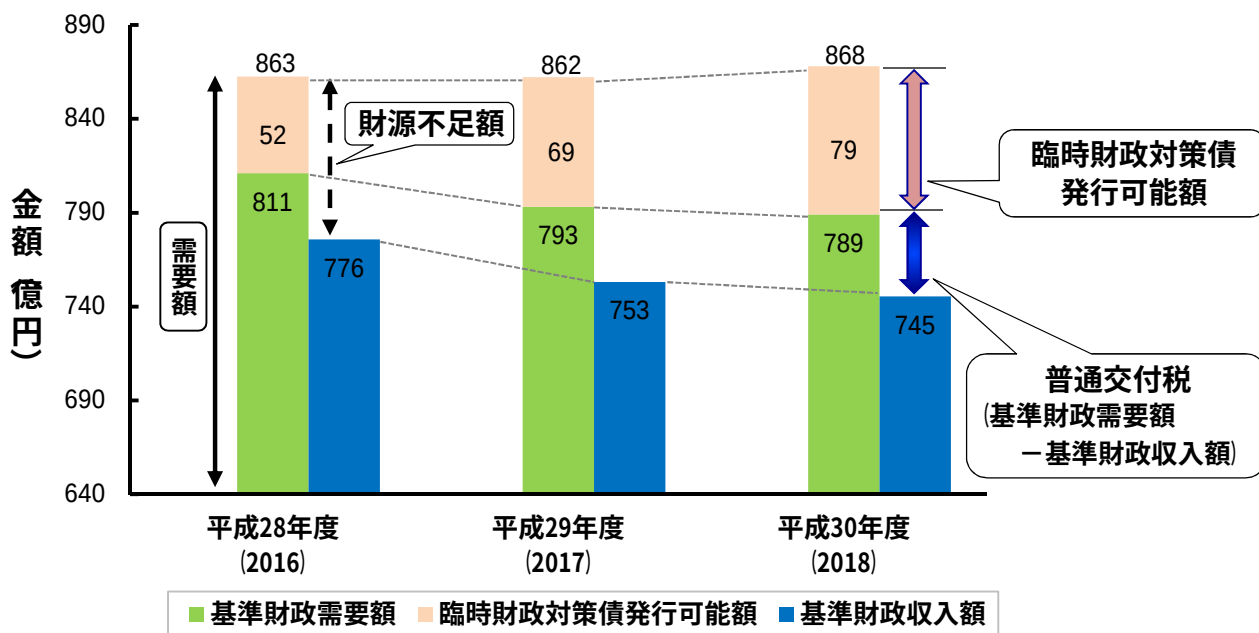
その結果、平成３０年度（２０１８年度）の普通交付税の交付額は平成２８年度（２０１６年度）に比べ、９億円増の４４億円になっています。

なお、特別交付税は、地方公共団体の特別な事情や年度途中における自然災害などの特別な需要に対して交付されます。

交付額の推移

(単位 億円)			
区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
普通交付税	35	40	44
特別交付税	3	3	3
計	38	43	47

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



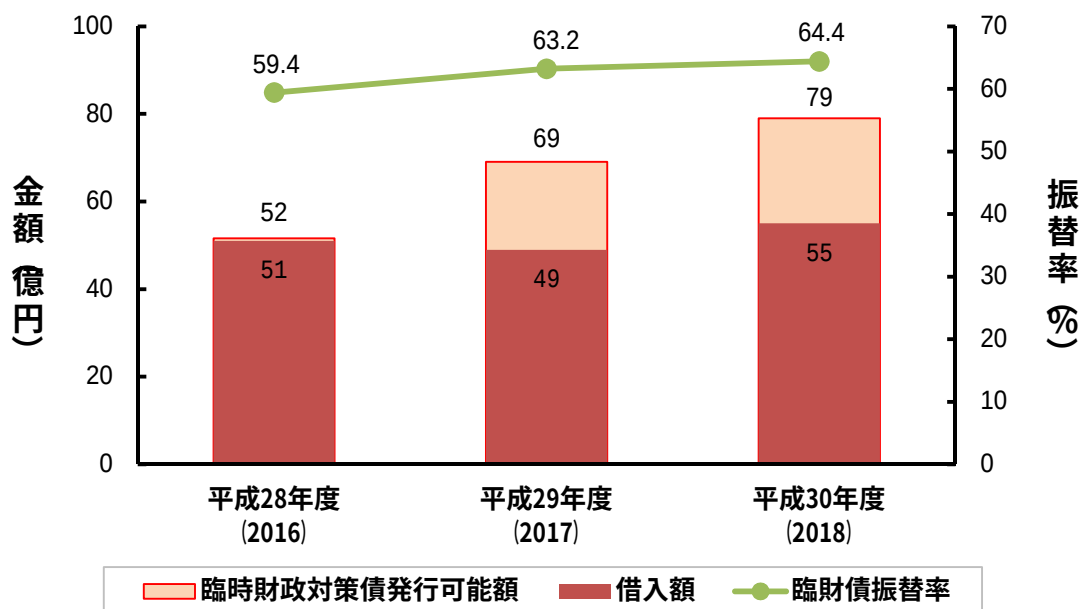
※地方交付税と地方消費税交付金の関係

制度改正による影響を全ての地方公共団体に等しく反映するため、地方消費税交付金（税率改正分）は、基準財政収入額に１００％算入されます。つまり、地方消費税交付金（税率改正分）が１０億円増収となった場合、普通交付税は１０億円減額されます。

臨時財政対策債発行可能額と借入額の推移

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために地方公共団体に発行することが認められている市債です。例えば、本市の平成30年度（2018年度）の基準財政需要額は868億円、基準財政収入額は745億円で、差引123億円の財源が必要になります。しかし、国の交付税総額が不足しているため、交付税は44億円しか交付されず、全体の64%に当たる79億円は臨時財政対策債で賄うことになります。臨時財政対策債は、元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされていますが、一方で市債という位置付けであるため、市債全体の借入を管理していく中で、借入額を決定しています。

臨時財政対策債の推移

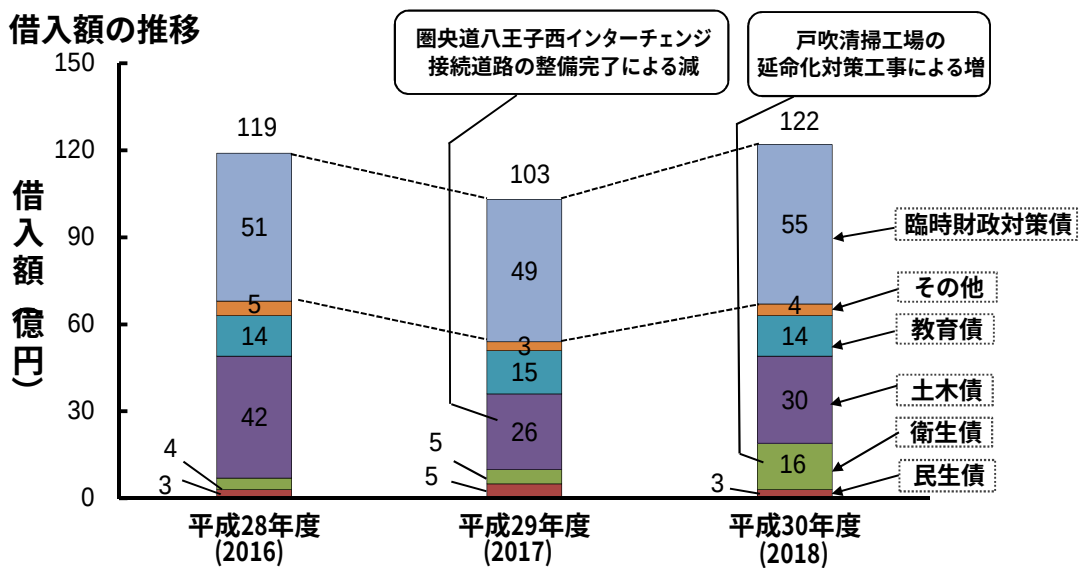


平成13年度（2001年度）に導入された臨時財政対策債制度は、現在、令和元年度（2019年度）まで延長されることが決定しています。本市では、地方交付税の不足分については、国税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保し、臨時財政対策債によることなく、全額を地方交付税として交付するよう、全国市長会や中核市市長会などを通じて国への要望を継続して行っています。また、真の分権型社会の実現のため、国と地方の役割分担を明確化し、それぞれの役割に応じた税財源の移譲を求めています。

エ 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは「財政支出と財政収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業が行えなくなったり、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり利用する公共施設は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するため、建設に要した費用について、市債の償還として将来の市民に負担していただきます。

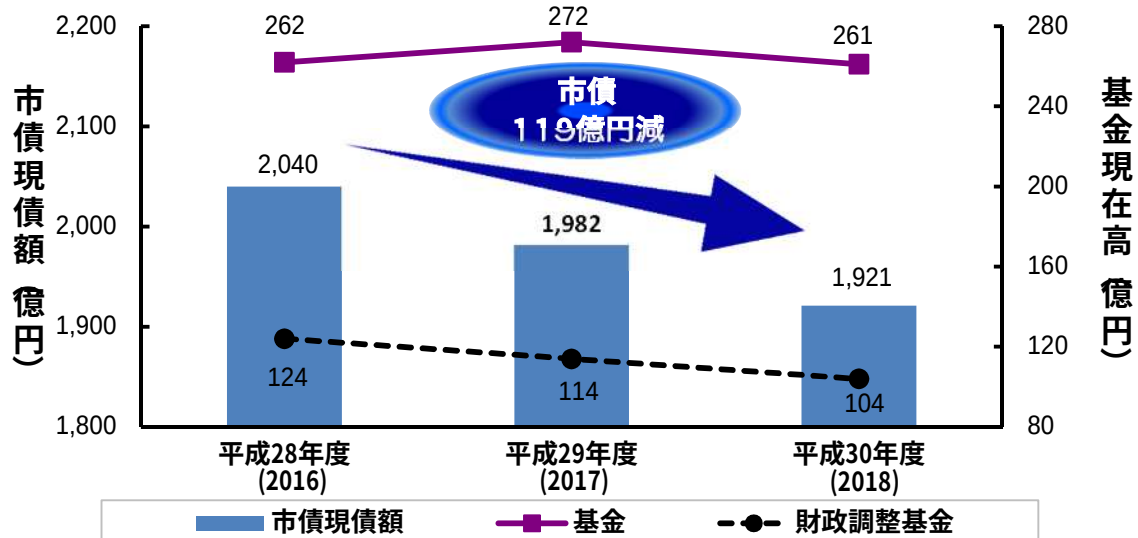
各年度の市債の借入額は、公共施設の建設経費に応じて増減します。例えば、平成30年度（2018年度）は衛生債が平成29年度（2017年度）に比べ11億円の増額になっています。これは、戸吹清掃工場の延命化対策工事などによるものです。



<参考>全会計における市債現債額と基金現在高の推移

平成30年度（2018年度）の市債現債額は、平成28年度（2016年度）に比べ119億円減少しています。これは市債の借入れを適正に管理してきた結果といえます。一方、基金現在高は、財政調整基金の取崩しなど各種基金の運用において1億円の減になっています。

本市の市債現債額は、市民一人当たり341千円で、中核市の平均631千円を大幅に下回っています。



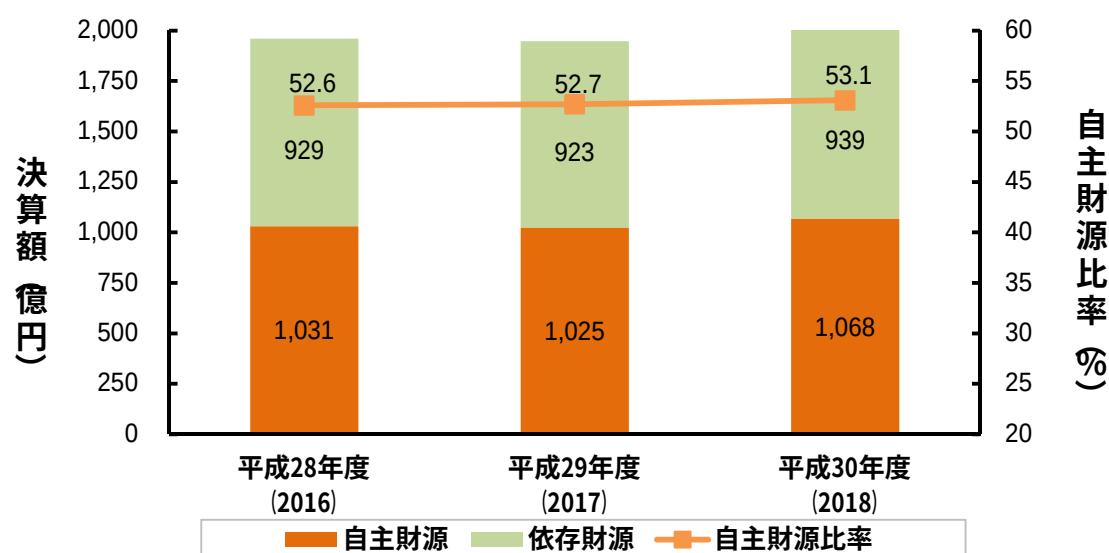
オ 安定的な財源の確保

自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、使用料及び手数料、繰越金、繰入金などがあります。一方、国庫支出金、都支出金や地方消費税交付金などは依存財源といいます。

歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。平成30年度（2018年度）の自主財源の割合は、平成28年度（2016年度）と比べると0.5ポイント増加し、3か年で最も高くなりました。これは、自主財源の約9割を占める市税を確実に確保しているほか、予算の執行管理を徹底することで繰越金が増加したことが主な要因です。

これまで本市は、市税を増やす取組として、企業立地の促進を図るため、平成16年度（2004年度）に条例を制定し、新規立地、移転や拡張などをしやすい環境を整備することで、平成30年度（2018年度）までに延123社を指定しています。さらに、平成29年度（2017年度）からコールセンター設置による納付勧奨のほか、コンビニエンスストアやモバイルレジにおける納付を可能にするなど、納税者の利便性向上にも取り組んでいます。今後も、より効果的な歳入執行と新たな歳入確保など、行財政改革の取組を継続していきます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成28年度 (2016)	構成比 %	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %
科 目						
市 税	89,167,575	86.5	89,959,126	87.8	90,602,914	84.9
分担金及び負担金	2,021,741	2.0	2,062,990	2.0	2,020,090	1.9
使用料及び手数料	4,438,756	4.3	4,423,892	4.3	4,436,306	4.1
財 産 収 入	438,060	0.4	770,400	0.8	305,986	0.3
寄 附 金	107,163	0.1	145,816	0.2	60,730	0.0
繰 入 金	497,371	0.5	1,437,373	1.4	2,206,956	2.1
繰 越 金	4,874,654	4.7	1,987,932	1.9	4,042,477	3.8
諸 収 入	1,596,049	1.5	1,681,644	1.6	3,091,119	2.9
計	103,141,369	100.0	102,469,173	100.0	106,766,578	100.0

(2) 歳出

ア 目的別歳出決算

本市が行っている様々な行政サービスに必要な支出（歳出）は、サービスの目的によって、「議会費」、「総務費」、「民生費」などの科目に分類しています。平成30年度（2018年度）の歳出決算額は1,965億円で、平成29年度（2017年度）に比べ57億円の増額になっています。

主な要因は、戸吹清掃工場延命化対策工事の事業進捗などにより衛生費が19億円、後年度の利子負担を軽減するための繰上償還により公債費が17億円、いずみの森小中学校や給食センターの整備工事開始などにより教育費が10億円それぞれ増になったことによるものです。これらの多くは臨時的な経費なので、年度によって変化します。一方、保育所の運営費や高齢者・障害者への福祉サービス経費などの民生費は、経常的な経費が多くを占め、この3か年で9億円の増額になっています。

決算の状況

(単位 千円)

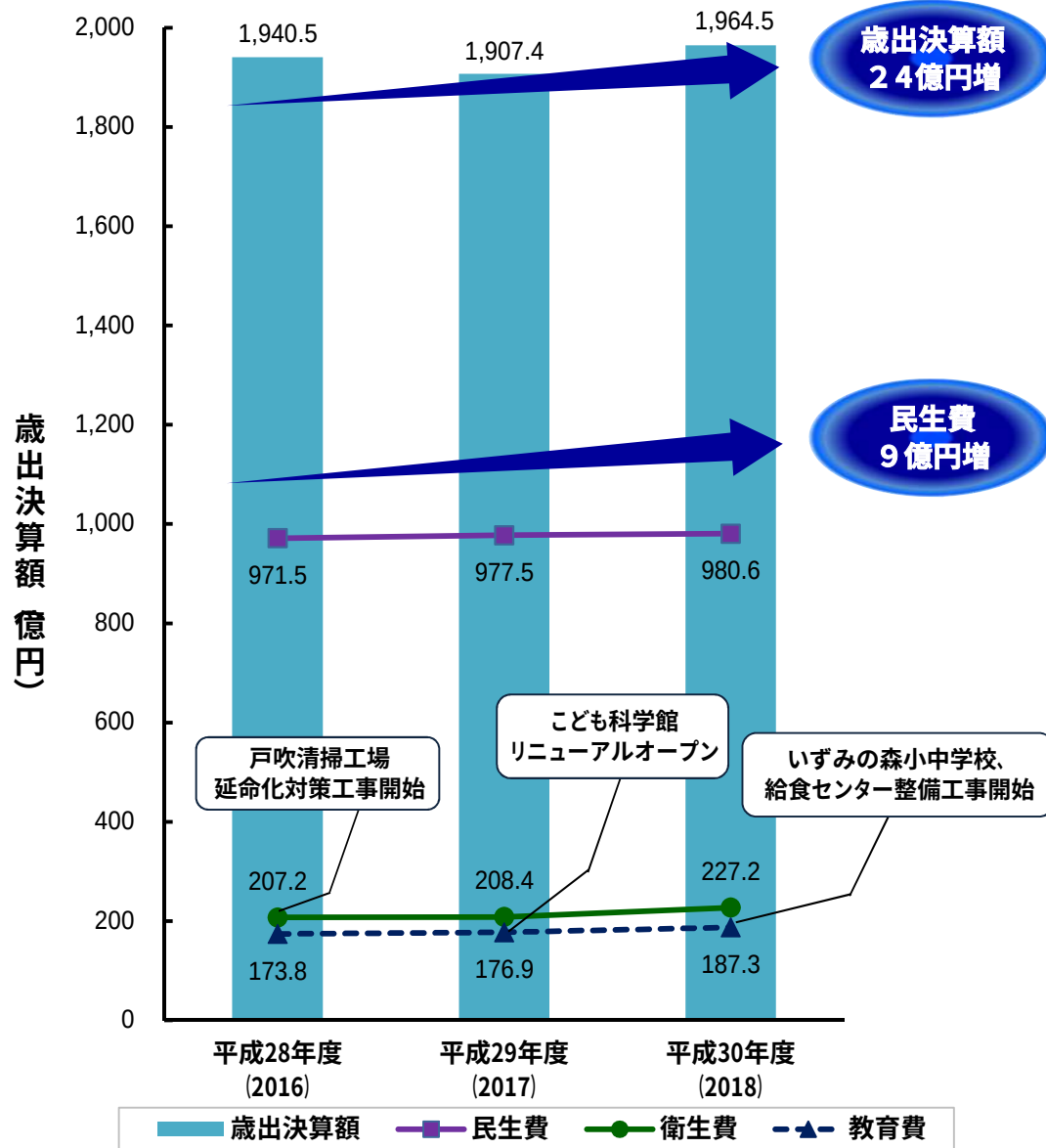
区 分 科 目	平成28年度 (2016)	構成比 %	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %
1 議会費	771,591	0.4	741,783	0.4	701,369	0.4
2 総務費	20,352,586	10.5	18,288,265	9.6	18,520,342	9.4
3 民生費	97,151,066	50.1	97,751,823	51.2	98,060,392	49.9
4 衛生費	20,720,591	10.7	20,839,209	10.9	22,715,940	11.6
5 労働費	59,086	0.0	57,477	0.0	51,365	0.0
6 農林業費	464,087	0.2	395,674	0.2	414,436	0.2
7 商工費	1,456,557	0.7	1,496,835	0.8	1,427,313	0.7
8 土木費	16,325,271	8.4	14,072,469	7.4	14,381,568	7.3
9 消防費	6,779,902	3.5	6,774,833	3.6	6,650,617	3.4
10 教育費	17,380,103	9.0	17,693,807	9.3	18,726,597	9.5
11 災害復旧費			57,613	0.0	527,900	0.3
12 公債費	12,584,785	6.5	12,571,733	6.6	14,272,506	7.3
13 諸支出金						
14 予備費						
計	194,045,625	100.0	190,741,521	100.0	196,450,345	100.0

目的別分類とは

経費をどのような行政の目的に使うのかに着目した分類です。

議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票の発行、市税の賦課徴収などに係る経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉に係る経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに係る経費
農林業費	農業、林業振興などに係る経費
商工費	商業、工業、観光振興に係る経費
土木費	都市計画、道路、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育、スポーツ振興、生涯学習などに係る経費
災害復旧費	暴風・豪雨・洪水・地震などによって生じた災害被害の復旧に係る経費
公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の返済に係る経費

歳出決算額の推移



こども科学館 (コニカミノルタ サイエンスドーム)



いずみの森小中学校完成イメージ

イ 性質別歳出決算

支出（歳出）は、経費の性質によっても分類することができます。職員の給与や議員の報酬などの「人件費」、児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」、学校施設、道路、公園などの整備にかかる「投資的経費」、市債の返済にかかる「公債費」などがあります。このうち、支出が義務付けられており、市の判断で削減することが難しい「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費といいます。

3か年の推移を分析すると、後年度の利子負担を軽減するため19億円の繰上償還を行ったことから、公債費が一時的に増加しているものの、職員数の減などによる人件費の減少や、臨時福祉給付金の終了などによる扶助費の減少により、義務的経費の割合は減少しています。しかし、義務的経費の割合は、投資的経費など臨時的な経費の影響により年度によっては増減が比例しないこともあります。そのため、財政の硬直化を招く恐れのある義務的経費は、構成割合だけでなく決算額を注視していくことも必要です。

決算の状況

(単位 千円)

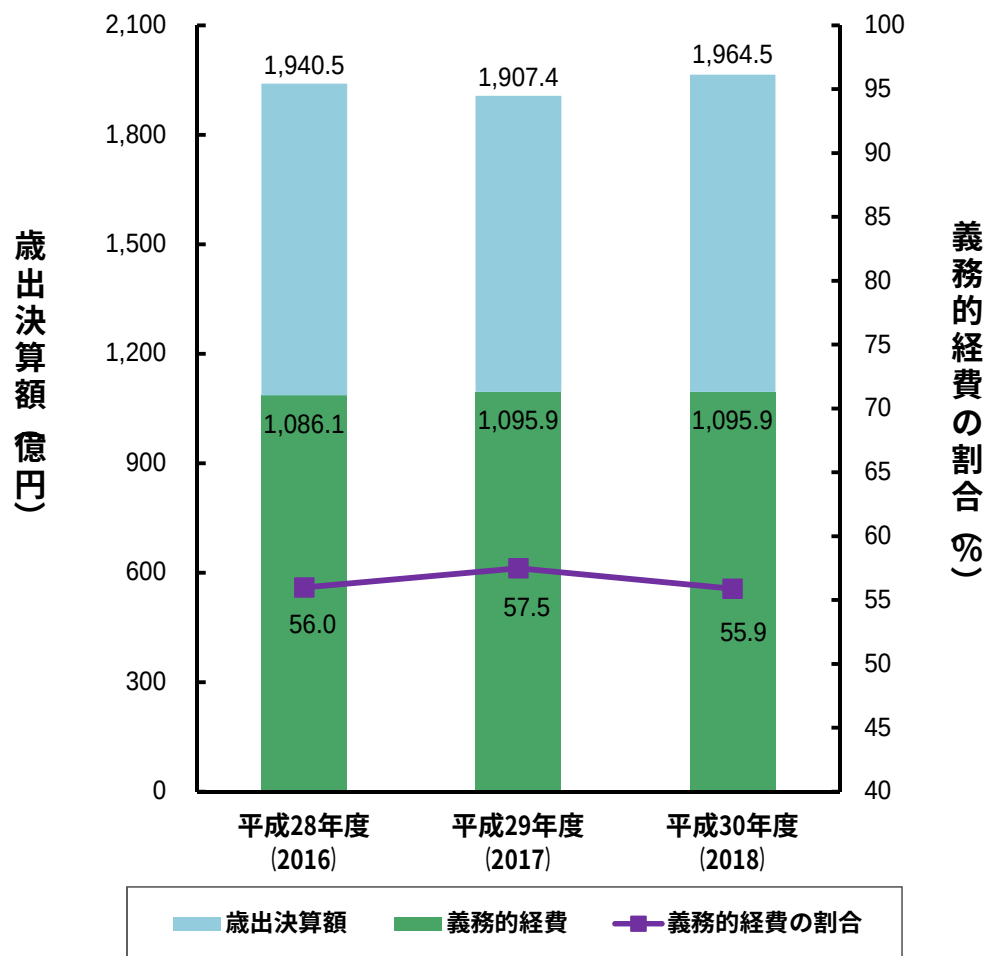
区 分 性質別	平成28年度 (2016)	構成比 %	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %
人件費	27,734,873	14.3	27,796,219	14.6	26,826,122	13.7
扶助費	68,285,481	35.2	69,224,743	36.3	68,495,300	34.9
公債費	12,584,785	6.5	12,571,733	6.6	14,272,506	7.3
義務的経費	108,605,139	56.0	109,592,695	57.5	109,593,928	55.9
物件費	22,942,858	11.8	23,653,571	12.4	23,932,270	12.2
維持補修費	2,143,829	1.1	2,194,445	1.1	2,141,332	1.1
補助費等	15,574,554	8.0	15,602,837	8.2	14,693,977	7.5
繰出金	23,821,563	12.3	22,737,391	11.9	23,437,905	11.9
投資的経費	18,397,578	9.5	15,437,163	8.1	20,481,568	10.3
積立金	2,558,604	1.3	1,523,419	0.8	2,169,365	1.1
出資金・貸付金	1,500	0.0				
計	194,045,625	100.0	190,741,521	100.0	196,450,345	100.0

性質別分類とは

経費の性質に着目した分類です。

人件費	……………	職員の給与や議員の報酬などの経費
扶助費	……………	児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
公債費	……………	借り入れた市債の元金及び利子の返済などに要する経費
物件費	……………	賃金、光熱水費、委託料、消耗品費などの経費
維持補修費	……………	学校・道路など公共施設の維持に要する経費
補助費等	……………	市民や市内の団体に対する補助金などの経費
繰出金	……………	一般会計から特別会計へ支出する経費
投資的経費	……………	公共施設の新設や事業用地の取得などに要する経費

義務的経費の推移



＜参考＞平成30年度（2018年度）の性質別歳出を10,000円の内訳に置き換えると？

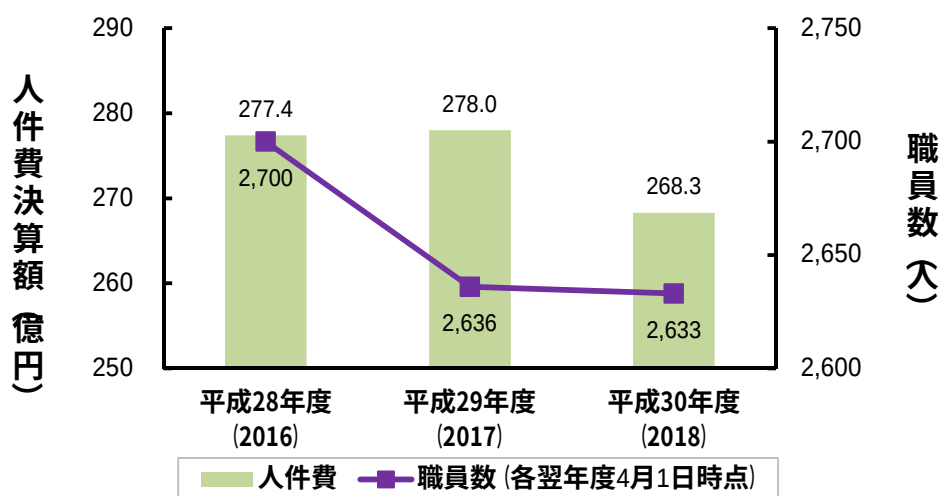
扶 助 費 3,487円	人 件 費 1,365円	物 件 費 1,218円	繰 出 金 1,193円
投資的経費 1,043円	補助費等 748円	公 債 費 727円	そ の 他 219円 維持補修費、積立金

(ア) 人件費

人件費は、職員の給与や議員の報酬などに要する経費です。年度間の差がある退職手当などの影響による増減はあるものの、平成30年度（2018年度）は、職員数の減少などにより、平成28年度（2016年度）に比べ9億円の減になっています。

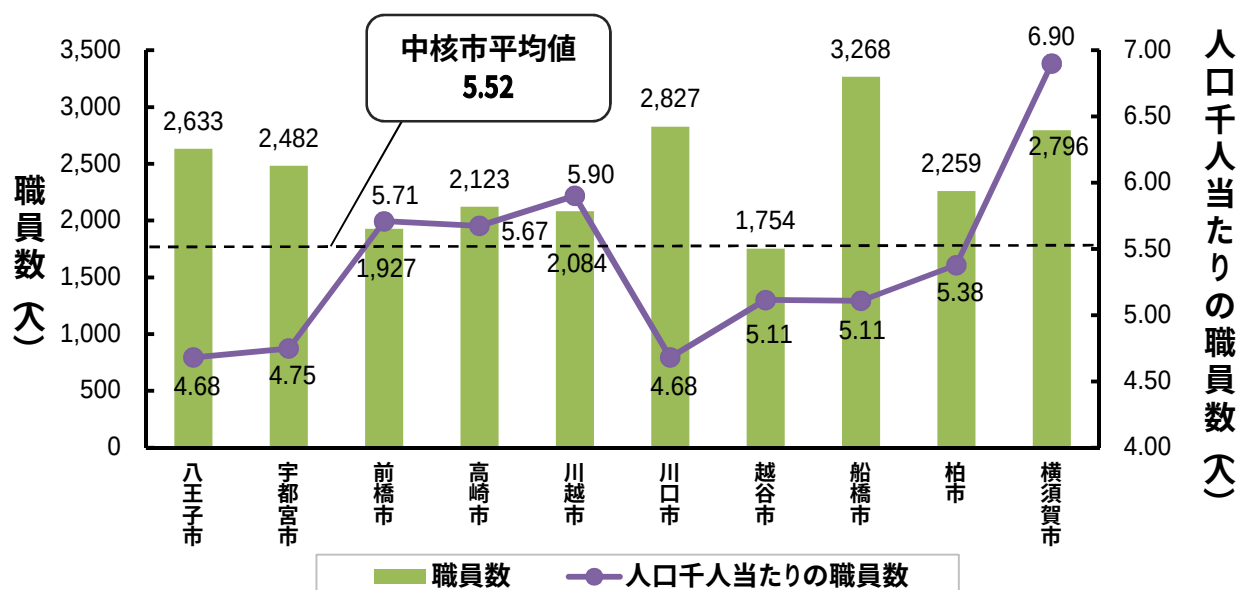
職員数は平成28年度（2016年度）に比べ67人の減になっています。これは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制整備など新たな行政需要に的確に対応するための人員を配置した一方で、戸吹清掃工場運転業務や学校給食調理業務の委託化の推進や業務の効率化など、執行体制の最適化を図ったことによるものです。

人件費と職員数の推移



<参考>中核市との職員数比較（平成30年度（2018年度））

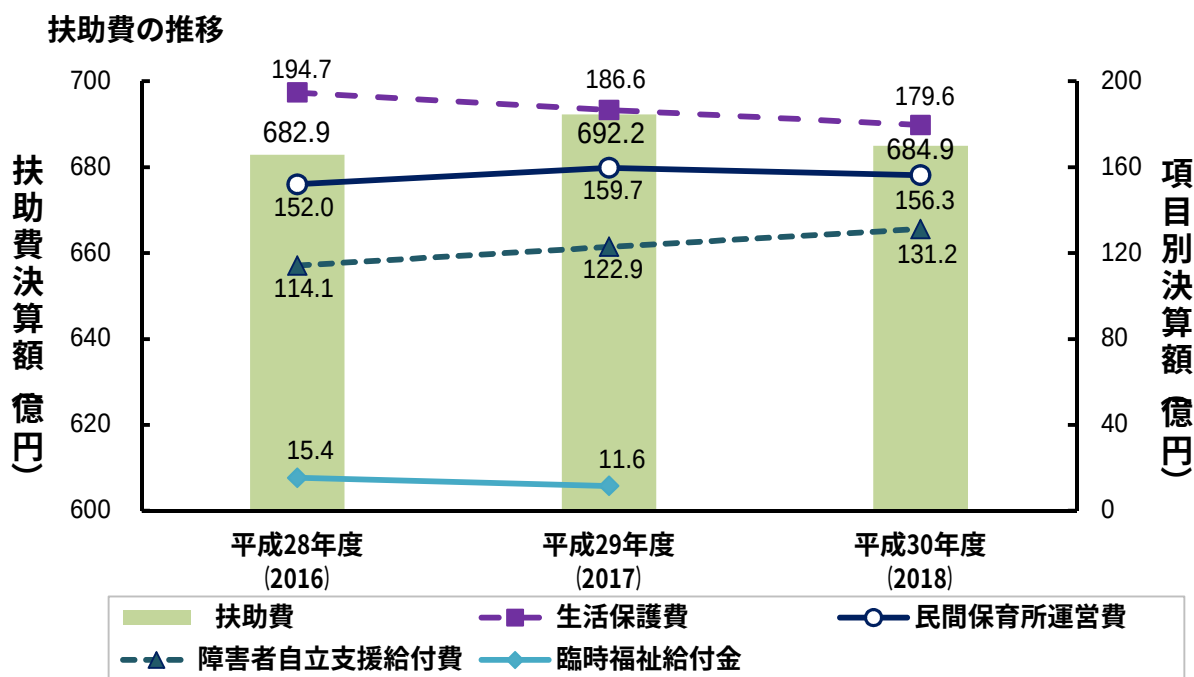
普通会計による決算の比較では、中核市の平均に比べ、人口規模に対する職員数が少ないことがわかります。これは、これまでの行財政改革の取組の成果によるものです。



※ 本市には消防職員がいないため、中核市の職員数から消防職員を除いて比較しています。

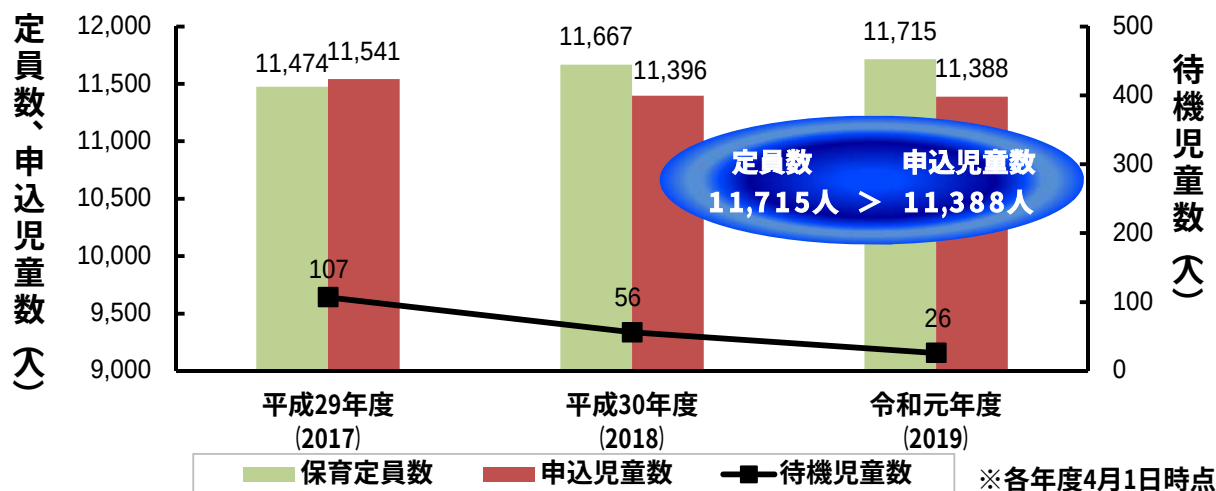
(イ) 扶助費

扶助費は、民間保育所運営費、障害者自立支援給付費、児童手当や生活保護費など社会保障制度に基づき支出する経費です。平成30年度（2018年度）は、障害者自立支援給付費については、サービス利用者の増加により、平成29年度（2017年度）に比べ8億円の増になっていますが、臨時福祉給付金の終了や生活保護費の減少などにより、総額は7億円の減になっています。



<参考> 保育定員数と待機児童数の状況

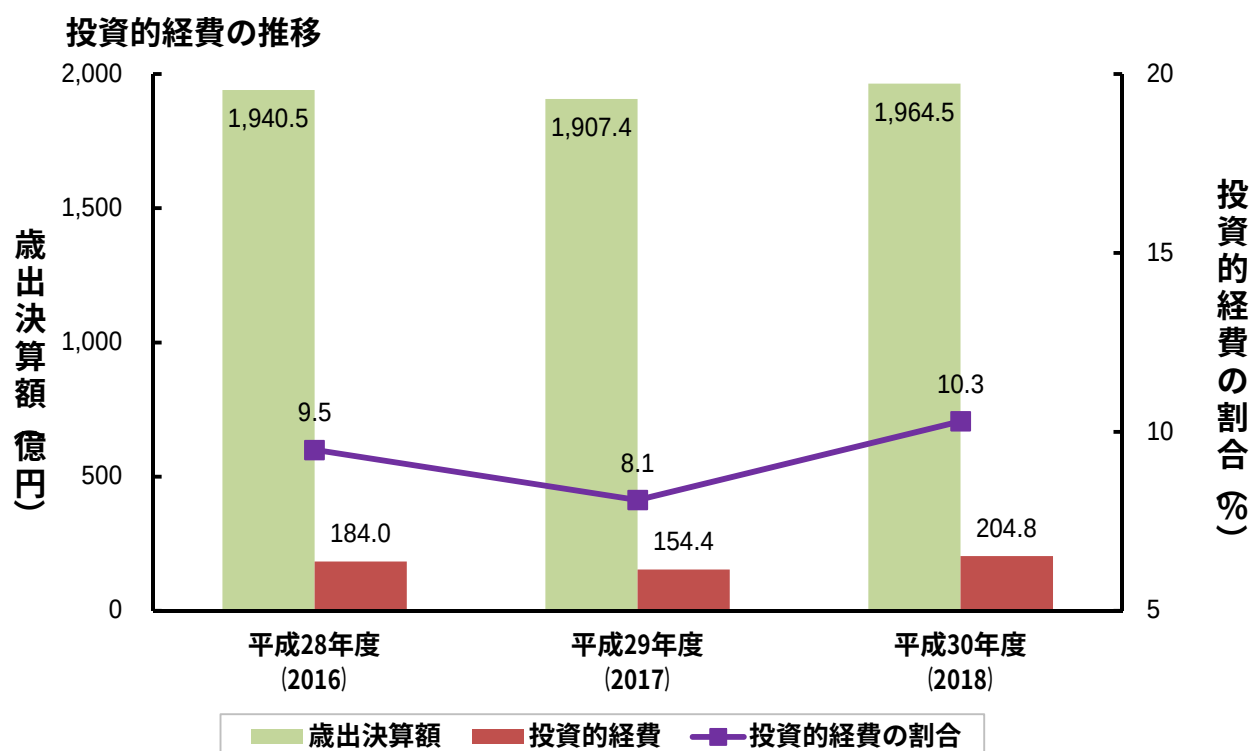
市民の保育ニーズの拡大に対応するため、民間保育所をはじめとする保育施設の整備を進め、令和元年度（2019年度）の施設定員数は平成30年度（2018年度）に比べて48人増加し、11,715人になりました。申込児童数を327人上回る定員数を確保していますが、地域や年齢によっては待機児童が解消されていないため、令和元年度（2019年度）は待機児童の発生している地域を重点的に、定員数を拡大する施設整備を行っています。



(ウ) 投資的経費

投資的経費は、学校施設、道路、公園をはじめとした公共施設の整備や新たな事業を行うための用地取得などに要する経費です。事業の進捗に応じて年度により増減しますが、平成30年度（2018年度）は平成29年度（2017年度）に比べ50億円の増になっています。

平成30年度（2018年度）は、戸吹清掃工場の延命化対策工事が28億円、老朽化した道路の改良整備が9億円、校舎外壁やトイレの改修など学校施設の営繕工事が9億円など、既存施設の整備を行ったほか、いずみの森小中学校の整備が9億円、給食センターの整備が9億円など、新規施設の整備に着手しました。



<参考>平成28～30年度（2016～2018年度）に完了した主な投資的事業

事業名	事業年度	事業費総額
大横保健福祉センター整備	平成23～28年度 (2011～2016)	14億5千万円
中野団地の建替	平成20～28年度 (2008～2016)	36億2千万円
圏央道八王子西インターチェンジのフルインターチェンジ化	平成25～28年度 (2013～2016)	12億4千万円
小学校特別教室への空調機設置	平成25～28年度 (2013～2016)	7億5千万円
大和田小学校プール改築	平成27～29年度 (2015～2017)	2億4千万円
由木東小学校増築	平成27～29年度 (2015～2017)	3億1千万円
こども科学館の改修	平成28～29年度 (2016～2017)	10億円
第一小学校ほか32校ブロック塀改修工事	平成30年度 (2018)	1億6千万円

(エ) 繰出金

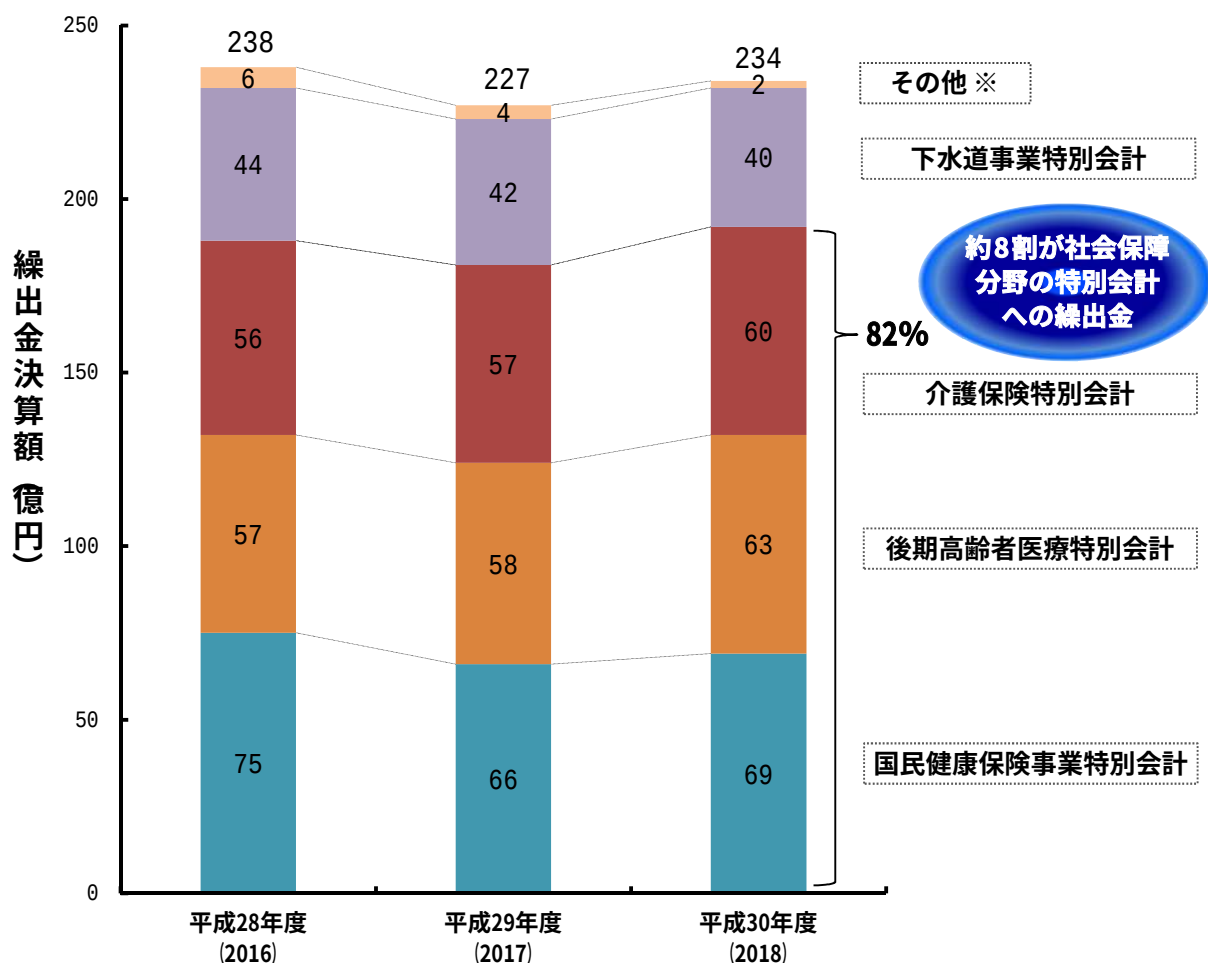
繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。本市は、法律に基づき設置している国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金の4つの特別会計と、市が独自に設置した下水道、土地取得、駐車場の事業に係る3つの特別会計に対して、一般会計から繰出金を支出しています。

平成30年度（2018年度）の特別会計への繰出金の決算額は234億円で、一般会計の歳出決算額の約12%を占めています。内訳は、国民健康保険事業特別会計が69億円と最も多く、続いて後期高齢者医療特別会計が63億円、介護保険特別会計が60億円と、社会保障分野の特別会計への繰出金が約8割を占めており、一般会計の財政状況にも影響を与える要因となります。

社会保障分野の特別会計では、高齢者の増加や医療の高度化などにより、後期高齢者医療や介護に係る費用が増加し、市の法定負担分の繰出金が増加するとともに、会計内の財源不足を一般会計からの繰出金で補填している状況です。一方、国民健康保険事業特別会計については、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者数が減っているため、歳出決算額は減少傾向にあります。平成30年度（2018年度）は、国民健康保険事業の制度改正に伴い、国民健康保険事業費納付金などの仕組みが導入されたことにより、財源不足を補填するための繰出金が増加しています。

なお、借入金管理特別会計への繰出金については、公債費の全額を一括して再計上し、市債管理の透明性を高めることを目的としたものであることから、ここでは除いています。

繰出金の推移

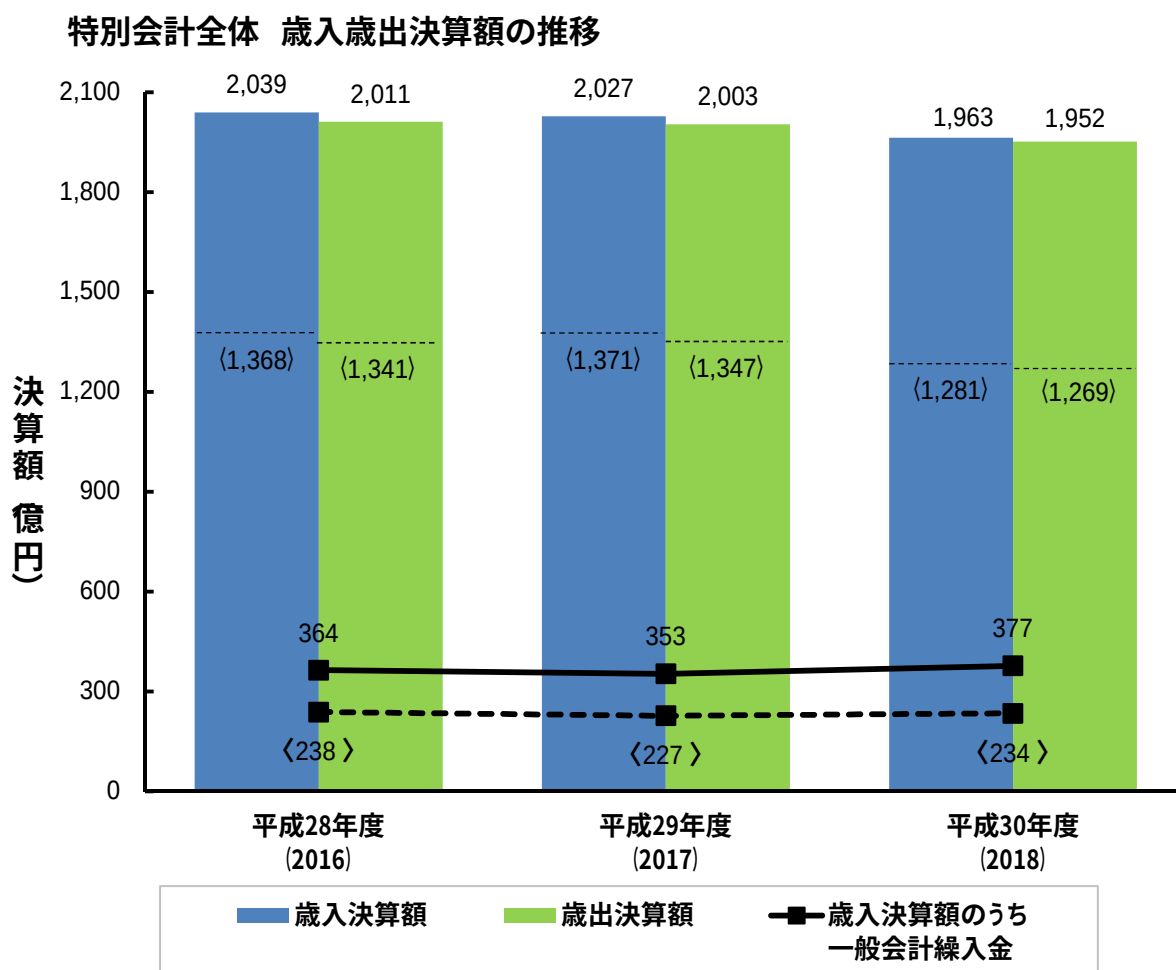


※その他・・・母子・父子福祉資金特別会計及び駐車場事業特別会計

3 特別会計

特別会計は、特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計です。法律で設置が義務付けられている国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金のほか、本市が独自に条例で定めて設置する下水道事業など、現在9つの特別会計を設置しています。

平成30年度（2018年度）の特別会計全体の歳入決算額は1,963億円で、平成29年度（2017年度）に比べ64億円、歳出決算額は1,952億円で、平成29年度（2017年度）に比べ51億円それぞれ減になっています。なお、他会計の再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除くと、歳入で90億円、歳出で78億円それぞれ減になっています。



特別会計歳入歳出及び繰入金決算額内訳

(単位 千円)

区 分 会 計		歳入		歳出 決算額	実質収支
		決算額	うち一般会計繰入金		
国民健康保険事業	平成30年度 (2018)	59,239,914	6,961,000	58,671,091	568,823
	平成29年度 (2017)	68,788,216	6,635,000	67,577,771	1,210,445
	平成28年度 (2016)	70,580,844	7,480,000	69,094,218	1,486,626
後期高齢者医療	平成30年度 (2018)	13,122,877	6,275,000	13,087,892	34,985
	平成29年度 (2017)	12,302,675	5,820,000	12,286,363	16,312
	平成28年度 (2016)	11,915,804	5,723,000	11,891,221	24,583
介護保険	平成30年度 (2018)	40,448,182	5,968,000	40,050,099	398,083
	平成29年度 (2017)	40,203,498	5,744,000	39,200,715	1,002,783
	平成28年度 (2016)	38,412,828	5,646,000	37,274,612	1,138,216
母子・父子福祉資金	平成30年度 (2018)	132,585	31,000	131,890	695
	平成29年度 (2017)	138,652	32,000	137,882	770
	平成28年度 (2016)	135,028	37,000	134,346	682
下水道事業	平成30年度 (2018)	14,433,427	4,000,000	14,279,007	154,420
	平成29年度 (2017)	14,831,360	4,192,000	14,694,501	136,859
	平成28年度 (2016)	14,714,785	4,350,000	14,629,221	85,564
土地取得事業	平成30年度 (2018)	82,238		82,238	0
	平成29年度 (2017)	80,024		80,024	0
	平成28年度 (2016)	80,292		80,292	0
駐車場事業	平成30年度 (2018)	604,065	202,905	604,065	0
	平成29年度 (2017)	716,496	314,391	716,496	0
	平成28年度 (2016)	997,526	585,563	997,526	0
借入金管理	平成30年度 (2018)	36,284,199	14,272,507	36,284,199	0
	平成29年度 (2017)	33,091,764	12,571,733	33,091,764	0
	平成28年度 (2016)	34,565,183	12,584,785	34,565,183	0
給与及び公共料金	平成30年度 (2018)	31,988,122		31,988,122	0
	平成29年度 (2017)	32,554,338		32,554,338	0
	平成28年度 (2016)	32,468,164		32,468,164	0
計	平成30年度 (2018)	196,335,609 〈128,063,288〉	37,710,412 〈23,437,905〉	195,178,603 〈126,906,282〉	1,157,006
	平成29年度 (2017)	202,707,023 〈137,060,921〉	35,309,124 〈22,737,391〉	200,339,854 〈134,693,752〉	2,367,169
	平成28年度 (2016)	203,870,454 〈136,837,107〉	36,406,348 〈23,821,563〉	201,134,783 〈134,101,436〉	2,735,671

※ 〈 〉 内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

前年度決算額対比

歳 入

区 分	平成30年度 (2018)		平成29年度 (2017)		増 減 額 (A - B)	増減率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		%		%		%
国民健康保険事業	59,239,914	30.2	68,788,216	33.9	△ 9,548,302	△ 13.9
後期高齢者医療	13,122,877	6.7	12,302,675	6.1	820,202	6.7
介護保険	40,448,182	20.6	40,203,498	19.8	244,684	0.6
母子・父子福祉資金	132,585	0.1	138,652	0.1	△ 6,067	△ 4.4
下水道事業	14,433,427	7.3	14,831,360	7.3	△ 397,933	△ 2.7
土地取得事業	82,238	0.0	80,024	0.0	2,214	2.8
駐車場事業	604,065	0.3	716,496	0.4	△ 112,431	△ 15.7
借入金管理	36,284,199	18.5	33,091,764	16.3	3,192,435	9.6
給与及び公共料金	31,988,122	16.3	32,554,338	16.1	△ 566,216	△ 1.7
計	196,335,609	100.0	202,707,023	100.0	△ 6,371,414	△ 3.1

(単位 千円)

増 減 の 主 な 理 由				
事 項	要 因	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増減額
前期高齢者交付金 共同事業交付金 療養給付費等負担金 国・都財政調整交付金 保険給付費等交付金	制度改正によるもの (運営主体が市から東京都に変更)		16,834,707 14,579,526 10,679,595 4,812,529	△ 16,834,707 △ 14,579,526 △ 10,679,595 △ 4,812,529
		38,983,604		38,983,604
一般会計繰入金 後期高齢者医療保険料	療養給付費の増 被保険者数の増	6,275,000 6,395,191	5,820,000 6,070,393	455,000 324,798
一般会計繰入金 介護保険料 繰越金	保険給付費の増 被保険者数の増 前年度実績による減	5,968,000 9,628,623 1,002,783	5,744,000 9,482,145 1,138,215	224,000 146,478 △ 135,432
貸付金元利収入 一般会計繰入金	実績 貸付実績による減	100,815 31,000	105,969 32,000	△ 5,154 △ 1,000
市債 一般会計繰入金 国庫補助金 下水道使用料	建設改良費の減 実績 建設改良費の減 実績	1,799,700 4,000,000 162,227 8,277,659	2,012,700 4,192,000 220,418 8,253,393	△ 213,000 △ 192,000 △ 58,191 24,266
財産収入（先行取得分）	土地売却収入の増	82,238	80,024	2,214
一般会計繰入金 駐車場使用料	公債費充当分の減 旭町駐車場定期駐車台数の減	202,905 399,466	314,391 400,479	△ 111,486 △ 1,013
市債 繰入金	実績	13,979,400 22,304,799	12,315,900 20,775,864	1,663,500 1,528,935
給与振替収入 公共料金振替収入 (郵便後納料) (水道使用料) (下水道使用料) (電話料) (ガス使用料) (電気使用料)	退職手当及び時間外手当の減 実績	29,543,212 2,444,910 (317,342) (396,247) (251,000) (156,005) (199,980) (1,124,336)	30,124,411 2,429,927 (341,600) (403,644) (258,064) (158,764) (192,433) (1,075,422)	△ 581,199 14,983 (△ 24,258) (△ 7,397) (△ 7,064) (△ 2,759) (7,547) (48,914)

歳 出

区 分	平成30年度 (2018)		平成29年度 (2017)		増 減 額 (A－B)	増減率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		%		%		%
国民健康保険事業	58,671,091	30.1	67,577,771	33.7	△ 8,906,680	△ 13.2
後期高齢者医療	13,087,892	6.7	12,286,363	6.1	801,529	6.5
介護保険	40,050,099	20.5	39,200,715	19.6	849,384	2.2
母子・父子福祉資金	131,890	0.1	137,882	0.1	△ 5,992	△ 4.3
下水道事業	14,279,007	7.3	14,694,501	7.3	△ 415,494	△ 2.8
土地取得事業	82,238	0.0	80,024	0.0	2,214	2.8
駐車場事業	604,065	0.3	716,496	0.4	△ 112,431	△ 15.7
借入金管理	36,284,199	18.6	33,091,764	16.5	3,192,435	9.6
給与及び公共料金	31,988,122	16.4	32,554,338	16.3	△ 566,216	△ 1.7
計	195,178,603	100.0	200,339,854	100.0	△ 5,161,251	△ 2.6

(単位 千円)

増 減 の 主 な 理 由				
事 項	要 因	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増減額
共同事業拠出金（事務費分を除く） 後期高齢者支援金等 介護納付金 保険給付費 国民健康保険事業費納付金	制度改正によるもの (運営主体が市から東京都に変更) 被保険者数の減 制度改正によるもの (運営主体が市から東京都に変更)		14,950,381 7,848,652 2,918,006 39,650,697	△ 14,950,381 △ 7,848,652 △ 2,918,006 △ 1,407,128 17,952,298
広域連合納付金 葬祭費 庶務経費	被保険者数の増 支払件数の増 被保険者証更新経費の増（隔年実施）	12,235,192 198,300 54,971	11,538,217 166,650 30,221	696,975 31,650 24,750
保険給付費 総務費 基金積立金	介護保険サービス受給者数の増 介護認定調査件数の増 介護給付費準備基金積立金の減	35,682,710 1,103,990 474,911	34,529,126 1,023,969 866,163	1,153,584 80,021 △ 391,252
母子福祉資金貸付金 貸付事業事務費 父子福祉資金貸付金	貸付実績 システム改修委託料の減 貸付実績	119,180 6,364 6,346	123,234 7,582 7,066	△ 4,054 △ 1,218 △ 720
下水道建設改良費 下水道維持管理費 公債費	北野下水処理場建設改良の減 北野下水処理場管理の減 実績	2,225,810 3,829,674 7,601,347	2,447,705 3,923,273 7,657,479	△ 221,895 △ 93,599 △ 56,132
公債費	償還金元金分の増	82,238	80,024	2,214
公債費 駐車場管理費	市債の償還進捗による減 管理運営費の増	348,708 255,357	466,628 249,868	△ 117,920 5,489
繰出金 公債費	各会計市債の借入実績 各会計市債の償還実績	13,979,400 22,304,799	12,315,900 20,775,864	1,663,500 1,528,935
給与費 公共料金費 （郵便後納料） （水道使用料） （下水道使用料） （電話料） （ガス使用料） （電気使用料）	退職手当及び時間外手当の減 実績	29,543,212 2,444,910 (317,342) (396,247) (251,000) (156,005) (199,980) (1,124,336)	30,124,411 2,429,927 (341,600) (403,644) (258,064) (158,764) (192,433) (1,075,422)	△ 581,199 14,983 (△ 24,258) (△ 7,397) (△ 7,064) (△ 2,759) (7,547) (48,914)

4 財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

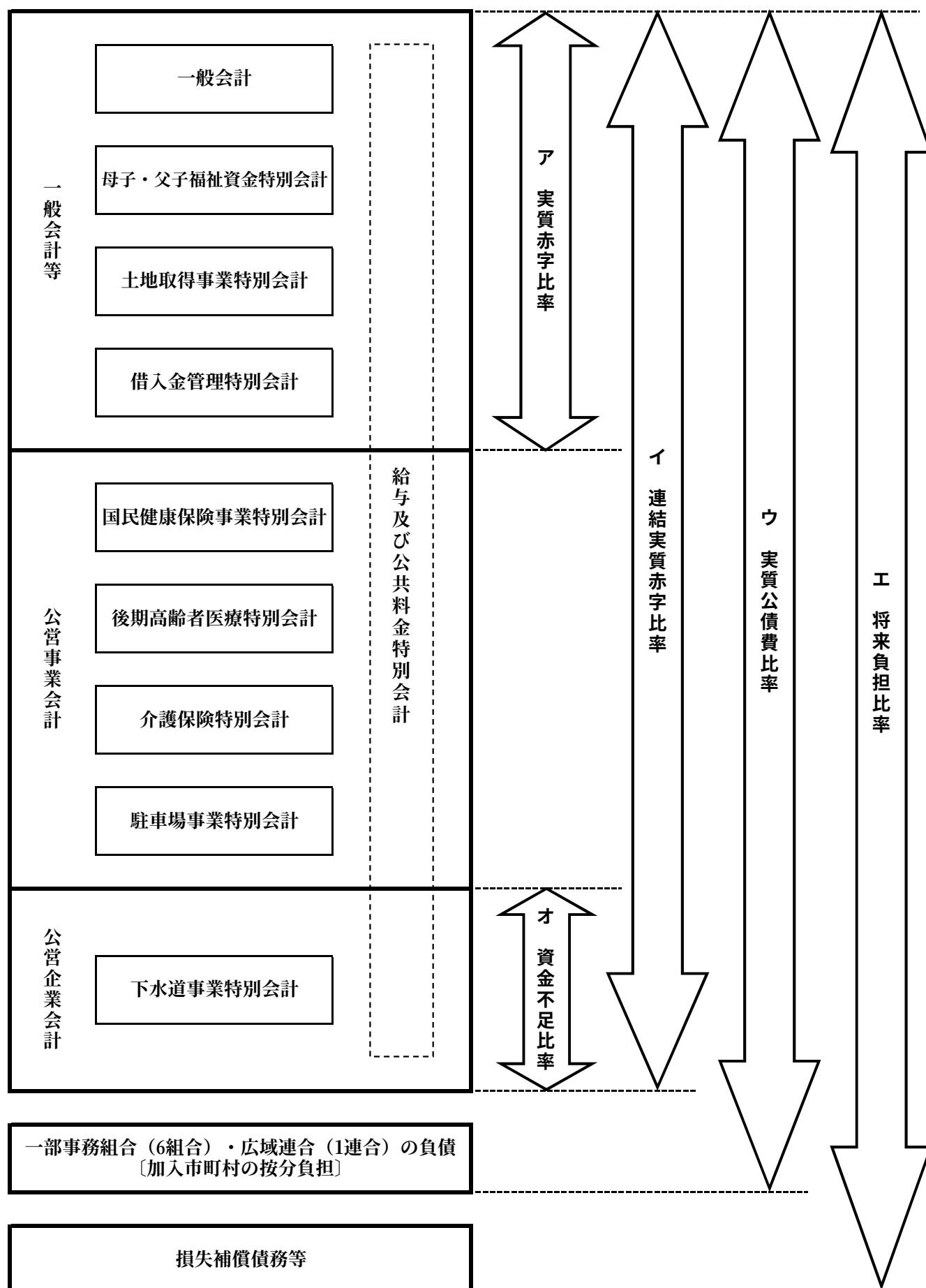
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）に基づき算出する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）に、公営企業の資金不足比率をあわせた5つの指標です。

健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年（2009年）4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければなりません。

- ・ 早期健全化基準を超える場合・・・「財政健全化計画」
- ・ 財政再生基準を超える場合・・・「財政再生計画」
- ・ 経営健全化基準を超える場合・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられています。

(1) 対象とする会計



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

区 分			平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	早期健全化 基準 a	財政再生 基準 b
健全化判断比率	再生判断比率	ア 実 質 赤 字 比 率	-%	-%	-%	11.25%	20%
		イ 連結実質赤字比率	-%	-%	-%	16.25%	30%
		ウ 実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	-0.6%	-0.5%	-0.6%	25%	35%
	エ 将 来 負 担 比 率		-%	-%	-%	350%	
オ 資金不足比率（下水道事業）			-%	-%	-%	経営健全化 基準 20% c	

a 財政健全化計画を定めなければならない基準

b 財政再生計画を定めなければならない基準

c 経営健全化計画を定めなければならない基準

ア 実質赤字比率（一般会計等）

一般会計等を対象とした実質赤字の市税や地方交付税などの財源規模（標準財政規模）に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

実質赤字とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字である場合をいいます。本市では、一般会計等において実質赤字がなかった（黒字であった）ことから、実質赤字比率は「－」と表しています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\begin{matrix} [0千円] \\ \text{一般会計等の実質赤字額} \end{matrix}^{\ast 1}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ [108,104,990千円] \end{matrix}} \quad \begin{matrix} [-\%] \end{matrix}$$

※1 一般会計等の実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

イ 連結実質赤字比率（全会計）

すべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、一家全体の赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

本市では、すべての会計で実質赤字がなかった（黒字又は実質収支が均衡していた）ことから、連結実質赤字比率は「－」と表しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{matrix} [-千円] \\ \text{連結実質赤字額} \end{matrix}^{\ast 2}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ [108,104,990千円] \end{matrix}} \quad \begin{matrix} [-\%] \end{matrix}$$

※2 連結実質赤字額＝実質赤字（資金不足）を生じた会計の実質赤字（資金不足）合計額
－実質黒字（資金剰余）を生じた会計の実質黒字（資金剰余）合計額

ウ 実質公債費比率

一般会計等における1年間の借入金返済やそれに準ずる支出から、借入金返済に充てる財源を差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対するその年のローン返済額（借入金返済に充てられる収入は差し引きます）の割合を示します。なお、実質公債費比率は、3か年の平均で算出します。

$$\begin{array}{lcl} \text{実質公債費比率} & = & \frac{\begin{array}{c} [17,277,030 \text{千円}] \\ \text{借入金の返済額等} \end{array} - \begin{array}{c} [18,023,861 \text{千円}] \\ \text{借入金返済に充てられる財源等} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ [108,104,990 \text{千円}] \end{array} - \begin{array}{c} \text{交付税に算入された借入金の返済額等} \\ [11,909,525 \text{千円}] \end{array}} \\ \text{(単年度)} & & \\ [-0.77637\%] & & \end{array}$$

※3 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

$$\begin{array}{lcl} \text{実質公債費比率} & = & \frac{\begin{array}{c} [-0.47346\%] \\ \text{平成28年度} \\ \text{(2016年度)} \end{array} \text{実質公債費比率} + \begin{array}{c} [-0.62122\%] \\ \text{平成29年度} \\ \text{(2017年度)} \end{array} \text{実質公債費比率} + \begin{array}{c} [-0.77637\%] \\ \text{平成30年度} \\ \text{(2018年度)} \end{array} \text{実質公債費比率}}{3} \\ \text{(3か年平均)} & & \\ [-0.6\%] & & \end{array}$$

本市の実質公債費比率（3か年平均）は－0.6%で、早期健全化基準である25%を大きく下回っています。

エ 将来負担比率

一般会計等における将来負担すべき実質的な負債から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、ローン残高のほか、将来支払うことが確定している経費（預貯金額や借入金返済に充てられる収入は差し引きます）がどのくらいの比率かを示します。

$$\begin{array}{lcl} \text{将来負担比率} & = & \frac{\begin{array}{c} \text{※4} \\ [186,732,421 \text{千円}] \end{array} - \begin{array}{c} [26,100,570 \text{千円}] \\ \text{基金残高} \end{array} - \begin{array}{c} [168,213,738 \text{千円}] \\ \text{借入金返済に充てられる財源等} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ [108,104,990 \text{千円}] \end{array} - \begin{array}{c} \text{交付税に算入された借入金の返済額等} \\ [11,909,525 \text{千円}] \end{array}} \\ [-\%] & & \end{array}$$

※4 一般会計等の市債残高、特別会計への繰出金、退職手当見込額など

※5 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

基金残高と借入金返済に充てられる財源等の合計額が、将来負担額を上回っているため、計算結果が0%以下（この場合、「－」と表します。）となり、早期健全化基準である350%を大きく下回っています。

オ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率を表します。

本市では、下水道事業特別会計が対象ですが、資金不足がなかったため、資金不足比率は「－」と表しています。

資金不足比率	=	$\frac{\begin{array}{c} \text{[0千円]} \\ \text{資金の不足額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{事業の規模} \\ \text{[8,840,102千円]} \end{array}}$
[- %]		

第 2 章

普通會計決算



1 普通会計

(1) 普通会計とは

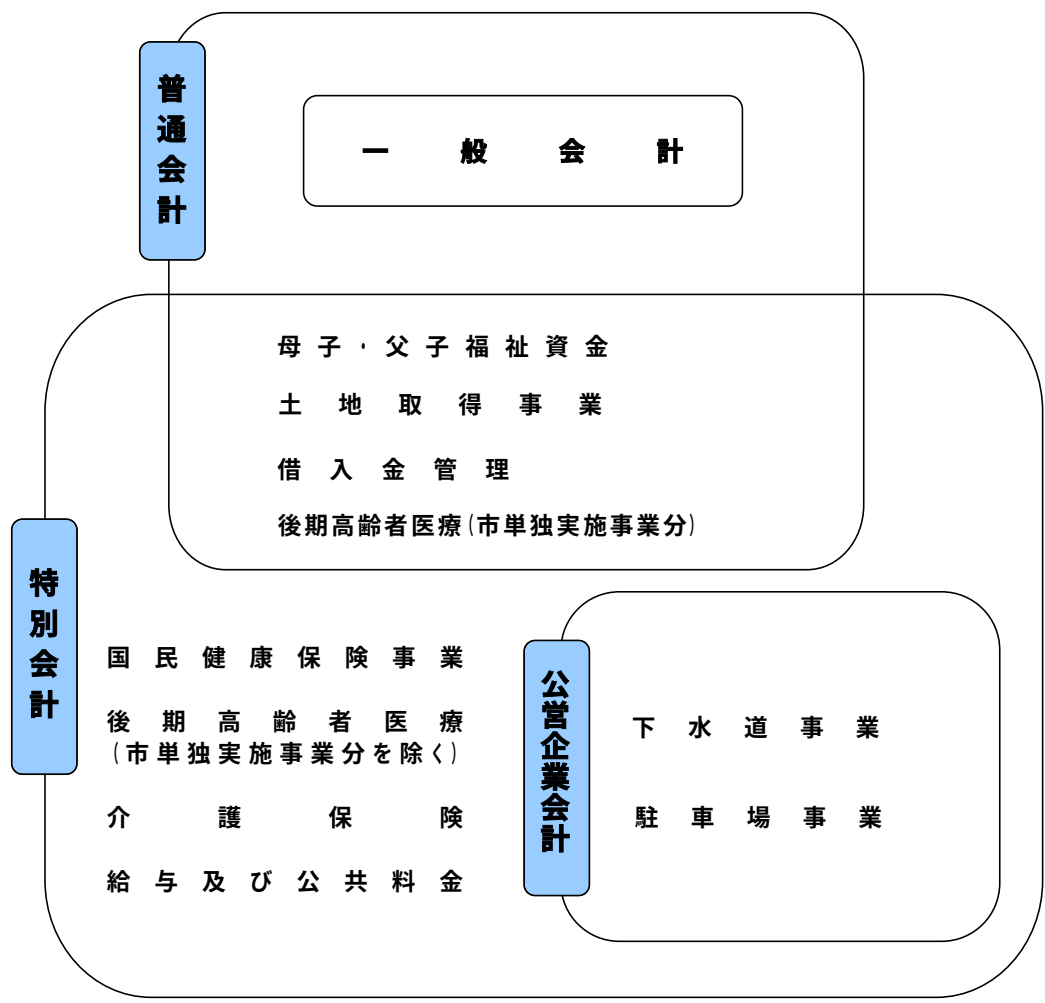
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難です。そこで、各団体間の財政比較を可能にするために、総務省が定めた基準に基づき整理した統計上統一的に用いられる会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除を行っています。

32・33 ページの決算状況一覧表（決算カード）は、平成30年度（2018年度）地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計の歳入・歳出決算額、財政指標等の状況を取りまとめたものです。

34～41 ページの東京都内26市及び中核市との財政比較は、普通会計を用いて比較を行っています。

本市の会計区分



(2) 決算状況一覧表 (決算カード)

平成 30 年 度 決 算 状 況				団 体 コー ド	132012	市 町 村 類 型	中核市		
				団 体 名	八王子市	30 年 度 交 付 税 種 地 区 分	I - 7		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27 年 577,513 人 増減率 (27 年 / 22 年) △ 0.4 %			過疎山村 離島不交付 広域行政圏	首都圏近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩ニュータウン環境組合	基準財政需要額		78,910,593 千円
	31.1.1 562,460 人 対前年度増減率 △0.0 %						基準財政収入額		74,542,520 千円
住民基本台帳	31.1.1 562,460 人 対前年度増減率 △0.0 %			面積	186.38 km ²	<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都六市競艇事業組合	標準財政規模		108,104,990 千円
	(参考) 65 才以上人口 31.1.1 149,230 人						うち臨時財政対策債発行可能額		7,898,654 千円
決算収支の状況 (千円)		平成 30 年度		平成 29 年度		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	財政力指数		0.950 単年度 (0.945)
1. 歳入総額 A		200,598,157		194,691,523			実質収支比率		3.5 %
2. 歳出総額 B		196,331,449		190,648,275			公債費負担比率		10.5 %
3. 歳入歳出差引額 (A - B) C		4,266,708		4,043,248			経常収支比率		88.1 %
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		525,189		511,188			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		127,786,740 千円
5. 実質収支 (C - D) E		3,741,519		3,532,060			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		149,862,585 千円
6. 単年度収支 F		209,459		1,556,065			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		22,325,948 千円 (10,440,592)
7. 積立金 G		983		1,171			将来にわたる財政負担 A + B - C		255,323,377 千円
8. 繰上償還金 H		1,916,843		0			積立基金取崩額		3,714,885 千円
9. 積立金取崩額 I		1,000,000		1,000,000			収益事業収入		19,000 千円
10. 実質単年度収支 (F + G + H - I) J		1,127,285		557,236		健全化判断比率※			
一 般 職 員 (31.4.1 現在)				特 別 職 等 (31.4.1 現在)					
区 分		職 員 数 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円	
一 般 職 員		2,622	830,638	316,796	市 町 村 長		28.4.1	1,110,000	
うち技能労務職		313	103,731	331,409	副 市 町 村 長		15.7.1	940,000	
教 育 公 務 員		11	4,225	384,100	教 育 長		28.4.1	810,000	
消 防 職 員		0	0	0					
臨 時 職 員		0	0	0					
合 計		2,633	834,863	317,077	議 会		議 長	28.4.1	750,000
					副 議 長		28.4.1	680,000	
					議 員		28.4.1	610,000	
					議 員 定 数 (40 人)				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数		85,383 世帯	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	568,823	6,961,000	70	被 保 険 者 数		130,271 人	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	398,083	5,968,000	74	1 世帯当り保険税調定額		137,690 円	
	後期高齢者医療	△	34,985	1,353,758	10	被保険者 1 人当り保険税調定額		90,246 円	
	下水道事業	無	151,352	4,000,000	39	被保険者 1 人当り費用		450,377 円	
	駐車場事業	無	0	395,998	0	保 険 税 (料)		11,746,735 千円	
	介護保険 (介護サービス事業)	無	0	19,212	0	保 険 給 付 費		38,243,569 千円	
						国民健康保険事業費納付金		17,952,298 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税		90,602,914	45.2	83,653,840	81.7	人 件 費		26,673,867	13.6	24,651,385	24,509,170	22.7
地 方 譲 与 税		984,226	0.5	984,226	1.0	うち職員給		17,714,976	9.0	16,127,116	16,120,680	15.0
利 子 割 交 付 金		162,532	0.1	162,532	0.1	扶 助 費		68,550,107	34.9	20,110,459	20,108,659	18.6
配 当 割 交 付 金		540,717	0.3	540,717	0.5	公 債 費		14,337,670	7.3	12,819,718	10,902,875	10.1
株式等譲渡所得割交付金		439,377	0.2	439,377	0.4	元 利 償 還 金		14,337,670	7.3	12,819,718	10,902,875	10.1
地方消費税交付金		10,283,659	5.1	10,283,659	10.0	一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		93,579	0.1	93,579	0.1	小 計		109,561,644	55.8	57,581,562	55,520,704	51.4
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		23,566,391	12.0	17,374,381	14,925,182	13.8
自動車取得税交付金		588,146	0.3	588,146	0.6	維 持 補 修 費		2,139,841	1.1	1,842,161	1,842,161	1.7
地方特例交付金		473,880	0.2	473,880	0.5	補 助 費 等		14,727,968	7.5	11,236,735	7,392,831	6.9
地 方 交 付 税		4,688,374	2.3	4,368,073	4.3	積 立 金		2,169,365	1.1	2,090,383		
普 通		4,368,073	2.2	4,368,073	4.3	投資及び出資金・貸付金		125,526	0.1	125,526	125,526	0.1
特 別		319,512	0.1			繰 出 金		23,596,976	12.0	21,157,873	15,158,942	14.1
震災復興特別		789	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		70,385	0.0	70,385	0.1	投 資 的 経 費		20,443,738	10.4	6,675,678	歳 入 一 般 財 源 等	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		898,288	0.5	898,288	122,351,007 千円	
小 計		108,927,789	54.3	101,658,414	99.3	普通建設事業費		19,915,838	10.1	6,640,016	経常経費充当一般財源等	
分担金・負担金		2,020,929	1.0	0	0.0	補 助		6,706,077	3.4	302,837	94,965,346 千円	
使 用 料		1,956,572	1.0	401,422	0.4	単 独		13,182,897	6.7	6,333,765	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率	92.8 %
手 数 料		2,460,571	1.2	0	0.0	そ の 他		26,864	0.0	3,414		
国 庫 支 出 金		37,254,383	18.6			災害復旧事業費		527,900	0.3	35,662		
都 支 出 金		26,329,482	13.1			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		275,486	0.1	88,039	0.1	合 計		196,331,449	100.0	118,084,299		
寄 附 金		60,730	0.0									
繰 入 金		3,723,935	1.9									
繰 越 金		4,043,248	2.0									
諸 収 入		1,365,332	0.7	177,386	0.2							
地 方 債		12,179,700	6.1									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(5,500,000)	(2.7)									
合 計		200,598,157	100.0	102,325,261	100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 / 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税		36,573,844	40.4	1.3	36,245,146	0	議 会 費		694,013	0.4	693,602	
個人分		36,573,844	40.4	1.3	36,245,146	0	総 務 費		16,606,882	8.5	15,118,251	
法人分		5,380,560	5.9	△ 0.3	4,900,604	512,178	民 生 費		98,291,189	50.0	43,690,854	
固 定 資 産 税		35,728,309	39.4	0.4	34,507,769	0	衛 生 費		18,712,181	9.5	11,503,033	
軽 自 動 車 税		714,956	0.8	4.0	716,508	0	労 働 費		463,129	0.2	372,844	
市 町 村 た ば こ 税		3,182,156	3.5	△ 1.3	3,191,920		農 林 水 産 業 費		413,510	0.2	271,247	
鉱 産 税		0	0.0	0.0	0	0	商 工 費		1,696,263	0.9	1,196,058	
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	土 木 費		18,285,701	9.3	13,270,584	
法定外普通税		0	0.0	0.0	0	0	消 防 費		6,640,795	3.4	5,141,057	
目 的 税		9,023,089	10.0	0.6	2,042,487	0	教 育 費		19,662,216	10.0	13,971,389	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費		527,900	0.3	35,662	
事 業 所 税		2,074,015	2.3	2.4	2,042,487		公 債 費		14,337,670	7.3	12,819,718	
都 市 計 画 税		6,949,074	7.7	0.1	0	0	諸 支 出 金		0	0.0	0	
法定外目的税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0						
合 計		90,602,914	100.0	0.7	81,604,434	512,178	合 計		196,331,449	100.0	118,084,299	
納 税 義 務 者 数		平成 30 年度 大 規 模 事 業 (単位: 百万円)					徴 収 率	区 分		現 課 税 分	滞 納 分	合 計
		・ 戸吹清掃工場延命化対策										
		・ 土地区画整理事業										
個人均等割		・ 小・中学校施設取得・用地取得							市 町 村 税 合 計	99.5	34.2	98.3
		・ いずみの森小中学校整備							(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.5)	(34.2)	(98.3)
274,675 人		・ 給食センターの整備							市 町 村 民 税	99.2	32.8	97.5
法人税割		・ 都市計画道路 3 ・ 3 ・ 7 4 号線 2 工区の整備						純 固 定 資 産 税	99.7	36.8	98.8	
14,781 人								国民健康保険税 (料)	91.4	26.1	75.4	

2 財政比較

(1) 財政比較分析の見方

ア 財政比較分析とは

市民の皆様の理解と協力のもと、財政の健全化を推進していくためには、他団体と比較可能な指標を用いて分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題をより明確にすることが必要です。

そこで、団体間で財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、平成16年度（2004年度）決算から作成・公表しています。

イ 比較団体

① 東京都内26市

② 中核市

地方自治法第252条の22の規定により政令で指定を受けた市です。指定条件は人口が20万人以上であることで、平成31年（2019年）4月現在、58市が指定されており、本市は平成27年（2015年）4月1日に中核市へ移行しました。ここでは、以下の関東の中核市9市と比較しました。

【宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市】

ウ 比較項目

① 財 政 力

自治体の財政力を判断する指標である財政力指数を比較しています。

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常直近3か年平均値が用いられ、この数値が大きいほど財源に余裕があるものとされます。単年度の数値が1.0未満の場合は、普通交付税が交付されます。

② 財 政 構 造 の 弾 力 性

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率を比較しています。

毎年度経常的に収入される一般財源の総額に対し、毎年度継続的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の額が占める割合です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

③ 公 債 費 負 担 の 状 況

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率を比較しています。

標準財政規模に対する一般会計等の市債返済額、特別会計の市債返済に係る繰出金及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担を計るものです。

④ 将 来 負 担 の 状 況

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率を比較しています。充当可能財源等が将来負担を上回っている自治体は、将来負担比率が算出されないため「－」で表示しています。

⑤ 給 与 水 準

市（地方公務員）と国（国家公務員）の給与水準を比較しています。国の平均給料月額を100として表す統計上の指数であるラスパイレス指数を比較しています。

⑥ 定員管理の状況

住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数を比較しています。

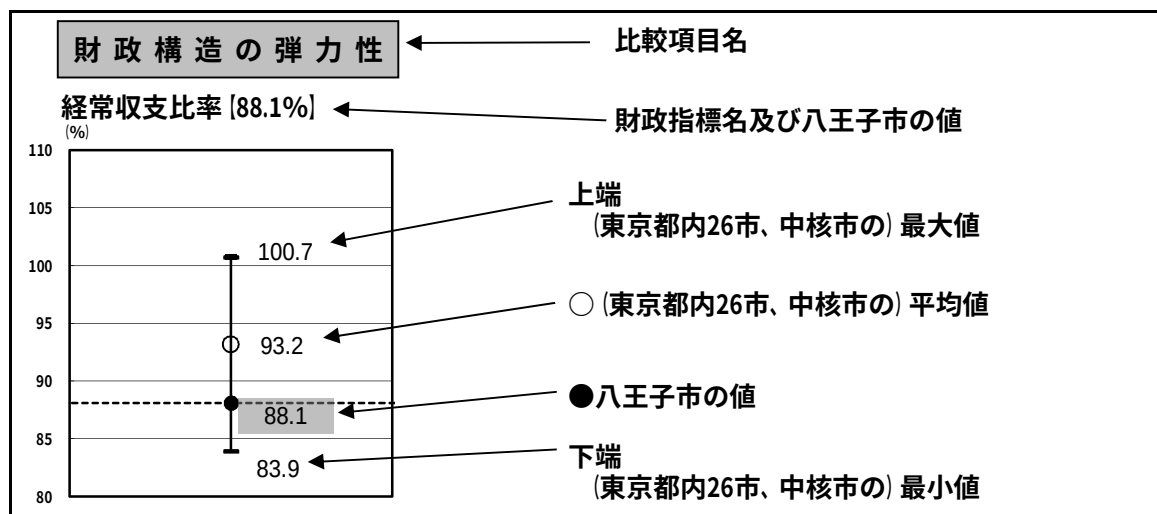
⑦ 人件費・物件費・扶助費・維持補修費の状況

それぞれ人口1人当たりの決算額を比較しています。

比較項目⑤～⑦については、比較団体の平均値等と本市の数値の比較のみ行っています。

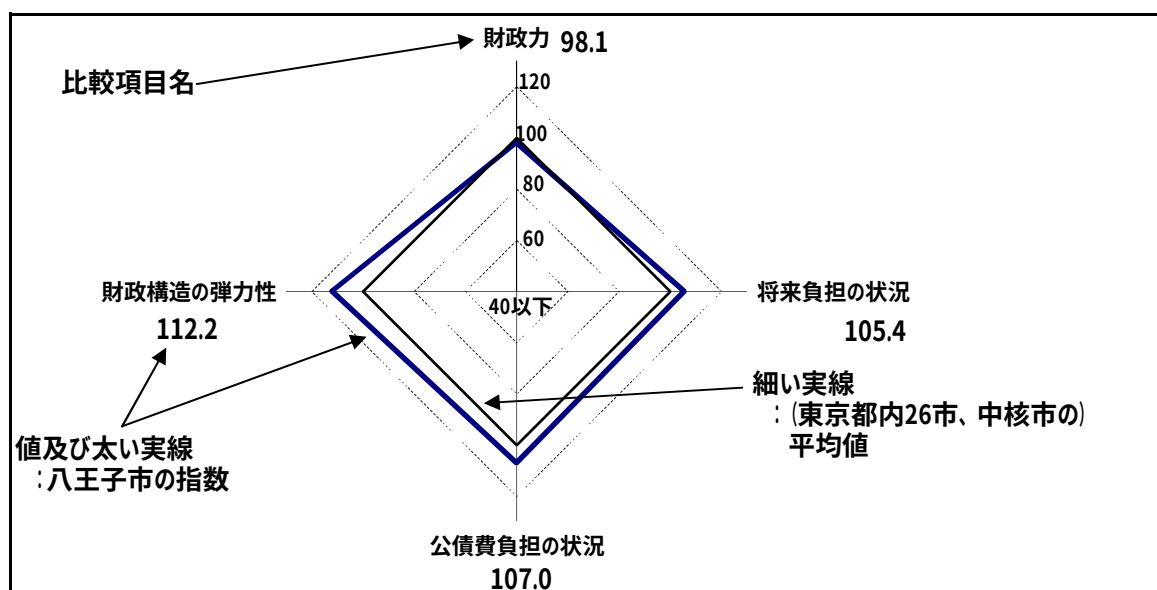
エ 個別項目図の見方

比較項目ごとに本市の数値と比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）、最大値及び最小値を示しています。



オ レーダーチャートの見方

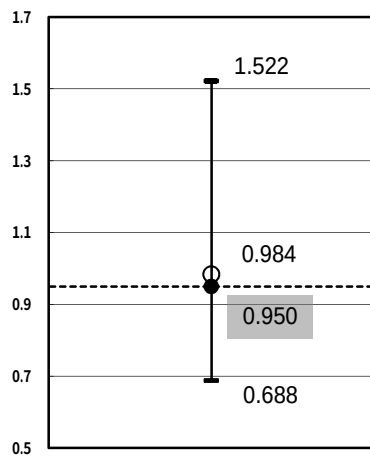
比較項目①～④は、財政の健全性を表す指標です。ここでは、比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）を100としたときの本市の指数を表しています。数値が大きいほど、財政の健全性が高いことを示しています。



(2) 東京都内26市との比較

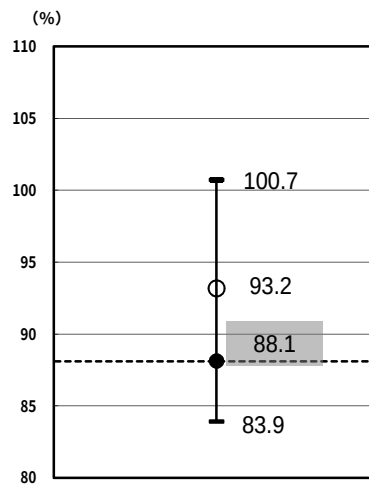
財 政 力

財政力指数【0.950】



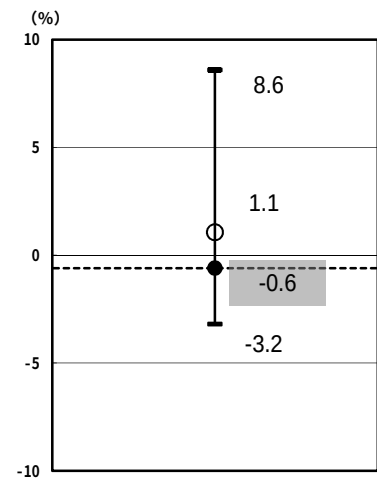
財政構造の弾力性

経常収支比率【88.1%】



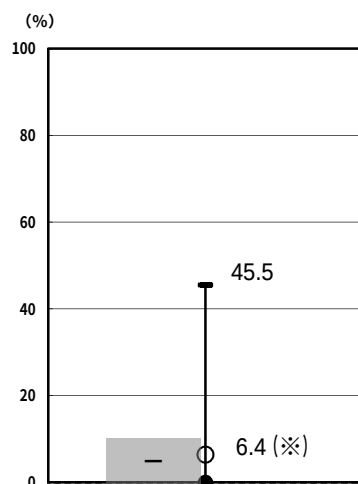
公債費負担の状況

実質公債費比率【-0.6%】

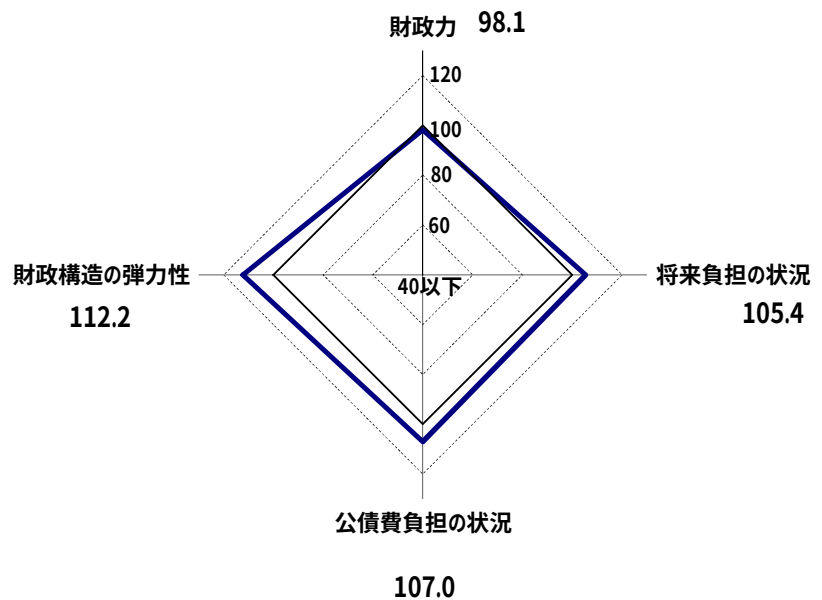


将 来 負 担 の 状 況

将来負担比率【-】

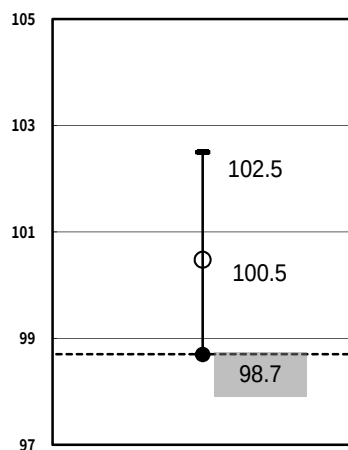


※平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



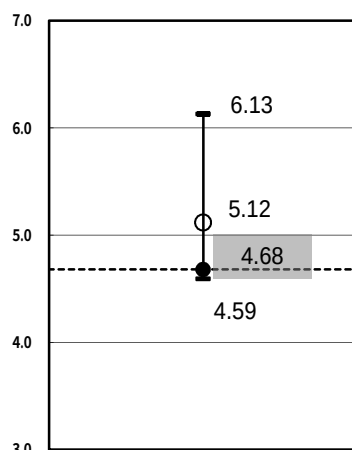
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【98.7】



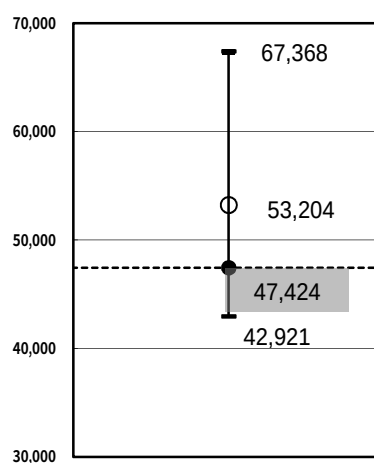
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数 【4.68人】
(人)



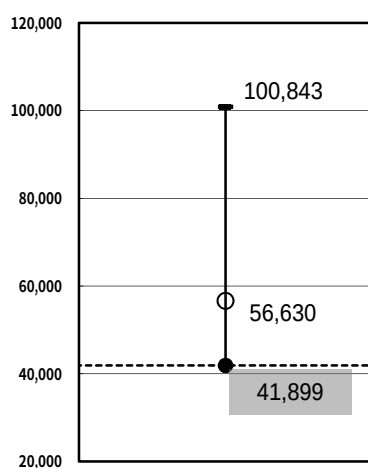
人 件 費 の 状 況

人口1人当たり人件費
決算額 【47,424円】
(円)



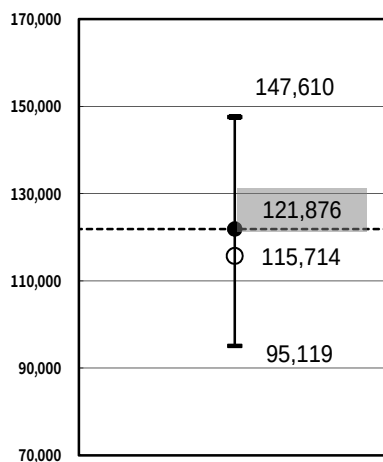
物 件 費 の 状 況

人口1人当たり物件費
決算額 【41,899円】
(円)



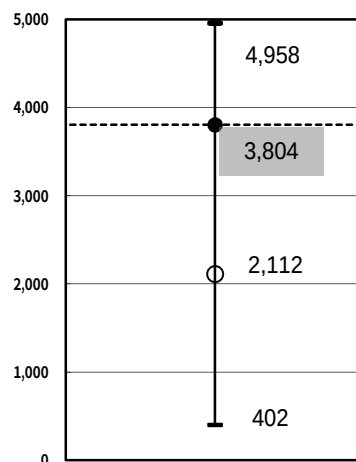
扶 助 費 の 状 況

人口1人当たり扶助費
決算額 【121,876円】
(円)



維 持 補 修 費 の 状 況

人口1人当たり維持補修費
決算額 【3,804円】
(円)

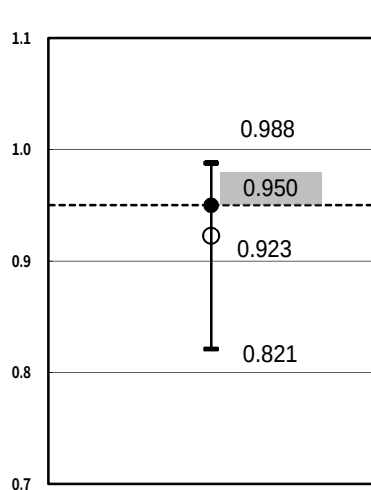


(3) 中核市との比較

ここでは、関東の中核市9市（宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市）と比較しました（平均値は、本市を加えた10市の単純平均値）。

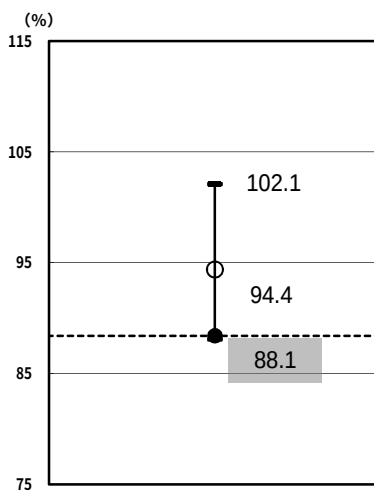
財 政 力

財政力指数【0.950】



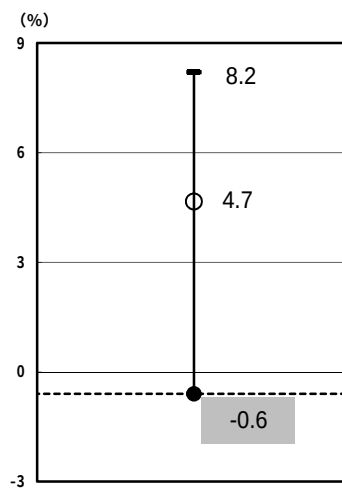
財政構造の弾力性

経常収支比率【88.1%】



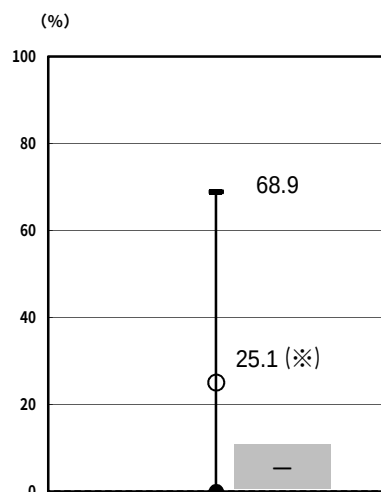
公債費負担の状況

実質公債費比率【-0.6%】

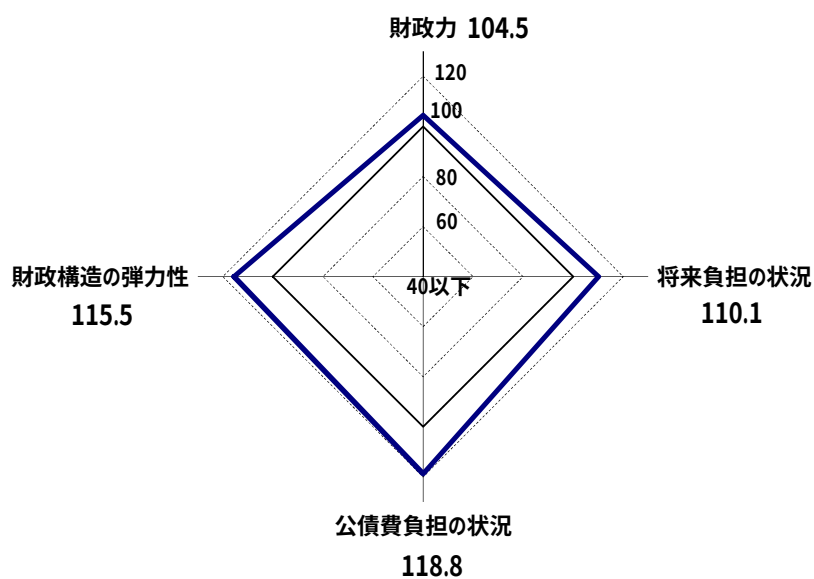


将 来 負 担 の 状 況

将来負担比率【- %】

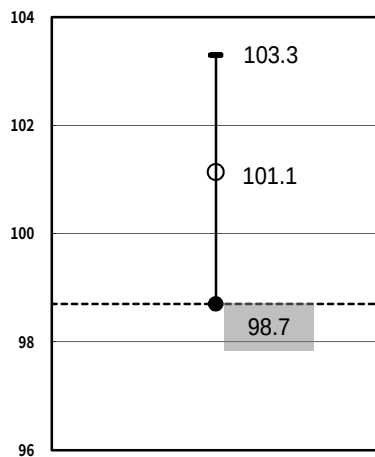


※平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



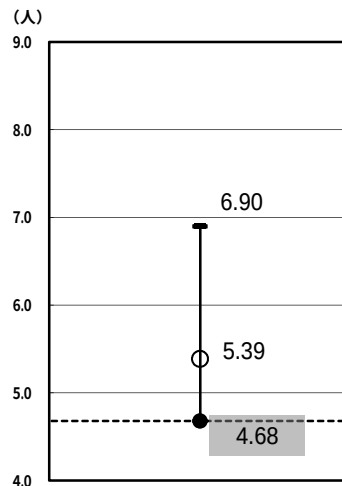
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【98.7】



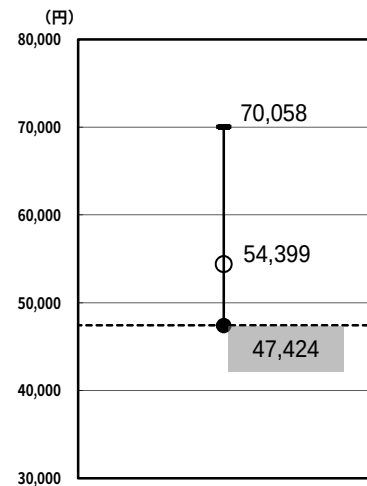
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数【4.68人】



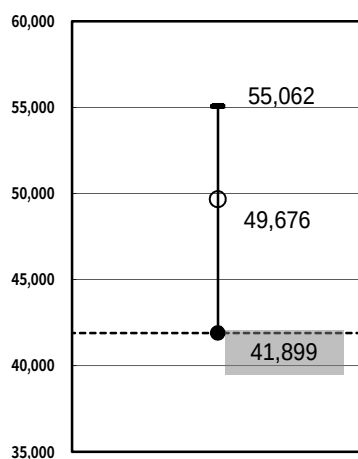
人 件 費 の 状 況

人口1人当たり人件費
決算額【47,424円】



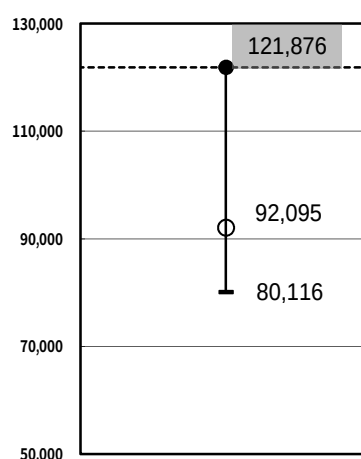
物 件 費 の 状 況

人口1人当たり物件費
決算額【41,899円】



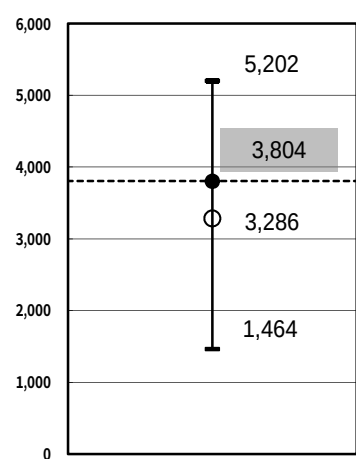
扶 助 費 の 状 況

人口1人当たり扶助費
決算額【121,876円】



維 持 補 修 費 の 状 況

人口1人当たり維持補修費
決算額【3,804円】



東京都内26市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) ※1	ラスパ イレ ス 指数	職員数 (人)	住基人口 (人) ※2		歳入総額		歳入のうち市税	
								職員数 (人口 1,000人 当たり)		1人 当たり (円)		収入率 (%)
八王子市	0.950	88.1	-0.6	-	98.7	2,633	562,460	4.68	200,598	356,644	90,603	98.3
立川市	1.175	91.1	2.8	-	99.9	970	183,822	5.28	78,903	429,234	40,308	98.4
武蔵野市	1.522	84.2	-0.4	-	102.0	840	146,399	5.74	66,479	454,094	40,813	98.9
三鷹市	1.172	89.4	2.3	2.5	99.6	919	187,199	4.91	69,518	371,359	38,294	98.4
青梅市	0.875	99.6	2.7	-	100.3	622	134,086	4.64	51,420	383,486	19,841	97.4
府中市	1.215	83.9	3.0	-	100.2	1,231	260,011	4.73	102,394	393,807	52,827	98.4
昭島市	0.979	90.9	0.2	-	99.9	545	113,215	4.81	44,768	395,422	19,847	98.5
調布市	1.222	95.8	0.5	6.8	100.9	1,189	235,169	5.06	95,256	405,054	44,352	98.4
町田市	0.979	91.3	-0.3	-	100.8	2,128	428,685	4.96	153,407	357,855	68,407	99.1
小金井市	1.048	96.4	2.5	7.6	100.5	624	121,443	5.14	47,376	390,106	21,451	99.3
小平市	0.976	92.7	1.2	-	100.2	889	193,596	4.59	66,310	342,516	31,652	98.4
日野市	0.973	97.7	-2.3	1.0	99.0	967	185,393	5.22	70,562	380,609	30,881	99.1
東村山市	0.815	93.1	3.4	0.3	101.0	746	150,789	4.95	56,003	371,402	20,966	98.2
国分寺市	1.022	96.8	-1.0	-	101.4	616	123,689	4.98	46,589	376,664	23,054	98.8
国立市	1.027	96.2	-0.8	-	100.1	436	76,038	5.73	31,627	415,936	15,070	99.6
福生市	0.780	93.1	-3.2	-	102.5	357	58,243	6.13	24,951	428,389	7,977	97.7
狛江市	0.886	91.3	2.0	14.3	101.2	409	82,481	4.96	29,697	360,044	12,503	99.6
東大和市	0.861	94.4	-2.7	-	100.6	434	85,565	5.07	32,418	378,874	12,790	97.5
清瀬市	0.688	93.1	3.6	21.9	101.2	402	74,737	5.38	31,025	415,122	9,595	97.9
東久留米市	0.841	94.5	0.2	-	100.8	541	116,896	4.63	43,067	368,419	17,055	98.4
武蔵村山市	0.834	94.6	-0.2	-	98.9	353	72,546	4.87	28,348	390,755	10,273	97.6
多摩市	1.132	90.3	0.6	-	100.4	777	148,745	5.22	54,930	369,288	29,238	98.3
稲城市	0.957	89.1	2.7	33.7	100.7	518	90,585	5.72	34,627	382,259	15,479	98.7
羽村市	0.999	100.7	2.0	7.7	102.4	336	55,607	6.04	23,469	422,043	10,524	97.4
あきる野市	0.737	98.6	8.6	45.5	99.1	405	80,851	5.01	29,525	365,177	10,735	98.5
西東京市	0.907	95.3	0.8	25.2	100.2	937	202,817	4.62	75,743	373,457	32,106	98.4
平均値	0.984	93.2	1.1		100.5	801	160,426	5.12	61,116	387,616	27,948	98.4

※1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別項目図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

※2 住基人口は平成31年(2019年)1月1日現在

中核市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) ※1	ラスパ イレ ス 指数	職員数 (人) ※2	住基人口 (人) ※3		歳入総額		歳入のうち市税	
								職員数 (人口 1,000人 当たり)		1人 当たり (円)		収入率 (%)
八王子市	0.950	88.1	-0.6	-	98.7	2,633	562,460	4.68	200,598	356,644	90,603	98.3
宇都宮市	0.988	92.0	5.3	-	102.3	2,482	522,688	4.75	214,041	409,501	93,112	97.5
前橋市	0.821	98.0	8.2	64.9	99.0	1,927	337,502	5.71	137,720	408,058	53,440	98.7
高崎市	0.856	94.4	5.8	37.1	99.6	2,123	374,168	5.67	166,754	445,667	61,931	97.7
川越市	0.974	97.9	5.3	68.9	102.2	2,084	353,115	5.90	112,818	319,493	57,225	96.6
川口市	0.967	94.3	6.1	3.9	103.3	2,827	603,838	4.68	199,769	330,831	96,254	96.6
越谷市	0.932	90.2	7.2	23.9	102.8	1,754	342,945	5.11	104,073	303,469	48,816	97.2
船橋市	0.963	96.0	0.0	15.7	100.3	3,268	639,598	5.11	206,898	323,481	100,167	96.9
柏市	0.954	90.8	2.9	-	102.1	2,259	420,028	5.38	128,603	306,178	68,028	97.1
横須賀市	0.823	102.1	6.4	36.5	101.1	2,796	405,244	6.90	153,612	379,060	60,143	96.4
関東10市平均値	0.923	94.4	4.7		101.1	2,415	456,159	5.39	162,489	358,238	72,972	97.3
(参考) 中核市平均値	0.799	92.5	6.0		100.2	2,111	383,700	5.52	152,682	405,599	59,870	97.2

※1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別指標図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

※2 職員数は、消防職員を除く。

※3 住基人口は平成31年(2019年)1月1日現在

(単位 百万円)

歳出総額		歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)	
	1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)
196,331	349,059	26,674	47,424	23,566	41,899	68,550	121,876	2,140	3,804	26,101	46,404	192,052	341,450
74,154	403,399	10,136	55,139	11,566	62,920	25,774	140,209	832	4,523	29,894	162,627	38,180	207,698
63,656	434,809	8,821	60,250	14,763	100,843	15,626	106,735	697	4,759	44,701	305,340	28,360	193,716
67,615	361,193	9,730	51,978	10,937	58,424	20,140	107,585	298	1,592	15,419	82,368	51,596	275,619
50,494	376,577	6,575	49,036	7,226	53,893	17,232	128,512	222	1,658	7,987	59,568	57,593	429,523
98,895	380,348	11,160	42,921	19,620	75,459	28,752	110,580	1,289	4,958	69,126	265,857	46,979	180,681
42,856	378,537	5,447	48,111	6,250	55,208	14,745	130,235	235	2,075	14,533	128,369	25,264	223,154
90,650	385,469	11,833	50,315	15,410	65,528	24,033	102,195	788	3,351	21,578	91,754	51,450	218,779
150,901	352,010	21,710	50,642	19,601	45,723	48,968	114,229	1,302	3,038	25,157	58,684	134,354	313,409
45,561	375,165	6,164	50,754	6,637	54,654	11,620	95,681	228	1,874	9,154	75,378	23,905	196,845
64,314	332,209	9,152	47,273	9,572	49,441	21,073	108,851	191	984	13,734	70,940	34,005	175,650
68,773	370,957	9,987	53,871	9,695	52,295	18,773	101,262	221	1,195	14,912	80,433	67,358	363,326
53,755	356,489	7,777	51,573	7,330	48,613	17,128	113,588	240	1,592	9,709	64,386	58,496	387,931
45,291	366,170	6,810	55,055	7,856	63,512	12,110	97,907	232	1,878	12,422	100,426	29,080	235,103
30,975	407,357	5,123	67,368	3,927	51,651	9,161	120,480	141	1,851	7,428	97,688	21,565	283,613
24,504	420,715	3,648	62,641	3,521	60,461	7,739	132,883	145	2,498	10,041	172,405	11,019	189,193
28,543	346,050	4,411	53,475	4,001	48,506	7,846	95,119	58	709	4,488	54,416	23,140	280,549
30,871	360,790	4,283	50,059	4,463	52,156	11,193	130,817	112	1,308	6,180	72,229	29,301	342,436
30,173	403,729	4,617	61,773	3,271	43,773	10,893	145,753	30	402	5,040	67,436	23,859	319,238
41,059	351,247	5,394	46,143	6,715	57,448	13,467	115,202	124	1,061	6,829	58,422	32,027	273,981
27,520	379,347	3,674	50,645	3,299	45,472	10,709	147,610	155	2,142	6,400	88,223	17,725	244,333
53,585	360,245	8,213	55,217	9,724	65,373	15,028	101,033	285	1,915	20,005	134,492	14,746	99,139
33,681	371,815	5,095	56,249	4,934	54,466	9,455	104,379	105	1,163	5,265	58,121	34,159	377,097
22,898	411,781	3,451	62,059	3,396	61,074	6,966	125,277	168	3,026	3,112	55,967	18,511	332,899
29,202	361,182	4,203	51,986	3,991	49,359	8,681	107,375	47	582	4,464	55,214	44,686	552,698
74,451	367,085	10,412	51,335	11,000	54,236	20,926	103,179	197	969	8,754	43,162	63,508	313,130
59,258	375,528	8,250	53,204	8,934	56,630	18,330	115,714	403	2,112	15,478	98,089	45,112	282,738

(単位 百万円)

歳出総額		歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)	
	1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)
196,331	349,059	26,674	47,424	23,566	41,899	68,550	121,876	2,140	3,804	26,101	46,404	192,052	341,450
207,828	397,614	29,497	56,434	24,412	46,704	53,984	103,281	2,490	4,764	49,794	95,264	192,656	368,587
134,495	398,501	20,882	61,874	18,296	54,210	31,665	93,821	920	2,726	19,823	58,734	216,273	640,804
161,815	432,465	20,368	54,434	19,379	51,791	34,413	91,972	1,345	3,595	23,622	63,133	213,908	571,690
109,688	310,629	17,984	50,930	17,501	49,562	29,713	84,145	1,195	3,385	12,700	35,964	128,943	365,159
188,993	312,986	28,815	47,720	31,392	51,988	56,411	93,421	3,141	5,202	58,090	96,201	253,218	419,348
98,785	288,050	17,589	51,287	15,239	44,436	27,475	80,116	502	1,464	14,426	42,066	112,942	329,328
203,251	317,780	35,651	55,739	31,046	48,539	54,577	85,330	1,500	2,345	22,871	35,758	326,308	510,176
122,984	292,799	20,197	48,086	22,081	52,570	33,686	80,200	1,208	2,876	43,477	103,511	133,344	317,466
149,957	370,042	28,391	70,058	22,314	55,062	35,170	86,787	1,094	2,701	18,271	45,086	285,283	703,978
157,413	346,993	24,605	54,399	22,523	49,676	42,564	92,095	1,554	3,286	28,917	62,212	205,493	456,799
148,603	394,992	22,225	58,609	18,975	50,535	41,762	109,425	1,655	4,461	30,775	80,024	233,705	630,968

第 3 章

財務諸表



1 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」に基づき管理しています。現金主義会計は、予算の執行状況を管理する仕組みとしては優れていますが、社会資本（資産）の状況や、市債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面がありました。

そこで本市では、平成28年度（2016年度）から日々仕訳を採用した発生主義・複式簿記を取り入れ、固定資産台帳の整備を行ったうえで、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表を公表しています。また、会計別の財務諸表に加え、事業単位の資産や負債の把握、単位当たりコストの算出を行い、事業別の財務諸表を作成し、各事業の財務分析を行っています。

本書では、本市会計基準による「一般会計」「特別会計」「全体」の財務諸表で、本市の財務状況を説明しています。ただし、59ページ以降の指標分析では「統一的な基準」による財務諸表より算出しています。

2 財務諸表（財務4表）について

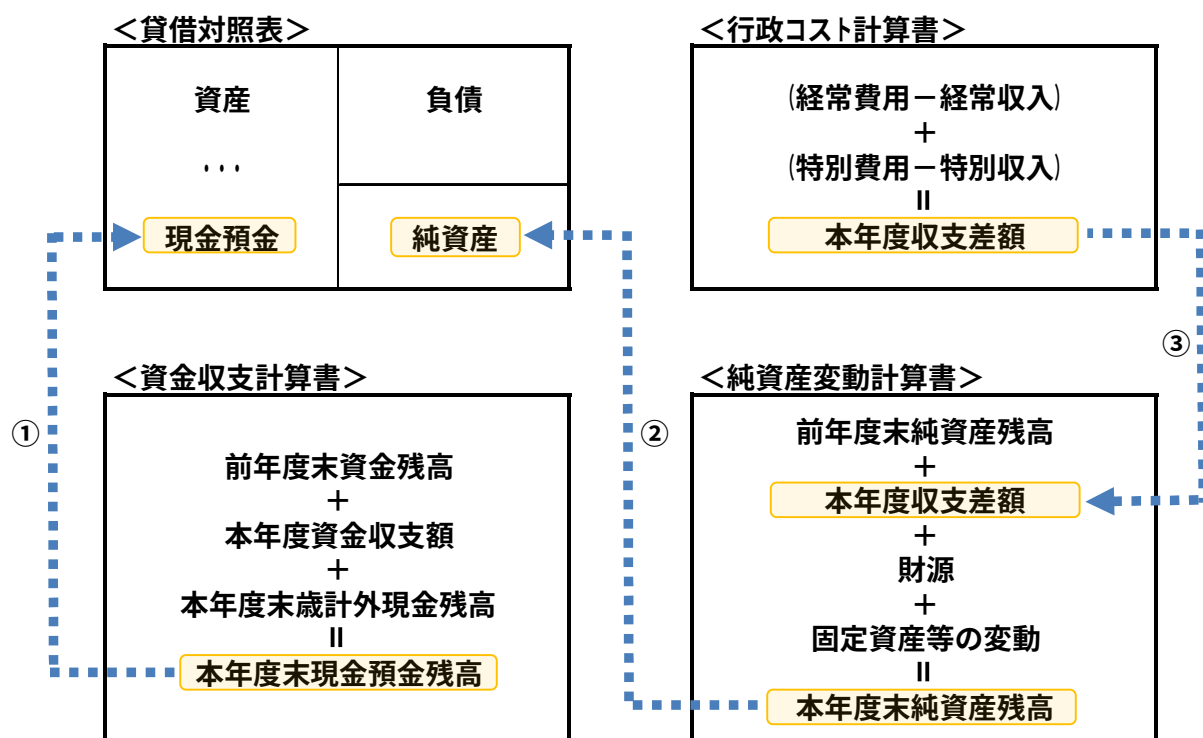
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】・・・貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【行政コスト計算書】・・・行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る費用と、その財源を明らかにするものです。民間企業における損益計算書にあたります。

【純資産変動計算書】・・・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】・・・資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示しています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※ 財務諸表の金額の表示については、百万円を原則とし、単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額及び増減率が一致しない場合があります。

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表（一般会計）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

＞事業用資産

庁舎や学校など公共用に使用する資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）

（主なもの）

土地	・小中学校	149,213
	・市営住宅	22,867
	・体育施設	13,649
建物	・小中学校	106,504
	・清掃施設	44,032
	・教育文化施設	36,818

＞インフラ資産

道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）などの社会生活の基盤となる資産

（主なもの）

土地	・公園	228,855
工作物	・道路、橋りょう	182,929
建設仮勘定	・土地区画整理	18,135

＞無形固定資産

ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

（主なもの）

ソフトウェア	・総合税システム	674
	・統合福祉システム	146

＞投資及び出資金

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

（主なもの）

出資金	・学園都市文化ふれあい財団出えん金	501
	・八王子市まちづくり公社出えん金	204
長期延滞債権	・生活保護費弁償金	1,226
	・市税	767
長期貸付金	・多摩都市モノレール（株）貸付金	1,500
基金（その他）	・公共施設整備保全基金	5,390
	・八王子駅周辺整備基金	3,409
徴収不能引当金	・市税	△177

流動資産

1年以内に現金化できる資産

＞未収金

収入すべき額のうち、現金収入されていないもの

＞徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したもの（資産の控除項目）

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

貸 借

（平成31年）

科目	金額
〔資産の部〕	
→ 固定資産	849,904
有形固定資産	823,554
事業用資産	446,914
土地	301,841
立木竹	173
建物	263,896
建物減価償却累計額	△ 137,700
工作物	41,538
工作物減価償却累計額	△ 26,873
その他	617
その他減価償却累計額	△ 121
建設仮勘定	3,542
インフラ資産	375,693
土地	242,505
建物	2,383
建物減価償却累計額	△ 1,309
工作物	249,379
工作物減価償却累計額	△ 137,310
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	20,046
物品	4,581
物品減価償却累計額	△ 3,634
無形固定資産	5,445
ソフトウェア	1,733
その他	3,712
投資その他の資産	20,905
投資及び出資金	1,080
有価証券	48
出資金	1,032
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	2,131
長期貸付金	1,500
基金	11,922
減債基金	-
その他	11,922
その他	4,583
徴収不能引当金	△ 312
流動資産	15,851
現金預金	4,645
未収金	764
短期貸付金	-
基金	10,444
財政調整基金	10,441
減債基金	4
棚卸資産	-
その他	0
徴収不能引当金	△ 2
資産合計	865,755

対 照 表

(2019年) 3月31日現在)

【負債の部】は、将来負担しなければならない
債務がどれくらいあるかを示しています。

(単位:百万円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	141,591
市債	116,297
長期未払金	5,758
退職手当引当金	19,531
損失補償等引当金	-
その他	5
流動負債	15,049
市債	11,133
未払金	1,528
未払費用	52
前受金	-
前受収入	-
賞与等引当金	1,779
預り金	379
その他	178
負債合計	156,640
【純資産の部】	
固定資産等形成分	860,348
余剰分(不足分)	△ 151,233
純資産合計	709,115
負債及び純資産合計	865,755

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、
現世代までの負担で形成された部分です。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

> 市債(固定負債)

借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
(主なもの)

- ・臨時財政対策債 43,040
- ・土木債(道路、公園など) 29,311
- ・教育債(小中学校など) 26,522

> 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確
定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のう
ち流動負債に区分されるもの以外
(主なもの)

- ・小中学校施設、用地取得(立替施行) 3,361
- ・総合体育館整備(PFI) 1,370

> 退職手当引当金

在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合
に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

流動負債

1年以内に返済すべき負債

> 市債(流動負債)

借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
(主なもの)

- ・教育債(小中学校など) 3,636
- ・土木債(道路、公園など) 3,496

> 賞与等引当金

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険
料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの

余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態
をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)
から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味

負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味

基準日時点で分かっている将来必要な現金等
の額

貸借対照表（前年度との比較）

（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (2018) (A)	平成29年度 (2017) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
固定資産	849,904	850,245	△ 341	△ 0.0
事業用資産	446,914	446,377	537	0.1
土地	301,841	301,878	△ 37	△ 0.0
立木竹	173	173	0	0.0
建物	126,196	129,075	△ 2,879	△ 2.2
工作物	14,666	13,966	700	5.0
その他	497	514	△ 18	△ 3.5
建設仮勘定	3,542	771	2,771	359.6
インフラ資産	375,693	375,293	401	0.1
土地	242,505	240,903	1,602	0.7
建物	1,073	1,112	△ 38	△ 3.4
工作物	112,069	114,131	△ 2,061	△ 1.8
建設仮勘定	20,046	19,147	898	4.7
物品	947	875	72	8.2
無形固定資産	5,445	5,931	△ 485	△ 8.2
投資及び出資金	1,080	1,082	△ 2	△ 0.2
長期延滞債権	2,131	2,578	△ 447	△ 17.3
長期貸付金	1,500	1,500	0	0.0
基金	11,922	12,469	△ 547	△ 4.4
その他	4,583	4,582	1	0.0
徴収不能引当金	△ 312	△ 441	129	29.4
流動資産	15,851	16,736	△ 884	△ 5.3
現金預金	4,645	4,399	246	5.6
未収金	764	896	△ 132	△ 14.7
基金	10,444	11,443	△ 999	△ 8.7
財政調整基金	10,441	11,440	△ 999	△ 8.7
減債基金	4	4	0	0.0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	△ 1.1
資産合計	865,755	866,981	△ 1,226	△ 0.1
固定負債	141,591	144,043	△ 2,452	△ 1.7
市債	116,297	116,818	△ 520	△ 0.4
長期未払金	5,758	6,170	△ 412	△ 6.7
退職手当引当金	19,531	20,871	△ 1,340	△ 6.4
その他	5	184	△ 179	△ 97.3
流動負債	15,049	15,384	△ 335	△ 2.2
市債	11,133	11,729	△ 596	△ 5.1
未払金	1,528	1,257	271	21.6
未払費用	52	64	△ 12	△ 19.1
賞与等引当金	1,779	1,734	45	2.6
預り金	379	357	23	6.3
その他	178	244	△ 66	△ 26.9
負債合計	156,640	159,427	△ 2,787	△ 1.7
固定資産等形成分	860,348	861,688	△ 1,340	△ 0.2
余剰分（不足分）	△ 151,233	△ 154,135	2,901	1.9
純資産合計	709,115	707,553	1,561	0.2
負債及び純資産合計	865,755	866,981	△ 1,226	△ 0.1

固定資産 前年度比3.4億円減

土地について、都市計画道路用地などの取得により15.6億円増になりました。建設仮勘定については、令和元年度（2019年度）末が工期末の給食センターやいずみの森小中学校整備などの事業進捗により36.7億円増になりました。一方、建物について、戸吹清掃工場延命化対策により25億円増になったものの、小・中学校施設などの償却により29.2億円の減になりました。また、工作物について、道路や公園などの償却により13.6億円の減になったほか、基金が公共施設整備保全基金の取り崩しなどにより5.5億円減になりました。この結果、固定資産の総額は、前年度に比べ3.4億円減の8,499億円になりました。

流動資産 前年度比8.8億円減

流動資産の総額は、前年度に比べ8.8億円、5.3%減の158.5億円になりました。決算収支により現金預金が2.5億円増になったものの、財政調整基金の取り崩しにより基金が10億円の減になったことが主な要因です。

固定負債 前年度比24.5億円減

固定負債の総額は、前年度に比べ24.5億円、1.7%減の1,415.9億円になりました。退職手当引金が13.4億円減になったほか、市債が5.2億円、東京都や都市再生機構の立替施行により整備された小・中学校施設の取得費などの長期未払金が4.1億円、それぞれ減になったことが主な要因です。

流動負債 前年度比3.4億円減

流動負債の総額は、前年度に比べ3.4億円、2.2%減の150.5億円になりました。令和元年度（2019年度）償還予定の市債元金が、6億円減少したことが主な要因です。

本市の資産状況（一般会計）

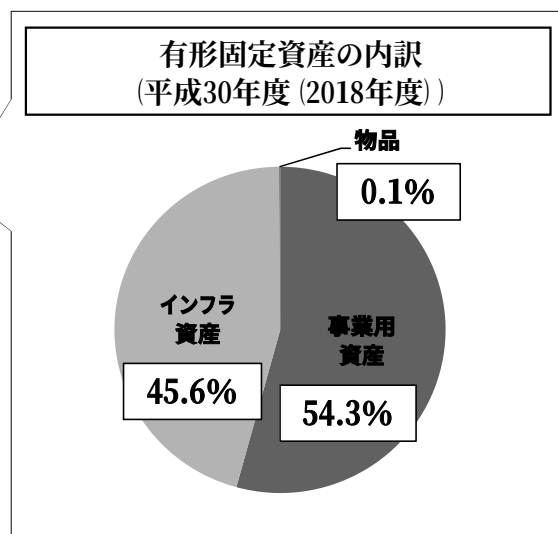
＞資産の構成

■貸借対照表[資産の部]の内訳

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
固定資産	98.2%	98.1%	98.2%
有形固定資産	95.0%	94.9%	95.1%
無形固定資産	0.7%	0.7%	0.6%
投資その他の資産	2.4%	2.5%	2.4%
流動資産	1.8%	1.9%	1.8%
計	100%	100%	100%

資産について、流動資産より固定資産（特に有形固定資産）の割合が高くなっています。平成30年度（2018年度）末現在においては、固定資産が98.2%（うち有形固定資産95.1%）を占めています。一般的な民間企業では流動資産が占める割合が大きいのにに対し、地方自治体では行政サービスを提供する際に固定資産（主に不動産）を利用したものが多いためです。

有形固定資産の構成比は、庁舎や学校など公共用に使用する事業用資産が54.3%（4,469億円）、道路や公園など社会生活の基盤となるインフラ資産が45.6%（3,757億円）になっています。市域が広い本市においては、他団体と比べインフラ資産の割合が大きい傾向にあります。



＞資産の状況

■有形固定資産減価償却率

(単位: 百万円)

科目	取得価額 (A)	減価償却 累計額 (B)	簿価 (A - B)	減価償却率 (B/A)	
				平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)
事業用資産	306,051	164,694	141,357	53.8%	52.4%
建物	263,896	137,700	126,196	52.2%	50.5%
工作物	41,538	26,873	14,665	64.7%	65.2%
その他	617	121	496	19.6%	16.7%
インフラ資産	251,762	138,619	113,143	55.1%	53.6%
建物	2,383	1,309	1,074	54.9%	52.9%
工作物	249,379	137,310	112,069	55.1%	53.6%
物品	4,581	3,634	947	79.3%	80.6%
合計	562,394	306,947	255,447	54.6%	53.2%

取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成30年度（2018年度）末現在では、減価償却累計額は合計で3,069億円になり、取得価額に対する減価償却率は前年度に比べて1.4ポイント増加し、54.6%になっています。

中長期保全計画では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されています。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にあります。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではありませんが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていきます。

(2) 行政コスト計算書 (一般会計)

経常費用

> 物件費

委託料、光熱水費や消耗品等

(主なもの)

- ・学童保育所の管理運営 1,877
- ・市立保育所の管理運営 1,328
- ・小中学校給食 1,327
- ・資源物の分別収集 1,236

> 減価償却費

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

> 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度発生額

> 補助金等

市民や団体に対する補助金等

(主なもの)

- ・常備消防事務委託負担金 5,675
- ・東京たま広域資源循環組合負担金 1,314
- ・川口土地区画整理事業助成金 919

> 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

(主なもの)

- ・生活保護法による扶助 17,951
- ・民間保育所運営 15,627
- ・障害者自立支援給付 13,116

経常収入

> 国庫支出金・都支出金

国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

経常収支

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

特別収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

> 資産除売却損

(主なもの)

- ・いずみの森小中学校整備に伴う解体 663

本年度収支差額

経常収支差額と特別収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

行政コスト計算書

自 平成30年(2018年) 4月 1日

至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	177,282
業務費用	71,280
人件費	26,041
職員給与費	20,533
賞与等引当金繰入額	1,779
退職手当引当金繰入額	876
その他	2,852
物件費等	41,909
物件費	26,651
維持補修費	1,970
減価償却費	13,288
その他	-
その他の業務費用	3,330
支払利息	1,376
徴収不能引当金繰入額	259
その他	1,695
移転費用	106,002
補助金等	15,974
社会保障給付	66,099
他会計への繰出金	23,839
その他	91
経常収入	174,729
市税	90,530
地方譲与税	984
地方特例交付金	474
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	70
税交付金	12,108
地方交付税	4,688
保険料	-
国庫支出金	34,447
都支出金	23,121
分担金及び負担金	2,030
使用料及び手数料	4,442
財産収入	139
諸収入(受託事業収入)	96
諸収入	1,547
寄附金	18
繰入金	9
その他	25
経常収支差額	△ 2,554
特別費用	2,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,095
特別収入	151
資産売却益	150
その他	1
本年度収支差額	△ 4,415

行政コスト計算書 (前年度との比較)

(単位:百万円)

科目	平成30年度 (2018) (A)	平成29年度 (2017) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
経常費用	177,282	177,520	△ 238	△ 0.1
業務費用	71,280	71,314	△ 34	△ 0.0
人件費	26,041	27,143	△ 1,103	△ 4.1
職員給与費	20,533	21,174	△ 641	△ 3.0
賞与等引当金繰入額	1,779	1,734	45	2.6
退職手当引当金繰入額	876	1,430	△ 553	△ 38.7
その他	2,852	2,807	46	1.6
物件費等	41,909	40,937	972	2.4
物件費	26,651	25,976	675	2.6
維持補修費	1,970	2,122	△ 152	△ 7.2
減価償却費	13,288	12,838	450	3.5
その他の業務費用	3,330	3,234	96	3.0
支払利息	1,376	1,563	△ 186	△ 11.9
徴収不能引当金繰入額	259	264	△ 5	△ 2.0
その他	1,695	1,407	288	20.4
移転費用	106,002	106,206	△ 204	△ 0.2
補助金等	15,974	16,017	△ 44	△ 0.3
社会保障給付	66,099	66,964	△ 865	△ 1.3
他会計への繰出金	23,839	23,177	662	2.9
その他	91	48	43	89.4
経常収入	174,729	175,851	△ 1,122	△ 0.6
市税	90,530	89,780	749	0.8
地方譲与税	984	971	14	1.4
地方特例交付金	474	424	50	11.7
交通安全対策特別交付金	70	73	△ 3	△ 3.9
税交付金	12,108	14,137	△ 2,029	△ 14.4
地方交付税	4,688	4,277	411	9.6
国庫支出金	34,447	34,904	△ 457	△ 1.3
都支出金	23,121	22,784	338	1.5
分担金及び負担金	2,030	2,071	△ 41	△ 2.0
使用料及び手数料	4,442	4,426	16	0.4
財産収入	139	136	3	2.6
諸収入 (受託事業収入)	96	109	△ 13	△ 12.0
諸収入	1,547	1,720	△ 173	△ 10.0
寄附金	18	4	13	291.1
繰入金	9	22	△ 13	△ 59.3
その他	25	13	13	99.6
経常収支差額	△ 2,554	△ 1,670	△ 884	△ 52.9
特別費用	2,012	1,694	318	18.8
災害復旧事業費	-	58	△ 58	△ 100.0
資産除売却損	917	656	262	39.9
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1,095	981	114	11.6
特別収入	151	160	△ 9	△ 5.7
資産売却益	150	141	9	6.4
その他	1	19	△ 18	△ 93.2
本年度収支差額	△ 4,415	△ 3,204	△ 1,211	△ 37.8

経常費用 前年度比2.4億円減

業務効率化を目指した委託化などにより、物件費が6.8億円増になったものの、効率化の結果として職員数が減になったことにより人件費が11億円減になりました。

また、経常費用の6割を占める移転費用について、国民健康保険事業や介護保険など他会計への繰出金が6.6億円増になったものの、臨時福祉給付金の事業終了や生活保護受給者数の減により、社会保障給付が8.7億円減になりました。

この結果、経常費用の総額は、前年度に比べ2.4億円、0.1%減の1,772.8億円になりました。

経常収入 前年度比11.2億円減

市税が7.5億円、地方交付税が4.1億円それぞれ増になったものの、地方消費税交付金の減などにより税交付金が20.3億円減になったほか、資産形成の支出の財源とならない国庫支出金が4.6億円減になりました。

この結果、経常収入の総額は、前年度に比べ11.2億円、0.6%減の1,747.3億円になりました。

経常収支差額は、前年度に比べ8.8億円減の△25.5億円になっています。

前年度に引き続きマイナスになっている理由は、経常収入である地方交付税の一部が、国の制度上、臨時財政対策債(負債)に振り替わっているためです。

なお、臨時財政対策債(負債)が地方交付税(経常収入)として交付された場合、平成30年度(2018年度)の経常収支差額は53.5億円の黒字となります。

(3) 純資産変動計算書 (一般会計)

本年度収支差額

行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

純資産変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月 1日

至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

財源

資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

(主なもの)

> 国都支出金

- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 1,299
- ・多摩ニュータウン関連施設整備債償還費補助金 1,215
- ・社会資本整備総合交付金 742
- ・市町村総合交付金 689

資本取引の内訳と財源を表しています。

> 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	707,553	861,688	△ 154,135
本年度収支差額	△ 4,415		△ 4,415
財源	5,956		5,956
国都支出金	5,877		5,877
その他	79		79
本年度差額合計	1,541		1,541
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,360	1,360
有形固定資産等の増加		14,711	△ 14,711
有形固定資産等の減少		△ 14,207	14,207
貸付金・基金等の増加		3,083	△ 3,083
貸付金・基金等の減少		△ 4,947	4,947
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	12	12	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,561	△ 1,340	2,901
本年度末純資産残高	709,115	860,348	△ 151,233

本年度末純資産残高

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産(固定資産等形成分)と現金(余剰分)の動きを表しています。

純資産変動計算書（前年度との比較）

(単位:百万円)

科目	平成30年度 (2018) (A)	平成29年度 (2017) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
前年度末純資産残高	707,553	699,580	7,973	1.1
本年度収支差額	△ 4,415	△ 3,204	△ 1,211	△ 37.8
財源	5,956	4,594	1,362	29.7
国都支出金	5,877	4,442	1,435	32.3
その他	79	152	△ 73	△ 48.0
本年度差額合計	1,541	1,390	151	10.9
固定資産等の変動 (内部変動)	(△ 1,360)	(△ 3,482)	(2,122)	(60.9)
有形固定資産等の増加	(14,711)	(10,974)	(3,737)	(34.1)
有形固定資産等の減少	(△ 14,207)	(△ 14,458)	(251)	(1.7)
貸付金・基金等の増加	(3,083)	(2,685)	(398)	(14.8)
貸付金・基金等の減少	(△ 4,947)	(△ 2,682)	(△ 2,265)	(△ 84.5)
資産評価差額	8	25	△ 16	△ 65.5
無償所管換等	12	6,802	△ 6,790	△ 99.8
その他	-	△ 243	243	100.0
本年度純資産変動額	1,561	7,973	△ 6,412	△ 80.4
本年度末純資産残高	709,115	707,553	1,561	0.2

※ () は固定資産等の変動 (内部変動) のうち固定資産等形成分

国都支出金など資産形成の財源となる収入は、戸吹清掃工場延命化対策工事の事業進捗などにより、前年度と比べ13.6億円増になりました。この財源を活用して資産形成を進めた結果、固定資産等の変動（内部変動）における有形固定資産等の増加は、前年度に比べ37.4億円増の147.1億円になり、積極的に公共施設の維持更新を行ったことが現れています。

上記の内容に、行政コスト計算書より算出された本年度収支差額を加えた本年度純資産変動額は15.6億円になり、増加した純資産の残高は7,091.2億円になりました。

(4) 資金収支計算書 (一般会計)

資金収支計算書

自 平成30年(2018年) 4月 1日

至 平成31年(2019年) 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	164,760
業務費用支出	58,757
人件費支出	27,335
物件費等支出	28,680
支払利息支出	1,389
その他の支出	1,354
移転費用支出	106,002
補助金等支出	15,974
社会保障給付支出	66,099
他会計への繰出支出	23,839
その他の支出	91
業務収入	174,659
税収等収入	110,975
国都支出金収入	57,568
使用料及び手数料収入	4,436
その他の収入	1,680
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,900
[投資活動収支]	
投資活動支出	16,804
公共施設等整備費支出	14,325
基金積立金支出	2,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	310
投資活動収入	9,835
国都支出金収入	5,877
基金取崩収入	3,715
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	162
その他の収入	81
投資活動収支	△ 6,969
[財務活動収支]	
財務活動支出	14,887
市債償還支出	13,296
その他の支出	1,590
財務活動収入	12,180
市債発行収入	12,180
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,707
本年度資金収支額	224
前年度末資金残高	4,042
本年度末資金残高	4,266

前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	379
本年度末現金預金残高	4,645

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

> 物件費等支出

- (主なもの)・学童保育所の管理運営 1,883
- ・小中学校給食 1,359
- ・市立保育所の管理運営 1,349
- ・資源物の分別収集 1,292

> 補助金等支出

- (主なもの)・常備消防事務委託負担金 5,675
- ・東京たま広域資源循環組合負担金 1,314
- ・川口土地区画整理事業助成金 919

> 社会保障給付支出

- (主なもの)・生活保護法による扶助 17,951
- ・民間保育所運営 15,627
- ・障害者自立支援給付 13,116

> 国都支出金収入

国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩などを計上します。

> 公共施設等整備費支出

- 固定資産の形成に係るもの
- (主なもの)・戸吹清掃工場延命化対策 2,789
- ・土地区画整理 1,244
- ・道路の改良整備 924
- ・学校施設の営繕工事 908
- ・給食センターの整備 841

> 国都支出金収入

- 国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの
- (主なもの)・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 1,299
- ・多摩ニュータウン関連施設整備償還費補助金 1,215
- ・社会資本整備総合交付金 742

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

負債の管理に係る資金収支を表しています。

> 本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

資金収支計算書（前年度との比較）

(単位:百万円)

科目	平成30年度 (2018) (A)	平成29年度 (2017) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
業務支出	164,760	165,361	△ 601	△ 0.4
業務費用支出	58,757	59,155	△ 397	△ 0.7
人件費支出	27,335	28,130	△ 795	△ 2.8
物件費等支出	28,680	28,158	522	1.9
支払利息支出	1,389	1,570	△ 181	△ 11.6
その他の支出	1,354	1,297	57	4.4
移転費用支出	106,002	106,206	△ 204	△ 0.2
補助金等支出	15,974	16,017	△ 44	△ 0.3
社会保障給付支出	66,099	66,964	△ 865	△ 1.3
他会計への繰出支出	23,839	23,177	662	2.9
その他の支出	91	48	43	89.4
業務収入	174,659	175,859	△ 1,200	△ 0.7
税収等収入	110,975	111,930	△ 955	△ 0.9
国都支出金収入	57,568	57,688	△ 120	△ 0.2
使用料及び手数料収入	4,436	4,424	12	0.3
その他の収入	1,680	1,817	△ 137	△ 7.5
臨時支出	-	58	△ 58	皆減
災害復旧事業費支出	-	58	△ 58	皆減
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	9,900	10,441	△ 541	△ 5.2
投資活動支出	16,804	12,578	4,226	33.6
公共施設等整備費支出	14,325	10,546	3,779	35.8
基金積立金支出	2,169	1,523	646	42.4
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	310	508	△ 198	△ 39.0
投資活動収入	9,835	6,634	3,201	48.3
国都支出金収入	5,877	4,442	1,435	32.3
基金取崩収入	3,715	1,415	2,300	162.5
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	162	632	△ 470	△ 74.4
その他の収入	81	145	△ 64	△ 44.1
投資活動収支	△ 6,969	△ 5,944	△ 1,025	△ 17.2
財務活動支出	14,887	12,745	2,141	16.8
市債償還支出	13,296	11,421	1,875	16.4
その他の支出	1,590	1,324	266	20.1
財務活動収入	12,180	10,303	1,877	18.2
市債発行収入	12,180	10,303	1,877	18.2
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△ 2,707	△ 2,442	△ 265	△ 10.8
本年度資金収支額	224	2,055	△ 1,831	△ 89.1
前年度末資金残高	4,042	1,988	2,055	103.4
本年度末資金残高	4,266	4,042	224	5.5

業務活動収支 前年度比5.4億円減

業務支出について、他会計への繰出支出が6.6億円、物件費等支出が5.2億円それぞれ増になったものの、社会保障給付支出が8.7億円、人件費支出が8億円それぞれ減になりました。

また、業務収入について、市税や地方交付税がそれぞれ増になったものの、地方消費税交付金が17.7億円減になったことにより、税収等収入が9.6億円減になりました。

この結果、業務活動収支は、前年度に比べ5.4億円減の99億円になりました。

投資活動収支 前年度比10.3億円減

投資活動支出について、戸吹清掃工場延命化対策、給食センター整備などにより、公共施設等整備費支出が37.8億円増になったほか、基金積立金支出が6.5億円増になりました。

また、投資活動収入について、公共施設等整備費支出の財源である国都支出金収入が14.4億円増になったほか、職員退職手当基金の廃止などにより基金取崩収入が23億円増になりました。

この結果、投資活動収支は、前年度に比べ10.3億円減の△69.7億円になりました。

財務活動収支 前年度比2.7億円減

財務活動支出について、繰上償還の実施により市債償還支出が18.8億円増になりました。また、財務活動収入について、衛生債の増などにより市債発行収入が18.8億円増になりました。

この結果、財務活動収支は、前年度に比べ2.7億円減の△27.1億円になりました。

4 特別会計・全体財務諸表

※「借入金管理特別会計」及び「給与及び公共料金特別会計」については、原会計側で対象となる金額を再計上した特別会計であるため、財務諸表の作成対象から除いています。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減
固定資産	849,904	850,245	△ 341	211,309	217,547	△ 6,238	1,061,212	1,067,792	△ 6,579
事業用資産	446,914	446,377	537	6,517	6,873	△ 356	453,431	453,250	181
土地	301,841	301,878	△ 37	-	-	-	301,841	301,878	△ 37
立木竹	173	173	0	-	-	-	173	173	0
建物	126,196	129,075	△ 2,879	6,485	6,839	△ 353	132,681	135,914	△ 3,232
工作物	14,666	13,966	700	32	34	△ 2	14,697	14,000	697
その他	497	514	△ 18	-	-	-	497	514	△ 18
建設仮勘定	3,542	771	2,771	-	-	-	3,542	771	2,771
インフラ資産	375,693	375,293	401	196,681	202,753	△ 6,072	572,374	578,045	△ 5,671
土地	242,505	240,903	1,602	5,618	5,618	0	248,123	246,521	1,602
建物	1,073	1,112	△ 38	736	644	92	1,810	1,756	54
工作物	112,069	114,131	△ 2,061	189,953	196,132	△ 6,179	302,023	310,263	△ 8,240
建設仮勘定	20,046	19,147	898	373	358	15	20,419	19,506	913
物品	947	875	72	1	2	△ 0	948	877	71
無形固定資産	5,445	5,931	△ 485	1,272	1,336	△ 64	6,717	7,266	△ 549
投資及び出資金	1,080	1,082	△ 2	-	-	-	1,080	1,082	△ 2
長期延滞債権	2,131	2,578	△ 447	2,765	3,121	△ 357	4,896	5,700	△ 804
長期貸付金	1,500	1,500	0	838	815	23	2,338	2,315	23
基金	11,922	12,469	△ 547	3,775	3,300	475	15,697	15,768	△ 72
その他	4,583	4,582	1	1	1	0	4,584	4,583	1
徴収不能引当金	△ 312	△ 441	129	△ 540	△ 654	113	△ 852	△ 1,095	243
流動資産	15,851	16,736	△ 884	2,590	3,866	△ 1,276	18,441	20,602	△ 2,161
現金預金	4,645	4,399	246	1,157	2,367	△ 1,210	5,802	6,766	△ 964
未収金	764	896	△ 132	1,340	1,416	△ 75	2,104	2,311	△ 207
短期貸付金	-	-	-	92	82	10	92	82	10
基金	10,444	11,443	△ 999	-	-	-	10,444	11,443	△ 999
財政調整基金	10,441	11,440	△ 999	-	-	-	10,441	11,440	△ 999
減債基金	4	4	0	-	-	-	4	4	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	0	0	0	△ 2	△ 2	0
資産合計	865,755	866,981	△ 1,226	213,898	221,413	△ 7,514	1,079,653	1,088,393	△ 8,740
固定負債	141,591	144,043	△ 2,452	60,247	65,039	△ 4,791	201,838	209,081	△ 7,243
市債	116,297	116,818	△ 520	58,141	62,898	△ 4,757	174,439	179,716	△ 5,277
長期未払金	5,758	6,170	△ 412	632	632	0	6,390	6,801	△ 412
退職手当引当金	19,531	20,871	△ 1,340	1,474	1,509	△ 35	21,005	22,380	△ 1,375
その他	5	184	△ 179	-	-	-	5	184	△ 179
流動負債	15,049	15,384	△ 335	6,918	7,120	△ 202	21,967	22,505	△ 537
市債	11,133	11,729	△ 596	6,481	6,707	△ 226	17,613	18,436	△ 823
未払金	1,528	1,257	271	265	244	21	1,794	1,501	292
未払費用	52	64	△ 12	39	44	△ 6	90	108	△ 18
賞与等引当金	1,779	1,734	45	134	125	9	1,912	1,858	54
預り金	379	357	23	-	-	-	379	357	23
その他	178	244	△ 66	-	-	-	178	244	△ 66
負債合計	156,640	159,427	△ 2,787	67,165	72,159	△ 4,994	223,806	231,586	△ 7,780
固定資産等形成分	860,348	861,688	△ 1,340	211,401	217,629	△ 6,228	1,071,749	1,079,317	△ 7,568
余剰分(不足分)	△ 151,233	△ 154,135	2,901	△ 64,668	△ 68,375	3,707	△ 215,901	△ 222,510	6,609
純資産合計	709,115	707,553	1,561	146,733	149,254	△ 2,521	855,848	856,807	△ 960

特別会計で保有する、下水道事業特別会計のインフラ資産1,966.8億円、駐車場事業特別会計の事業用資産65.2億円などを加えた全体の資産総額は、一般会計の1.2倍の1兆796.5億円になっています。
また、全体の負債総額については、各特別会計の市債や退職手当引当金等の影響で、一般会計の1.4倍の2,238.1億円になっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減
経常費用	177,282	177,520	△ 238	126,855	133,933	△ 7,077	304,138	311,453	△ 7,315
業務費用	71,280	71,314	△ 34	17,156	17,067	89	88,436	88,381	55
人件費	26,041	27,143	△ 1,103	2,165	2,343	△ 178	28,206	29,486	△ 1,281
職員給与費	20,533	21,174	△ 641	1,545	1,519	26	22,078	22,693	△ 615
賞与等引当金繰入額	1,779	1,734	45	134	125	9	1,912	1,858	54
退職手当引当金繰入額	876	1,430	△ 553	134	367	△ 233	1,010	1,797	△ 787
その他	2,852	2,807	46	353	332	21	3,205	3,139	67
物件費等	41,909	40,937	972	11,826	11,777	49	53,735	52,714	1,021
物件費	26,651	25,976	675	3,664	3,591	73	30,315	29,567	748
維持補修費	1,970	2,122	△ 152	350	383	△ 32	2,320	2,505	△ 184
減価償却費	13,288	12,838	450	7,812	7,804	8	21,100	20,642	458
その他の業務費用	3,330	3,234	96	3,166	2,947	218	6,496	6,181	315
支払利息	1,376	1,563	△ 186	1,244	1,470	△ 226	2,620	3,033	△ 413
徴収不能引当金繰入額	259	264	△ 5	415	308	107	674	572	102
その他	1,695	1,407	288	1,507	1,169	338	3,202	2,576	625
移転費用	106,002	106,206	△ 204	109,699	116,866	△ 7,167	215,701	223,072	△ 7,371
補助金等	15,974	16,017	△ 44	34,091	41,070	△ 6,979	50,064	57,087	△ 7,023
社会保障給付	66,099	66,964	△ 865	75,298	75,487	△ 190	141,397	142,451	△ 1,055
他会計への繰出金	23,839	23,177	662	9	22	△ 13	23,848	23,199	649
その他	91	48	43	302	286	15	392	334	58
経常収入	174,729	175,851	△ 1,122	124,074	132,550	△ 8,475	298,803	308,400	△ 9,597
市税	90,530	89,780	749	-	-	-	90,530	89,780	749
地方譲与税	984	971	14	-	-	-	984	971	14
地方特例交付金	474	424	50	-	-	-	474	424	50
交通安全対策特別交付金	70	73	△ 3	-	-	-	70	73	△ 3
税交付金	12,108	14,137	△ 2,029	-	-	-	12,108	14,137	△ 2,029
地方交付税	4,688	4,277	411	-	-	-	4,688	4,277	411
保険料	-	-	-	27,839	27,547	292	27,839	27,547	292
国庫支出金	34,447	34,904	△ 457	8,118	21,158	△ 13,040	42,565	56,063	△ 13,497
都支出金	23,121	22,784	338	44,821	9,219	35,602	67,943	32,003	35,940
分担金及び負担金	2,030	2,071	△ 41	10,063	42,140	△ 32,077	12,093	44,211	△ 32,118
使用料及び手数料	4,442	4,426	16	8,710	8,690	20	13,152	13,116	36
財産収入	139	136	3	-	-	-	139	136	3
諸収入(受託事業収入)	96	109	△ 13	411	362	48	506	471	35
諸収入	1,547	1,720	△ 173	264	171	93	1,810	1,890	△ 80
寄附金	18	4	13	-	-	-	18	4	13
繰入金	9	22	△ 13	23,839	23,177	662	23,848	23,199	649
その他	25	13	13	10	85	△ 75	36	98	△ 63
経常収支差額	△ 2,554	△ 1,670	△ 884	△ 2,781	△ 1,383	△ 1,398	△ 5,335	△ 3,053	△ 2,282
特別費用	2,012	1,694	318	14	8	6	2,026	1,702	324
災害復旧事業費	-	58	△ 58	-	-	-	-	58	△ 58
資産除売却損	917	656	262	14	5	9	931	661	270
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,095	981	114	0	3	△ 3	1,095	983	111
特別収入	151	160	△ 9	7	6	2	158	166	△ 7
資産売却益	150	141	9	-	-	-	150	141	9
その他	1	19	△ 18	7	6	2	9	25	△ 17
本年度収支差額	△ 4,415	△ 3,204	△ 1,211	△ 2,788	△ 1,385	△ 1,402	△ 7,203	△ 4,589	△ 2,614

特別会計において、国民健康保険事業や介護保険などの保険料278.4億円が加わったことで、全体の経常収入が一般会計の1.7倍の2,988億円になっているものの、国民健康保険事業特別会計における保険給付費などの社会保障給付、後期高齢者医療特別会計における広域連合分賦金などの補助金等がそれぞれ計上されているため、経常費用が3,041.4億円になっています。このため、全体の本年度収支差額は△72億円になっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減
前年度末純資産残高	707,553	699,580	7,973	149,254	152,902	△ 3,649	856,807	852,483	4,324
本年度収支差額	△ 4,415	△ 3,204	△ 1,211	△ 2,788	△ 1,385	△ 1,402	△ 7,203	△ 4,589	△ 2,614
財源	5,956	4,594	1,362	194	370	△ 177	6,150	4,964	1,186
国都支出金	5,877	4,442	1,435	189	348	△ 160	6,065	4,790	1,275
その他	79	152	△ 73	5	22	△ 17	84	174	△ 90
本年度差額合計	1,541	1,390	151	△ 2,594	△ 1,015	△ 1,579	△ 1,053	375	△ 1,428
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	8	25	△ 16	-	-	-	8	25	△ 16
無償所管換等	12	6,802	△ 6,790	73	△ 2,002	2,075	85	4,800	△ 4,715
その他	-	△ 243	243	-	△ 632	632	-	△ 875	875
本年度純資産変動額	1,561	7,973	△ 6,412	△ 2,521	△ 3,649	1,128	△ 960	4,324	△ 5,284
本年度末純資産残高	709,115	707,553	1,561	146,733	149,254	△ 2,521	855,848	856,807	△ 960

特別会計中4会計において、行政コスト計算書における本年度収支差額より国都支出金などの財源が下回ったため、全体の本年度差額合計は△10.5億円になりましたが、本年度末純資産残高は一般会計の1.2倍の8,558.5億円になっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	増△減
業務支出	164,760	165,361	△ 601	118,572	125,584	△ 7,011	283,332	290,944	△ 7,612
業務費用支出	58,757	59,155	△ 397	8,895	8,699	196	67,652	67,854	△ 201
人件費支出	27,335	28,130	△ 795	2,191	2,133	58	29,526	30,263	△ 737
物件費等支出	28,680	28,158	522	4,010	3,971	38	32,689	32,129	560
支払利息支出	1,389	1,570	△ 181	1,250	1,476	△ 227	2,638	3,046	△ 408
その他の支出	1,354	1,297	57	1,445	1,118	326	2,798	2,415	383
移転費用支出	106,002	106,206	△ 204	109,678	116,884	△ 7,207	215,680	223,091	△ 7,411
補助金等支出	15,974	16,017	△ 44	34,091	41,070	△ 6,979	50,064	57,087	△ 7,023
社会保障給付支出	66,099	66,964	△ 865	75,298	75,487	△ 190	141,397	142,451	△ 1,055
他会計への繰出支出	23,839	23,177	662	9	22	△ 13	23,848	23,199	649
その他の支出	91	48	43	280	305	△ 25	371	353	18
業務収入	174,659	175,859	△ 1,200	123,919	132,194	△ 8,275	298,578	308,053	△ 9,475
税収等収入	110,975	111,930	△ 955	61,673	92,614	△ 30,942	172,647	204,544	△ 31,897
国都支出金収入	57,568	57,688	△ 120	52,940	30,378	22,562	110,508	88,066	22,442
使用料及び手数料収入	4,436	4,424	12	8,707	8,683	23	13,143	13,107	36
その他の収入	1,680	1,817	△ 137	600	518	81	2,280	2,336	△ 56
臨時支出	-	58	△ 58	-	-	-	-	58	△ 58
災害復旧事業費支出	-	58	△ 58	-	-	-	-	58	△ 58
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	9,900	10,441	△ 541	5,346	6,610	△ 1,264	15,246	17,051	△ 1,805
投資活動支出	16,804	12,578	4,226	1,870	2,742	△ 872	18,674	15,320	3,354
公共施設等整備費支出	14,325	10,546	3,779	1,262	1,744	△ 482	15,587	12,290	3,297
基金積立金支出	2,169	1,523	646	475	866	△ 391	2,644	2,390	255
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	127	132	△ 5	127	132	△ 5
その他の支出	310	508	△ 198	6	0	6	316	508	△ 192
投資活動収入	9,835	6,634	3,201	297	479	△ 182	10,132	7,112	3,019
国都支出金収入	5,877	4,442	1,435	189	348	△ 160	6,065	4,790	1,275
基金取崩収入	3,715	1,415	2,300	-	-	-	3,715	1,415	2,300
貸付金元金回収収入	-	-	-	102	107	△ 6	102	107	△ 6
資産売却収入	162	632	△ 470	-	-	-	162	632	△ 470
その他の収入	81	145	△ 64	6	23	△ 17	88	168	△ 80
投資活動収支	△ 6,969	△ 5,944	△ 1,025	△ 1,573	△ 2,264	690	△ 8,542	△ 8,208	△ 335
財務活動支出	14,887	12,745	2,141	6,783	6,728	55	21,669	19,473	2,196
市債償還支出	13,296	11,421	1,875	6,783	6,728	55	20,079	18,149	1,930
その他の支出	1,590	1,324	266	-	-	-	1,590	1,324	266
財務活動収入	12,180	10,303	1,877	1,800	2,013	△ 213	13,979	12,316	1,664
市債発行収入	12,180	10,303	1,877	1,800	2,013	△ 213	13,979	12,316	1,664
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 2,707	△ 2,442	△ 265	△ 4,983	△ 4,715	△ 268	△ 7,690	△ 7,157	△ 533
本年度資金収支額	224	2,055	△ 1,831	△ 1,210	△ 369	△ 842	△ 987	1,686	△ 2,673
前年度末資金残高	4,042	1,988	2,055	2,367	2,736	△ 369	6,410	4,724	1,686
本年度末資金残高	4,266	4,042	224	1,157	2,367	△ 1,210	5,423	6,410	△ 987

業務活動収支は、特別会計における社会保障給付支出や補助金等支出などが業務支出に計上されている一方で、税収等収入があることから、全体で152.5億円になっています。また、全体の財務活動収支は、市債発行収入に対して市債償還支出が多くなっていることから、△76.9億円になっています。

5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析

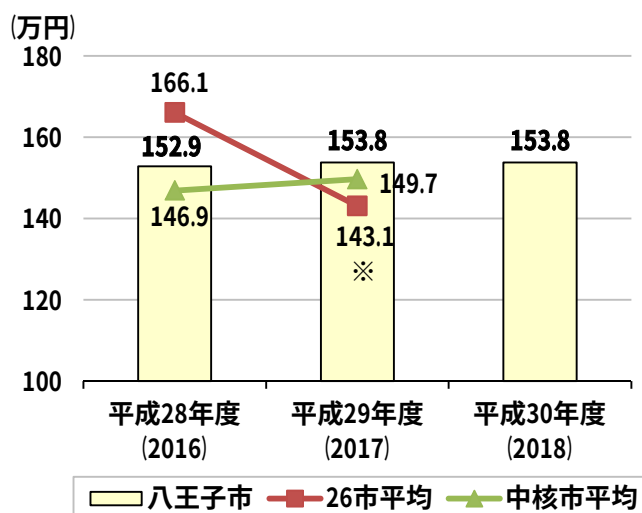
46～58ページでは、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表により、前年度との比較などの分析を行いました。

以下では、公表されている総務省による「統一的な基準」による財務諸表（一般会計等）から算出した指標を用いて、都内26市及び中核市との比較を行っています。

なお、平成30年度（2018年度）の統一的な基準による財務諸表（連結財務諸表含む）については、本市関連団体の統一的な基準による財務諸表等が確定していないため、速報値となっています。また、都内26市及び中核市については、各市の財務諸表が公表されていないため、平成28年度（2016年度）及び平成29年度（2017年度）のみの数値を示しています。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①市民一人当たり資産額 <資産合計÷住民基本台帳人口>

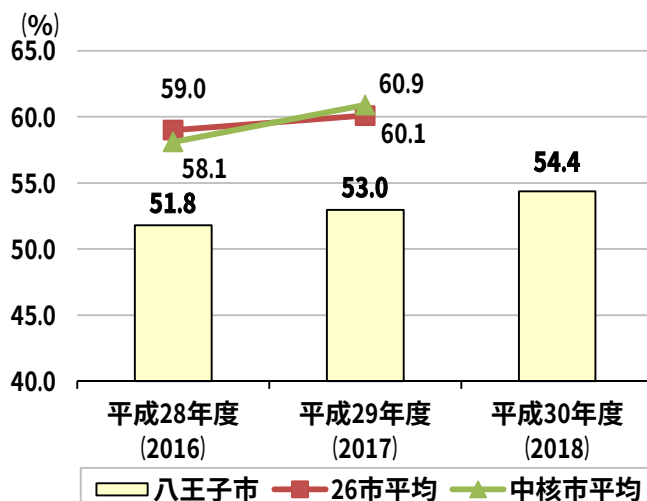


市民一人当たり資産額は、資産合計が減ったものの、人口も減ったことから、前年度と同額の153.8万円になっており、都内26市及び中核市平均を上回っています。市域の広さや環境等が同条件であれば、金額の大きさが市民サービスの充実度を示す一つの指標になりますが、一方で、維持管理コストや更新経費負担についても大きくなることから、適正な規模を考慮する必要があります。

※26市平均が大きく減少した理由は、新地方公会計制度への移行期のため、固定資産台帳による土地評価方法の変更により資産額が大きく減少した市があったためです。

②有形固定資産減価償却率

<減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)>



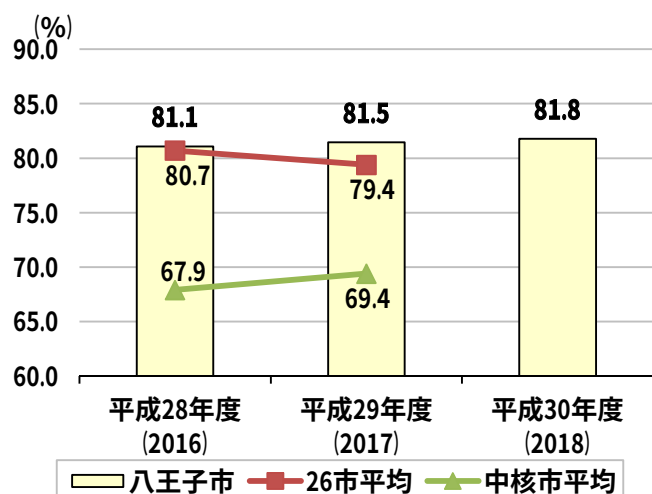
有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものです。この比率が高いほど資産価値が減少していると言えます。

平成30年度（2018年度）は、前年度に比べて1.4ポイント増の54.4%になっていますが、計画的な施設改修を行ってきた結果、都内26市及び中核市平均に比べ資産価値の減少を低い水準に抑えることができています。

本指標に注視し、公共施設等総合管理計画や中長期保全計画などにに基づき、公共施設の計画的な維持・更新を進めていく必要があります。

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

③純資産比率 <純資産合計÷資産合計>

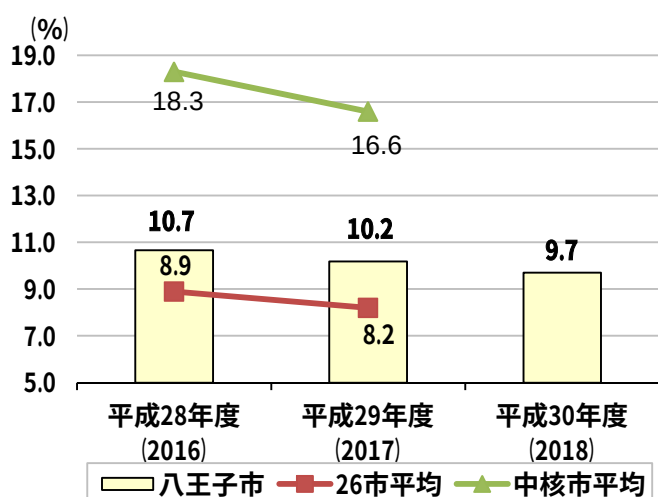


純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味します。

純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示しており、この比率が高いほど過去及び現世代が負担していることを表します。

平成30年度(2018年度)の純資産比率は、前年度に比べて0.3ポイント増の81.8%になっています。また、3か年の推移からも本市は増加傾向にあり、過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かります。

④将来世代負担比率 <市債残高(特例的な市債除く)÷有形・無形固定資産合計>

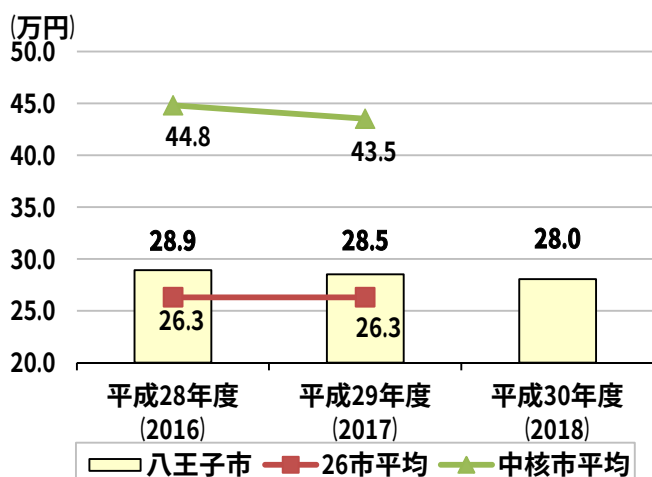


有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な市債の割合を算出することにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表します。

平成30年度(2018年度)は、前年度に比べて0.5ポイント減の9.7%になっており、3か年の推移からも本市は減少傾向にあります。中核市平均と比べると大幅に下回っていますが、都内26市平均と比べると上回っています。これは、資産形成にあたり世代間負担のバランスへの配慮から市債を活用する割合が多いためです。

(3) 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか

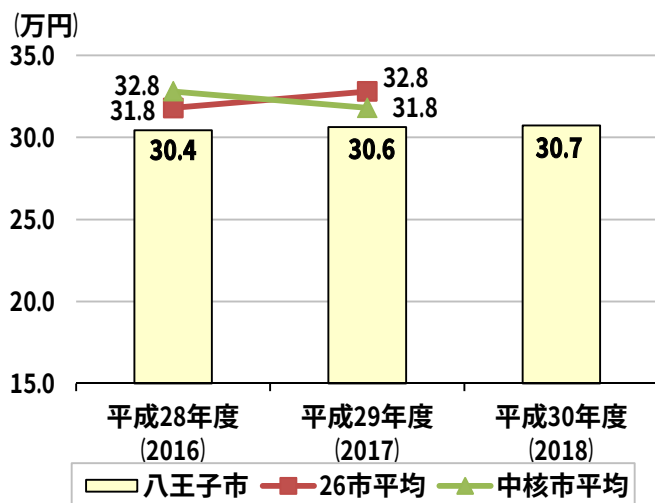
⑤市民一人当たり負債額 <負債合計÷住民基本台帳人口>



市民一人当たり負債額は、退職手当引当金や市債の減による負債総額の減により、前年度に比べて0.5万円減の28万円になっています。都内26市平均と比べると一人当たりの資産額と同様に、負債額も大きくなっています。これは、市域が広く道路や公園などのインフラ資産や学校施設などの資産整備において、市債等の借入を行っているためです。本市では、資産と負債のバランスを指標として、持続可能性を確保する財政運営を行っています。

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか

⑥市民一人当たりコスト ＜純行政コスト÷住民基本台帳人口＞



市民一人当たりの行政コストは、前年度に比べて0.1万円増の30.7万円になっています。行政コストは行政権能等により異なるため、本市の場合、中核市平均と比較することが適当ですが、都内26市及び中核市平均のいずれと比較しても、本市は下回っており、効率的な行政サービスが提供されていると言えます。

全体貸借対照表を活用した指標

本市では、平成30年(2018年)3月に改定した「八王子ビジョン2022」において、持続可能な行財政運営の目標として、全体貸借対照表(本市会計基準)をもとに、資産と負債のバランスによる世代間の負担割合に着目した指標を定めています。現世代と将来世代の負担割合を維持する規律を堅持することで、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていきます。＜本書では56ページに基づき算定＞

全体貸借対照表における世代間の負担割合(負債と純資産の割合)

区 分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和4年度 (2022) 目標値
負債(百万円)	238,368	231,586	223,806	
純資産(〃)	852,483	856,807	855,848	
割合 (負債:純資産)	1 : 3.6	1 : 3.7	1 : 3.8	1 : 3

各指標算出基礎データ〔統一の基準（一般会計等）〕

(1) 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
資産合計(百万円)	860,928	866,107	864,909
住民基本台帳人口(人)	563,228	563,178	562,460
当該値(万円)	152.9	153.8	153.8

② 有形固定資産減価償却率

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
減価償却累計額(百万円)	279,320	291,347	303,313
有形固定資産合計(〃)	817,021	820,646	821,655
土地等非償却資産(〃)	556,865	561,848	567,155
当該値(%)	51.8	53.0	54.4

(2) 世代間公正性

③ 純資産比率

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
純資産合計(百万円)	698,091	705,537	707,207
資産合計(〃)	860,928	866,107	864,909
当該値(%)	81.1	81.5	81.8

④ 将来世代負担比率

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市債残高(百万円) ※	87,808	84,193	80,268
有形固定資産合計(〃)	817,021	820,646	821,655
無形固定資産合計(〃)	6,213	5,931	5,448
当該値(%)	10.7	10.2	9.7

※臨時財政対策債等の特例的な市債を除く

(3) 持続可能性

⑤ 市民一人当たり負債額

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
負債合計(百万円)	162,837	160,570	157,702
住民基本台帳人口(人)	563,228	563,178	562,460
当該値(万円)	28.9	28.5	28.0

(4) 効率性

⑥ 市民一人当たりコスト

区分	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
純行政コスト(百万円)	171,394	172,546	172,786
住民基本台帳人口(人)	563,228	563,178	562,460
当該値(万円)	30.4	30.6	30.7

第 4 章

推移



1 決算の状況（普通会計）

(1) 歳入

ア 歳入

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	89,958	88,698	88,741	88,370	88,517	90,216	90,417	89,168	89,959	90,603
使用料・手数料	4,628	4,355	4,186	4,229	4,273	4,229	4,455	4,420	4,406	4,417
国庫支出金	30,432	33,297	33,084	33,203	33,197	33,915	35,097	36,553	36,653	37,254
都支出金	23,627	25,946	25,106	25,323	26,414	27,138	25,519	25,940	25,602	26,330
賭収入	3,383	1,299	1,826	1,421	1,500	1,626	1,913	1,427	1,509	1,365
市債	16,607	16,388	9,666	12,541	14,513	12,394	11,143	11,901	10,303	12,180
その他	27,145	25,526	20,882	22,287	24,713	24,709	27,618	26,524	26,260	28,449
歳入総額	195,780	195,509	183,491	187,374	193,127	194,227	196,162	195,933	194,692	200,598

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	26,784	26,282	26,356	26,327	26,696	27,425	27,499	27,516	27,673	27,948
使用料・手数料	1,192	1,176	1,156	1,160	1,180	1,172	1,193	1,182	1,199	1,215
国庫支出金	7,334	8,096	8,543	8,406	8,778	9,389	9,893	10,361	10,435	10,341
都支出金	5,888	6,630	6,891	7,180	7,232	7,358	7,490	7,745	7,956	8,116
賭収入	635	517	613	728	597	652	640	557	622	678
市債	3,118	3,604	3,206	3,250	2,866	2,828	2,838	2,523	2,439	2,848
その他	9,211	8,983	8,619	8,335	8,365	8,981	10,135	10,142	10,470	9,970
歳入総額	54,162	55,288	55,384	55,386	55,714	57,805	59,688	60,026	60,794	61,116

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	72,309	70,806	70,969	71,615	76,695	77,219	62,554	62,461	61,128	59,870
使用料・手数料	3,687	3,657	3,673	3,736	3,856	3,779	3,627	3,581	3,527	3,426
国庫支出金	18,869	20,927	22,333	22,321	24,122	25,588	27,977	28,105	28,314	27,183
都道府県支出金	7,554	8,928	9,603	9,835	12,897	13,684	10,914	10,957	10,732	10,783
賭収入	2,339	2,745	2,764	2,675	2,258	2,284	5,663	5,535	5,160	4,978
市債	6,338	7,033	8,856	8,435	7,892	8,598	14,258	12,805	13,291	13,518
その他	19,535	17,765	18,485	17,976	19,862	21,019	35,290	33,094	33,650	32,924
歳入総額	130,631	131,861	136,683	136,593	147,582	152,171	160,283	156,538	155,802	152,682

イ 人口1人当たり歳入

八王子市

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	163,199	160,166	160,206	157,052	157,088	160,363	160,657	158,315	159,735	161,083
使用料・手数料	8,396	7,864	7,557	7,515	7,584	7,517	7,916	7,849	7,823	7,853
国庫支出金	55,209	60,127	59,728	59,009	58,913	60,285	62,363	64,900	65,082	66,235
都支出金	42,863	46,851	45,324	45,004	46,877	48,240	45,343	46,055	45,460	46,811
賭収入	6,137	2,345	3,296	2,525	2,661	2,890	3,398	2,533	2,680	2,428
市債	30,128	29,593	17,451	22,288	25,756	22,030	19,799	21,130	18,295	21,654
その他	49,246	46,093	37,700	39,611	43,859	43,922	49,074	47,093	46,627	50,580
歳入総額	355,178	353,039	331,262	333,004	342,738	345,247	348,550	347,875	345,702	356,644

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	173,924	170,004	170,402	167,378	169,314	173,524	173,363	172,700	173,094	171,936
使用料・手数料	7,739	7,606	7,473	7,377	7,485	7,415	7,520	7,420	7,503	7,389
国庫支出金	47,624	52,366	55,236	53,444	55,674	59,408	62,369	65,033	65,269	65,128
都支出金	38,232	42,886	44,549	45,651	45,869	46,554	47,221	48,608	49,764	53,610
賭収入	4,125	3,345	3,960	4,626	3,785	4,127	4,037	3,498	3,888	4,100
市債	20,244	23,313	20,731	20,663	18,178	17,894	17,895	15,833	15,257	17,946
その他	59,814	58,111	55,720	52,987	53,055	56,826	63,895	63,655	65,485	67,505
歳入総額	351,702	357,631	358,071	352,126	353,360	365,748	376,300	376,747	380,260	387,616

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市税	162,865	158,960	160,484	159,086	161,594	162,730	154,087	158,082	155,046	153,346
使用料・手数料	8,304	8,210	8,306	8,298	8,124	7,963	8,934	9,063	8,946	8,968
国庫支出金	42,499	46,981	50,502	49,584	50,824	53,926	68,913	71,130	71,815	71,379
都道府県支出金	17,015	20,043	21,716	21,849	27,173	28,837	26,884	27,732	27,222	29,217
賭収入	5,269	6,163	6,249	5,942	4,757	4,813	13,949	14,007	13,087	13,969
市債	14,275	15,789	20,027	18,737	16,628	18,120	35,122	32,410	33,712	36,530
その他	44,002	39,882	41,800	39,935	41,849	44,296	86,927	83,758	85,350	92,190
歳入総額	294,229	296,028	309,084	303,431	310,949	320,685	394,816	396,182	395,178	405,599

(2) 歳出
ア 性質別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	30,663	29,304	28,998	28,432	27,808	27,819	27,425	27,618	27,614	26,674
扶助費	47,962	57,453	60,510	60,919	61,772	64,353	66,396	68,378	69,299	68,550
公債費	17,068	15,865	15,143	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,337
物件費	18,877	19,018	20,559	19,806	19,571	21,235	23,255	22,588	23,246	23,566
維持補修費	2,067	2,004	1,964	1,951	2,044	2,097	2,148	2,144	2,198	2,140
補助費等	22,233	14,065	14,239	15,054	16,629	16,435	15,233	15,601	15,633	14,728
繰出金	18,277	22,739	23,916	22,832	23,448	23,843	25,639	23,972	22,895	23,597
投資的経費	32,875	28,204	14,523	16,543	19,426	18,880	16,173	18,306	15,474	20,444
その他	2,091	5,013	129	3,631	3,680	4,247	2,336	2,689	1,654	2,295
歳出総額	192,113	193,665	179,981	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	9,296	9,013	8,770	8,480	8,389	8,318	8,351	8,231	8,209	8,250
扶助費	11,027	13,757	14,640	14,980	15,373	16,252	16,904	17,649	18,209	18,330
公債費	3,747	3,630	3,637	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267
物件費	7,741	7,675	7,937	7,816	7,840	8,242	8,518	8,622	8,758	8,934
維持補修費	375	362	375	352	352	376	368	394	400	403
補助費等	7,769	5,397	5,357	5,508	5,430	5,450	5,708	5,569	5,753	5,817
繰出金	5,311	6,078	6,130	6,019	6,083	6,312	6,582	6,417	6,323	6,402
投資的経費	5,970	6,230	5,555	5,640	5,180	5,538	5,934	6,100	5,543	5,791
その他	1,262	1,768	1,384	1,419	1,639	2,109	2,038	2,086	2,403	2,064
歳出総額	52,498	53,910	53,785	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	27,303	26,593	26,400	25,820	26,092	26,100	23,525	23,051	22,790	22,225
扶助費	24,086	32,205	34,376	34,980	41,164	43,887	41,549	42,152	43,182	41,762
公債費	9,334	8,981	8,680	8,705	9,619	9,231	15,668	14,929	15,001	14,582
物件費	19,667	19,611	20,164	20,276	20,085	21,176	19,310	19,363	18,593	18,975
維持補修費	1,161	1,158	1,333	1,153	1,372	1,522	1,644	1,680	1,666	1,655
補助費等	14,811	8,042	7,983	8,319	10,306	10,452	11,684	11,489	11,047	11,443
繰出金	11,842	12,546	12,854	12,681	15,121	15,563	14,666	14,454	14,379	13,678
投資的経費	14,247	13,435	16,236	15,790	13,323	14,550	21,074	19,136	19,504	18,648
その他	2,820	5,226	3,679	3,455	4,229	5,098	6,725	6,554	5,791	5,635
歳出総額	125,271	127,797	131,705	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603

イ 人口1人当たり性質別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	55,628	52,915	52,351	50,530	49,350	49,449	48,730	49,035	49,033	47,424
扶助費	87,011	103,745	109,240	108,266	109,626	114,391	117,975	121,403	123,050	121,876
公債費	30,964	28,649	27,338	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,435	25,491
物件費	34,246	34,341	37,116	35,200	34,733	37,746	41,320	40,105	41,276	41,899
維持補修費	3,750	3,619	3,545	3,467	3,628	3,727	3,817	3,806	3,903	3,804
補助費等	40,334	25,398	25,705	26,754	29,511	29,213	27,067	27,698	27,759	26,185
繰出金	33,158	41,061	43,176	40,577	41,612	42,383	45,558	42,562	40,654	41,953
投資的経費	59,641	50,930	26,219	29,401	34,474	33,561	28,736	32,503	27,476	36,347
その他	3,794	9,051	235	6,453	6,531	7,549	4,150	4,776	2,936	4,080
歳出総額	348,526	349,709	324,925	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	60,361	58,301	56,702	53,912	53,207	52,629	52,646	51,658	51,348	53,204
扶助費	71,602	88,984	94,650	95,241	97,501	102,828	106,570	110,770	113,895	115,714
公債費	24,329	23,481	23,513	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460
物件費	50,264	49,642	51,313	49,690	49,723	52,151	53,702	54,113	54,783	56,630
維持補修費	2,434	2,342	2,422	2,236	2,233	2,380	2,321	2,476	2,503	2,112
補助費等	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,484	35,986	34,953	35,980	38,457
繰出金	34,485	39,313	39,630	38,269	38,581	39,936	41,494	40,278	39,551	40,433
投資的経費	38,769	40,299	35,915	35,860	32,854	35,044	37,411	38,286	34,671	35,718
その他	8,201	11,444	8,960	9,020	10,392	13,345	12,851	13,092	15,027	12,800
歳出総額	340,895	348,716	347,738	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人件費	61,495	59,702	59,699	57,358	54,974	55,003	57,948	58,339	57,805	58,609
扶助費	54,251	72,300	77,736	77,705	86,731	92,488	102,346	106,683	109,526	109,425
公債費	21,024	20,162	19,629	19,337	20,267	19,453	38,594	37,784	38,047	39,442
物件費	44,298	44,027	45,596	45,042	42,319	44,627	47,566	49,006	47,159	50,535
維持補修費	2,615	2,599	3,015	2,561	2,890	3,207	4,049	4,253	4,227	4,461
補助費等	33,360	18,054	18,053	18,479	21,715	22,026	28,780	29,078	28,020	31,391
繰出金	26,673	28,167	29,067	28,169	31,860	32,797	36,125	36,581	36,470	36,142
投資的経費	32,090	30,161	36,714	35,077	28,072	30,663	51,911	48,432	49,471	49,232
その他	6,350	11,732	8,317	7,675	8,909	10,744	16,566	16,586	14,688	15,753
歳出総額	282,156	286,904	297,826	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,992

ウ 目的別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	36,754	26,105	15,250	15,905	17,128	16,868	16,373	18,856	16,321	16,607
民生費	68,730	82,973	87,485	87,659	90,414	96,533	96,598	97,281	98,198	98,291
衛生費	16,342	17,601	15,653	15,740	15,604	16,620	16,101	16,369	16,640	18,712
土木費	22,848	19,610	16,056	17,719	18,801	19,299	20,022	20,519	18,026	18,286
教育費	21,551	21,813	19,702	21,066	22,313	18,934	19,002	18,161	18,502	19,662
公債費	17,068	15,866	15,143	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,338
その他	8,820	9,697	10,692	11,079	10,118	10,655	10,509	10,110	10,326	10,435
歳出総額	192,113	193,665	179,981	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	8,869	7,265	6,628	6,055	6,275	6,550	6,652	6,846	7,207	6,573
民生費	19,578	23,266	24,014	24,457	25,204	26,548	27,462	28,289	29,028	29,345
衛生費	4,696	4,689	4,639	4,564	4,343	4,512	4,634	4,684	4,543	4,854
土木費	5,322	5,291	5,048	5,226	5,329	5,390	5,554	5,502	5,121	5,223
教育費	6,702	6,593	6,449	6,539	6,091	6,421	6,728	6,454	6,530	6,874
公債費	3,747	3,630	3,637	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267
その他	3,584	3,176	3,370	3,373	3,044	3,176	3,373	3,293	3,169	3,122
歳出総額	52,498	53,910	53,785	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	21,927	17,363	18,128	15,279	15,962	16,575	15,155	14,648	13,757	13,710
民生費	42,024	51,587	54,105	54,883	63,267	67,442	62,940	63,813	64,064	62,667
衛生費	13,426	13,107	13,658	15,333	14,509	14,924	13,209	13,045	12,799	13,156
土木費	15,503	14,104	13,345	13,251	13,411	14,455	17,390	17,590	17,461	16,623
教育費	14,976	14,289	14,734	14,891	15,773	15,836	17,436	16,073	16,342	15,342
公債費	9,336	8,982	8,681	8,706	9,620	9,231	15,669	14,931	15,001	14,309
その他	8,079	8,365	9,054	8,836	8,769	9,116	14,046	12,708	12,529	12,796
歳出総額	125,271	127,797	131,705	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603

エ 人口1人当たり目的別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	66,678	47,139	27,531	28,267	30,397	29,983	29,092	33,478	28,981	29,525
民生費	124,688	149,829	157,939	155,789	160,457	171,593	171,639	172,720	174,364	174,752
衛生費	29,647	31,782	28,260	27,974	27,691	29,544	28,609	29,064	29,546	33,269
土木費	41,450	35,410	28,987	31,490	33,366	34,304	35,576	36,431	32,007	32,510
教育費	39,097	39,389	35,569	37,439	39,597	33,656	33,764	32,245	32,854	34,958
公債費	30,965	28,650	27,338	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,434	25,491
その他	16,001	17,510	19,301	19,689	17,957	18,939	18,673	17,950	18,336	18,554
歳出総額	348,526	349,709	324,925	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	57,594	46,996	42,855	38,494	39,799	41,446	41,936	42,969	45,077	41,502
民生費	127,130	150,494	155,259	155,492	159,854	167,973	173,132	177,553	181,564	185,364
衛生費	30,494	30,329	29,991	29,016	27,546	28,546	29,212	29,395	28,416	30,127
土木費	34,560	34,228	32,634	33,222	33,796	34,105	35,017	34,532	32,036	33,523
教育費	43,521	42,646	41,697	41,575	38,633	40,630	42,419	40,510	40,844	43,732
公債費	24,330	23,481	23,513	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460
その他	23,266	20,542	21,789	21,447	19,306	20,097	21,265	20,667	19,821	20,820
歳出総額	340,895	348,716	347,738	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務費	49,387	38,979	40,992	33,942	33,632	34,931	37,330	37,074	34,894	36,908
民生費	94,654	115,812	122,349	121,917	133,301	142,127	155,036	161,503	162,492	164,970
衛生費	30,239	29,426	30,884	34,061	30,570	31,451	32,538	33,015	32,464	34,494
土木費	34,918	31,664	30,177	29,437	28,257	30,462	42,836	44,519	44,288	43,614
教育費	33,732	32,078	33,317	33,079	33,233	33,373	42,950	40,680	41,449	40,348
公債費	21,027	20,165	19,631	19,340	20,268	19,454	38,597	37,788	38,048	38,920
その他	18,199	18,780	20,476	19,627	18,476	19,210	34,598	32,163	31,778	35,738
歳出総額	282,156	286,904	297,826	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,992

2 基金現在高 (全会計)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
財 政 調 整 基 金	7,011,912	10,072,881	10,084,015	10,092,318	9,365,760
減 債 基 金	502,026	3,651	3,708	3,714	3,721
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	65,216	65,087	64,882	64,720	64,633
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	20,894	16,722	16,908	31,936	1,000
ふ る さ と 納 税 金 八 王 子 応 援 基 金					
職 員 退 職 手 当 基 金 (※1)	1,742,037	1,745,028	1,747,798	1,623,529	1,624,780
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金 (※2)					
公 共 施 設 整 備 基 金 (※2)	3,585,810	2,337,047	1,731,387	2,277,661	3,201,423
社 会 福 祉 基 金	251,322	252,952	254,070	254,662	277,645
企 業 立 地 支 援 奨 励 金 交 付 準 備 基 金				810,821	375,859
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金					
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金				1,600,108	2,201,831
み ど り の 保 全 基 金	700,491	292,775	239,551	200,282	169,791
育 英 基 金	39,337	39,337	39,337	39,387	39,387
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	53,731	54,734	51,904	51,990	50,639
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	25,308	26,286	26,395	22,096	22,139
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,628,881	1,110,300	414,286	844,179	872,275
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	110,353	19,811			
計	15,737,318	16,036,611	14,674,241	17,917,403	18,270,883

※1 平成30年(2018年)4月1日に「職員退職手当基金」は廃止

※2 平成30年(2018年)4月1日に廃止した「公共施設整備基金」の残高を原資に「公共施設整備保全基金」を設置

(単位 千円)

平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	増減 (30-29)	増減率
						%
10,329,887	10,337,229	12,438,438	11,439,609	10,440,592	△ 999,017	△ 8.7
3,726	3,729	3,734	3,737	3,738	1	0.0
64,542	64,366	64,157	64,008	63,925	△ 83	△ 0.1
1	1	1	1	1	0	0.0
		3,539	6,215	10,728	4,513	72.6
1,514,660	1,516,430	1,516,750	1,516,979	(廃止)	△ 1,516,979	皆減
				5,389,749	5,389,749	皆増
2,844,348	3,171,841	3,313,829	4,393,346	(廃止)	△ 4,393,346	皆減
312,514	319,795	211,653	287,853	233,946	△ 53,907	△ 18.7
272,312	440,788	391,298	333,230	310,327	△ 22,903	△ 6.9
2,400,000	3,403,287	3,405,510	3,405,856	3,408,718	2,862	0.1
2,204,196	2,206,511	2,208,113	2,208,560	2,208,827	267	0.0
138,389	108,946	88,775	105,552	156,093	50,541	47.9
39,387	39,387	39,387	40,187	40,187	0	0.0
49,508	44,077	39,501	34,016	27,517	△ 6,499	△ 19.1
22,218	27,627	38,517	32,319	31,600	△ 719	△ 2.2
859,234	1,784,063	2,433,549	3,299,712	3,774,622	474,910	14.4
21,054,922	23,468,077	26,196,751	27,171,180	26,100,570	△ 1,070,610	△ 3.9

3 市債

(1) 償還額・借入額・現債額

区 分			平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
償 還 額	一般会計	元 金	14,255,773	13,815,761	<42,960> 12,769,438	<341,932> 12,501,771	<543,254> 12,106,072
		利 子	2,623,794	<49,697> 2,495,576	<88,247> 2,346,576	<106,186> 2,115,651	<125,226> 1,885,604
		計	16,879,567	<49,697> 16,311,337	<131,207> 15,116,014	<448,118> 14,617,422	<668,480> 13,991,676
	下水道会計	元 金	5,099,778	5,653,679	5,231,156	5,506,275	5,698,376
		利 子	3,184,034	3,003,396	2,793,824	2,616,177	2,429,514
		計	8,283,812	8,657,075	8,024,980	8,122,452	8,127,890
	土地会計	元 金	56,250	23,237	4,488	6,607	6,608
		利 子	1,256	653	455	407	566
		計	57,506	23,890	4,943	7,014	7,174
	駐車場会計	元 金	812,158	844,734	869,771	886,061	899,612
		利 子	114,947	102,710	90,236	77,752	65,382
		計	927,105	947,444	960,007	963,813	964,994
	全会計	元 金	20,223,959	20,337,411	18,874,853	18,900,714	18,710,668
		利 子	5,924,031	5,602,335	5,231,091	4,809,987	4,381,066
		計	26,147,990	25,939,746	24,105,944	23,710,701	23,091,734
	普通会計	元 金	14,443,995	13,371,048	12,798,218	12,515,861	12,100,305
		利 子	2,623,762	2,494,279	2,344,479	2,113,198	1,883,425
		計	17,067,757	15,865,327	15,142,697	14,629,059	13,983,730

借 入 額	一 般 会 計	<4,156,000> 16,589,800	<6,000,000> 16,388,400	<4,660,000> 9,666,200	<6,300,000> 12,448,100	<5,400,000> 13,938,000
	下 水 道 会 計	650,300	535,900	732,100	776,500	1,097,000
	土 地 会 計	17,000			93,100	574,800
	駐 車 場 会 計					
	全 会 計	17,257,100	16,924,300	10,398,300	13,317,700	15,609,800
	普 通 会 計	16,606,800	16,388,400	9,666,200	12,541,200	14,512,800

現 債 額	一 般 会 計	<4,156,000> 126,842,993	<10,156,000> 129,415,632	<14,773,040> 126,312,394	<20,731,108> 126,258,723	<25,587,854> 128,090,651
	下 水 道 会 計	104,644,660	99,526,881	95,027,825	90,298,050	85,696,674
	土 地 会 計	71,650	48,413	43,925	130,418	698,610
	駐 車 場 会 計	7,133,521	6,288,787	5,419,016	4,532,955	3,633,343
	全 会 計	238,692,824	235,279,713	226,803,160	221,220,146	218,119,278
	普 通 会 計	126,326,133	129,343,485	126,211,467	126,236,806	128,649,301

※ () 内は借換債内書

< >内は臨時財政対策債内書

普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額。

普通会計では、減債基金に積み立てた額を元金償還として扱う。

(単位 千円)

平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	増減 (30-29)	増減率 %
<547,664> 11,491,181	<816,729> 11,147,852	<1,194,036> 11,249,560	<1,506,071> 11,421,106	<1,789,100> 13,296,259	<283,029> 1,875,153	<18.8> 16.4
<152,485> 1,709,591	<168,444> 1,549,586	<144,675> 1,335,225	<131,949> 1,150,627	<119,458> 976,247	<△ 12,491> △ 174,380	<△ 9.5> △ 15.2
<700,149> 13,200,772	<985,173> 12,697,438	<1,338,711> 12,584,785	<1,638,020> 12,571,733	<1,908,558> 14,272,506	<270,538> 1,700,773	<16.5> 13.5
5,876,654	6,045,329	6,151,102	6,201,169	6,364,563	163,394	2.6
2,237,409	2,039,856	1,733,904	1,456,310	1,236,784	△ 219,526	△ 15.1
8,114,063	8,085,185	7,885,006	7,657,479	7,601,347	△ 56,132	△ 0.7
99,707	6,608	78,457	78,458	80,932	2,474	3.2
1,999	1,924	1,835	1,566	1,306	△ 260	△ 16.6
101,706	8,532	80,292	80,024	82,238	2,214	2.8
905,014	878,198	721,153	448,136	337,169	△ 110,967	△ 24.8
53,045	40,583	28,347	18,492	11,539	△ 6,953	△ 37.6
958,059	918,781	749,500	466,628	348,708	△ 117,920	△ 25.3
18,372,556	18,077,987	18,200,272	18,148,869	20,078,923	1,930,054	10.6
4,002,044	3,631,949	3,099,311	2,626,995	2,225,876	△ 401,119	△ 15.3
22,374,600	21,709,936	21,299,583	20,775,864	22,304,799	1,528,935	7.4
11,493,536	11,132,585	11,312,215	11,483,521	13,360,904	1,877,383	16.3
1,709,311	1,549,834	1,335,788	1,151,161	976,766	△ 174,395	△ 15.1
13,202,847	12,682,419	12,648,003	12,634,682	14,337,670	1,702,988	13.5

(69,800) <4,800,000> 12,463,300	<5,100,000> 11,087,200	<5,100,000> 11,911,700	<4,900,000> 10,303,200	<5,500,000> 12,179,700	<600,000> 1,876,500	<12.2> 18.2
1,243,000	1,951,500	1,803,400	2,012,700	1,799,700	△ 213,000	△ 10.6
	55,700					
13,706,300	13,094,400	13,715,100	12,315,900	13,979,400	1,663,500	13.5
12,393,500	11,142,900	11,900,900	10,303,200	12,179,700	1,876,500	18.2

<29,840,190> 129,062,770	<34,123,461> 129,002,118	<38,029,425> 129,664,258	<41,423,354> 128,546,352	<45,134,254> 127,429,793	<3,710,900> △ 1,116,559	<9.0> △ 0.9
81,063,020	76,969,191	72,621,489	68,433,020	63,868,157	△ 4,564,863	△ 6.7
598,903	647,995	569,538	491,080	410,148	△ 80,932	△ 16.5
2,728,329	1,850,131	1,128,978	680,842	343,673	△ 337,169	△ 49.5
213,453,022	208,469,435	203,984,263	198,151,294	192,051,771	△ 6,099,523	△ 3.1
129,549,265	129,559,580	130,148,265	128,967,944	127,786,740	△ 1,181,204	△ 0.9

(2) 目的別借入額(一般会計)

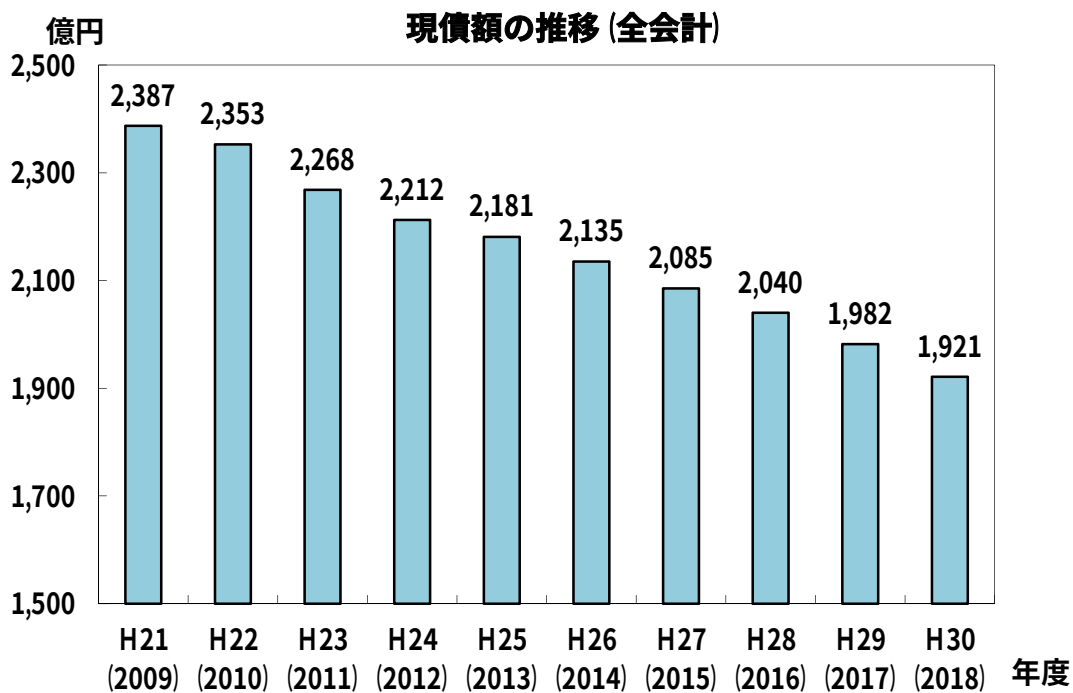
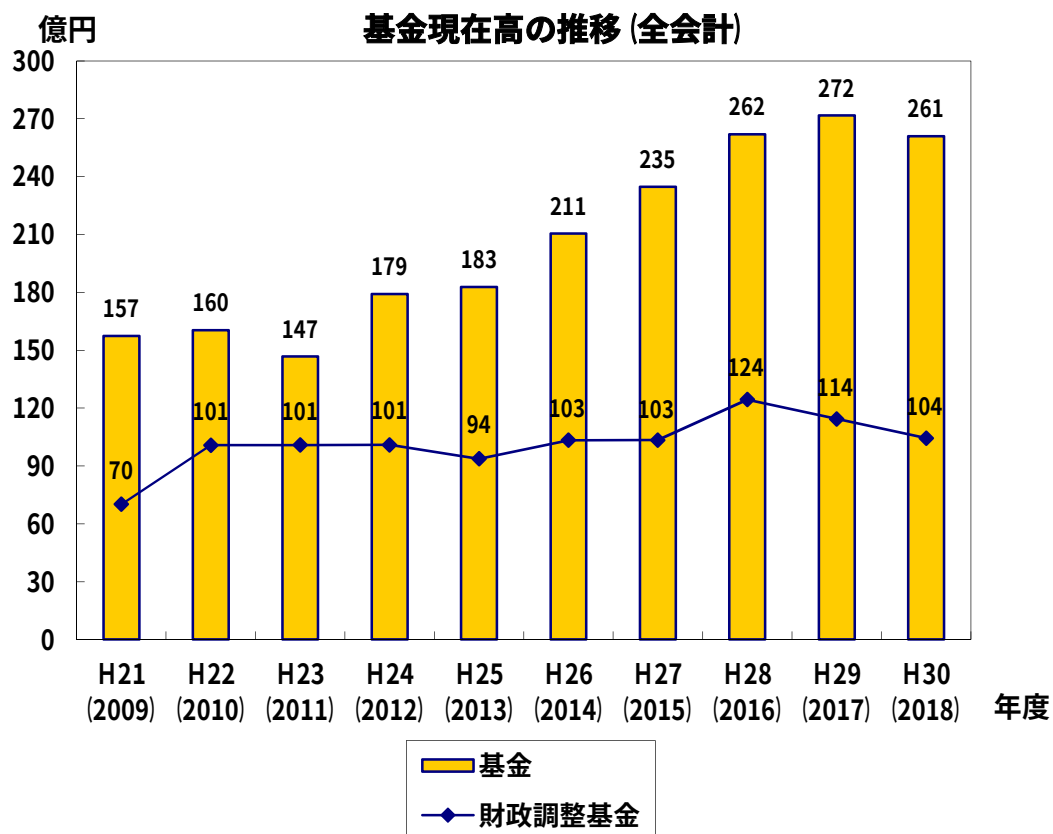
(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務債	5,704	3,555	13		205	261	274	314		32
民生債	65	87	25	107	349	913	156	318	547	309
衛生債	542	922	180	517	154	536	123	414	524	1,612
商工債					156	579				
土木債	3,703	2,793	2,447	2,587	3,123	2,167	3,180	4,133	2,585	2,950
消防債	54	255	289	225	73	255	172	208	271	248
教育債	2,305	2,776	2,052	2,712	4,478	2,952	2,082	1,425	1,476	1,434
災害復旧債	61									95
臨時財政対策債	4,156	6,000	4,660	6,300	5,400	4,800	5,100	5,100	4,900	5,500
計	16,590	16,388	9,666	12,448	13,938	12,463	11,087	11,912	10,303	12,180

(3) 目的別現債額(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
総務債	11,309	13,911	12,978	11,319	10,411	9,866	9,386	8,980	8,315	7,680
民生債	797	700	659	691	954	1,777	1,840	2,063	2,493	2,633
衛生債	11,335	9,890	7,859	6,837	6,304	6,091	5,422	5,076	4,884	4,498
農林業債	1,314	1,064	804	583	362	161				
商工債					156	735	735	735	719	674
土木債	40,904	38,656	37,017	36,238	35,349	33,706	33,444	34,177	33,352	32,807
消防債	613	738	919	993	896	964	952	1,014	1,166	1,281
教育債	41,262	40,900	39,678	39,042	40,076	39,658	37,817	35,307	32,925	30,158
減税補填債	13,430	11,871	10,293	8,694	7,075	5,558	4,795	4,018	3,232	2,438
臨時税収補填債	1,662	1,469	1,271	1,070	864	655	441	223		
災害復旧債	61	61	61	61	56	52	47	42	37	127
臨時財政対策債	4,156	10,156	14,773	20,731	25,588	29,840	34,123	38,029	41,423	45,134
計	126,843	129,416	126,312	126,259	128,091	129,063	129,002	129,664	128,546	127,430



4 地方交付税

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
普 通 交 付 税		5,037,828	6,076,129	5,959,077
特 別 交 付 税	298,388	328,411	438,785	600,209
計	298,388	5,366,239	6,514,914	6,559,286

5 指標

(1) 財政指標

区 分		平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
人 口 (人)		551,216	553,788	553,914	562,679
財政力指数 (%)		1.032	1.000	0.958	0.923
実質収支比率 (%)		2.7	1.7	2.9	3.1
經常収支比率 (%)		87.1	84.7	85.9	85.9
公債費比率 (%)		8.6	8.6	7.5	6.7
公債費負担比率 (%)		12.4	11.7	11.7	11.0
現債額 (千円)	全会計	238,692,824	235,279,713	226,803,160	221,220,146
	普通会計	126,326,133	129,343,485	126,211,467	126,236,806
債務負担行為額 (千円)		49,750,508	41,642,209	61,970,642	131,631,231
基金現在高 (千円)	全会計	15,737,318	16,036,611	14,674,241	17,917,403
	普通会計	13,498,084	14,906,500	14,259,955	17,073,224
財政健全化判断指標	実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	2.8	1.8	1.1	0.5
	将来負担比率 (%)	21.8	21.4	22.5	12.9
	資金不足比率 (%)	-	-	-	-
市債依存度 (%)	全会計	5.1	5.0	3.2	4.0
	普通会計	8.5	8.4	5.3	6.7

※ 人口は、平成24年度(2012年度)以前：各3月31日現在、平成25年度(2013年度)以降：各1月1日現在

(単位 千円)

平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
4,964,319	4,310,984	4,301,044	3,463,824	3,960,811	4,368,073
538,325	400,324	327,899	289,845	316,223	320,301
5,502,644	4,711,308	4,628,943	3,753,669	4,277,034	4,688,374

平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460
0.924	0.932	0.941	0.948	0.950	0.950
4.5	1.8	3.8	1.8	3.3	3.5
86.2	87.1	84.0	88.8	88.4	88.1
5.7	4.6	4.7	4.4	4.2	3.9
10.4	9.7	9.0	9.3	9.3	10.5
218,119,278	213,453,022	208,469,435	203,984,263	198,151,294	192,051,771
128,649,301	129,549,265	129,559,580	130,148,265	128,967,944	127,786,740
131,642,755	124,564,775	121,575,672	135,368,620	118,393,534	149,862,585
18,270,883	21,054,922	23,468,077	26,196,751	27,171,180	26,100,570
17,398,608	20,195,688	21,684,014	23,763,202	23,871,468	22,325,948
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0.0	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6
11.1	4.8	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
4.5	3.8	3.6	3.8	3.1	3.5
7.5	6.2	5.7	6.1	5.3	6.1

(2) 福祉・医療指標

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
身体障害者数(人)	14,125	14,470	14,796	14,992	15,227	15,417	15,389	15,474	15,453	15,483
知的障害者数(人)	3,043	3,209	3,345	3,491	3,648	3,756	3,933	4,101	4,230	4,323
精神障害者数(人)	2,444	2,668	2,967	3,168	3,538	3,648	4,061	4,271	4,713	5,087
生活保護 被保護人員(人)	9,575	10,998	11,702	11,784	11,728	11,284	11,015	10,507	10,021	9,651
国民健康保険 被保険者数(人)	159,611	161,307	162,916	161,364	159,677	155,526	150,289	142,205	136,038	130,271
後期高齢者医療保 険被保険者数(人)	46,498	49,097	51,624	54,312	56,519	59,210	62,436	65,890	69,027	72,562
介護保険第1号被 保険者数(人)	112,600	115,104	119,206	125,534	131,205	136,552	140,777	144,036	146,754	148,748

身体・知的・精神障害者数(各4月1日現在)、生活保護被保護人員(各4月中)

国民健康保険・後期高齢者医療保険(75歳以上)・介護保険第1号(65歳以上)被保険者数(各3月31日現在)

(3) 衛生指標

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
収集及び持込ごみ・ 資源物量(t)	161,269	159,945	162,792	161,388	163,090	163,314	159,703	156,404	152,180	149,685
市民1人当たりご み・資源処理経費 (円)	16,345	15,915	15,364	15,089	15,223	16,087	16,077	16,721	16,263	15,425

資源物量には集団回収による資源化分を含まない。

(4) 都市基盤指標

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市道延長(m)	1,282,728	1,288,894	1,301,989	1,301,790	1,303,368	1,306,312	1,309,031	1,315,752	1,326,164	1,328,715
整備済都市計画道 路延長(m)	167,522	170,222	172,352	174,972	176,142	178,152	178,667	179,267	179,987	179,987
都市計画道路整備 率(%)	72.4	73.6	74.5	75.6	76.1	77.0	77.2	77.5	77.8	77.8
市民1人当たり 都市公園面積(m ²)	11.44	11.39	11.48	11.59	11.69	11.74	12.02	12.16	12.18	12.20
公共下水道普及率(%)	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

各3月31日現在

(5) 教育指標

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
市立小学校 児童数(人)	29,648	29,567	29,215	28,835	28,660	28,386	28,164	28,160	27,989	27,678
市立中学校 生徒数(人)	13,768	13,692	13,773	13,733	13,854	13,781	13,706	13,505	13,207	12,905
市立小中学校 児童生徒数計(人)	43,416	43,259	42,988	42,568	42,514	42,167	41,870	41,665	41,196	40,583
市立小学校数(校)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
市立中学校数(校)	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
指定文化財数(件)	256	256	257	258	259	259	260	262	262	262
図書館数(館)	5	5	5	5	5	5	6	6	6	7
図書館蔵書数(冊)	1,526,699	1,563,963	1,590,560	1,618,264	1,622,632	1,622,458	1,625,298	1,636,623	1,649,932	1,665,505

小・中学校指標(各5月1日現在)、その他(3月31日現在)

(6) 人口・職員数等

八王子市

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人口(人)	551,216	553,788	553,914	562,679	563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460
世帯数(世帯)	242,745	245,711	247,355	253,192	255,607	257,337	259,729	262,401	265,264	267,736
職員数(人)	2,943	2,898	2,825	2,776	2,766	2,823	2,847	2,884	2,828	2,828
普通会計 職員数(人)	2,744	2,686	2,652	2,607	2,595	2,643	2,667	2,700	2,636	2,633
一般職1人当たり 給料月額(円)	360,589	355,205	351,270	347,342	332,823	329,656	326,054	320,032	319,633	317,077

人口・世帯数(平成24年度(2012年度)以前:各3月31日現在住民基本台帳、平成25年度(2013年度)以降:各1月1日現在住民基本台帳)

職員数・給料月額(各翌年度4月1日現在)

東京都内26市平均

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人口(人)	154,001	154,596	154,672	157,290	157,669	158,046	158,618	159,327	159,875	160,426
普通会計 職員数(人)	818	809	804	797	794	794	798	806	802	801
一般職1人当たり 給料月額(円)	337,204	329,067	326,132	324,769	323,577	319,037	315,064	312,717	312,244	311,613

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体)

区 分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
人口(人)	443,979	445,434	442,221	450,163	473,226	474,520	405,968	398,541	394,259	383,700
普通会計 職員数(人)	2,558	2,536	2,541	2,550	2,566	2,592	2,507	2,506	2,447	2,395
一般職1人当たり 給料月額(円)	343,509	344,404	338,902	332,742	332,020	327,827	317,497	309,344	316,192	315,466

用語解説

	用 語	説 明	関連用語
あ	依存財源	収入の源泉を国・都に依存し、その額と内容が国・都の基準に基づくもの。主なものは、地方譲与税、地方交付税、国・都支出金、市債。	市債 自主財源 地方譲与税
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。歳出予算は、地方自治法施行規則に基づき、議会費、総務費、民生費など14の区分（「款」という）で構成されている。 なお、広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区別される。	特別会計 普通会計
	一般財源	使途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源。主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税。	地方譲与税 特定財源
か	基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、法定普通税を主体として、当該地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定した額。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有し、財政力指数や標準税収入額等の算定にも活用される。	財政力指数 地方交付税 標準税収入額
	基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施したときに必要とされる財政需要を一定の方法により算定した額。 基準財政需要額(円) = 単位費用 × 測定単位の数値 × 補正係数 により算定する。これは実際に必要とする経費の額を算定するものでなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するもので、主に義務的性格の強い経費や普遍性の高い経費を算定の対象としている。	財政力指数 実質公債費比率 地方交付税
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護費や障害者自立支援給付等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっている。	経常収支比率 公債費 扶助費
	行政コスト計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴い発生した費用と収入を表したもの。	減価償却 財務諸表 純資産変動計算書
	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	債務負担行為 実質収支
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。当該年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表している。	実質収支
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が占める割合。 経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額})} \times 100$ により算出する。この指数が低いほど財政構造に弾力性があるとされ、財政運営の自由度が高いことを示す。	義務的経費 公債費 臨時財政対策債
	減価償却	固定資産について、その使用に伴って生じる資産価値の減少分を費用として計上する手続き。	行政コスト計算書
	減債基金	満期一括償還の市債など、将来の償還財源を計画的に確保するための資金を積み立てる基金。	公債費 市債(地方債)
	公営企業会計	下水道事業、駐車場事業など当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経費を賄っていく独立採算を原則とした会計。公営企業には、地方公営企業法を適用する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理される法非適用企業がある。	資金不足比率 特別会計 普通会計

	用 語	説 明	関連用語
か	公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。	義務的経費 経常収支比率 減債基金 公債費比率 公債費負担比率 市債 実質公債費比率 性質別分類
	公債費比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合。 公債費は義務的経費の一つであり、歳出に占める割合が高いと財政の硬直化を招くこととなる。	公債費 実質公債費比率
	公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。	公債費 実質公債費比率
	固定資産台帳	地方公共団体の保有している全ての固定資産（庁舎、道路、学校、下水道施設等）をその取得から除却・売却等の処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、取得価額、耐用年数等のデータを記載したもの。	
さ	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金。	実質単年度収支
	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 により算出され、通常、直近3か年の平均値が用いられる。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える地方公共団体に普通交付税は交付されない。	基準財政収入額 基準財政需要額 地方交付税
	財務諸表	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成される表のこと。	行政コスト計算書 資金収支計算書 純資産変動計算書 貸借対照表
	債務負担行為	数年度にわたる工事、業務委託、土地の購入等による翌年度以降の経費支出や、災害被災者への資金融資に対する債務保証のように一定の事実が発生したときに支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	繰越明許費 将来負担比率
	資金収支計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの区分に分けて表示したもの。	財務諸表
	資金不足比率	公営企業の経営状況を判断する指標で、 資金不足比率(%) = 資金の不足額 / 事業の規模 × 100 により算出する。この比率が20%以上となった公営企業を経営する地方公共団体は、健全化法に基づく経営健全化計画を作成し、議会の議決を経て定めなければならない。本市では、下水道事業特別会計が公営企業に該当する。	公営企業会計 連結実質赤字比率
	市債（地方債）	地方公共団体が財政上必要とする資金を外から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方債を起こすことを起債といい、市債は市が起こす地方債で、いわゆる市の借金のことである。 市の歳出は、市債以外の歳入をもって賄うことが原則であるが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、将来の住民にも経費を分担してもらうことが公平である場合などには、市債を財源とすることができる。	依存財源 減債基金 公債費 将来負担比率 特定財源 臨時財政対策債
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金。収入に占める割合が高いほど行政活動の自主性、安定性が確保できるもの。	依存財源
	市町村総合交付金	東京都が予算の範囲内において、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、交付するもの。	特定財源
	実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の悪化の度合いを示す指標とされる。	標準財政規模 連結実質赤字比率

	用 語	説 明	関連用語
さ	実質公債費比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等が負担する実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模を基本とした額(※)に占める割合を表す比率。地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額	基準財政需要額 公債費 公債費負担比率 標準財政規模
	実質収支	形式収支から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。	繰越明許費 形式収支 実質単年度収支 単年度収支
	実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金の積み立てなど)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩しなど)を差し引いた額。これらの黒字及び赤字要素が、当該年度に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみるもの。	財政調整基金 実質収支 単年度収支
	純資産変動計算書	財務諸表の一つで、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したものの。資産を形成する財源となる国・都支出金などと、行政コスト計算書で算出された本年度の収支差額が計上されることにより、1年間の純資産総額の変動が表される。	行政コスト計算書 財務諸表 貸借対照表
	将来負担比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等の将来負担すべき実質的な負債(市債残高や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等)から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模に対する割合。	債務負担行為 市債
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。	公債費 投資的経費 扶助費 目的別分類
た	貸借対照表	財務諸表の一つで、会計年度末時点における財政状態を表すもの。地方公共団体がどのような資産・負債を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかが、対照表示される。	財務諸表 純資産変動計算書
	単式簿記	一つの取引について、現金の収入・支出として一面的に記録していく簿記の手法。現金以外の資産・負債の情報や、事業の損益を把握にくいというデメリットがある。	複式簿記
	単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額。単年度収支と実質収支を用いることで、次のことが分析できる。 ①単年度収支が黒字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・当該年度に新たな剰余を生じた ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・過去の赤字を解消した ②単年度収支が赤字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・過去の剰余金を使った ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・赤字額がさらに増加した	実質収支 実質単年度収支
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して再配分するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。	基準財政収入額 基準財政需要額 財政力指数 地方財政計画 地方譲与税 標準財政規模 臨時財政対策債
	地方財政計画	地方交付税法に基づき、毎年度内閣が作成し、国会に提出するもので、地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額の見込みを示したものの。この計画は、地方交付税の配分を決めるときの基礎的な資料となる。	地方交付税
	地方財政状況調査	総務省が地方公共団体の前年度の決算を普通会計で分析することにより、各地方公共団体が予算執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」とも言われている。主に性質別決算、目的別決算、投資的経費の状況、職員数、職員給、経常収支比率などの指標について、全国すべての地方公共団体を対象に調査を行い、約1,700の地方公共団体の決算を比較するための基礎資料になる。	経常収支比率 投資的経費 普通会計
	地方譲与税	課税の便宜上などの理由から国税として徴収し、一定の基準により地方に配分される税。本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税が配分されている。 国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する普通交付税とは異なり、地方譲与税は、一律に客観的基準によって配分される。	依存財源 一般財源 地方交付税

	用 語	説 明	関連用語
た	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。	
	中核市	政令指定都市以外の都市で社会的実態として規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにした都市制度。 中核市としての要件は、人口20万人以上の市（平成27年（2015年）4月1日以降）である。	類似団体
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。	性質別分類
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもの。主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、市債。	一般財源 市債(地方債) 市町村総合交付金
	特別会計	一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計。本市では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金、下水道事業、土地取得事業、駐車場事業、借入金管理、給与及び公共料金の9つの特別会計を設けている。	一般会計 公営企業会計 普通会計
は	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。標準税収入額等に地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額等を加えたもの。	実質赤字比率 実質公債費比率 地方交付税 標準税収入額 臨時財政対策債
	標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税など）について、標準税率で算定した収入見込額。	基準財政収入額 地方交付税 標準財政規模
	複式簿記	一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していく簿記の手法。現金の収支に関わらず、資産の移動や収益、費用の発生に基づき記録していくため、資産の動きや損益を把握することができる。	単式簿記
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもの。生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う各種扶助の経費も含まれる。	義務的経費 性質別分類
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。	一般会計 公営企業会計 地方財政状況調査 特別会計
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費に分類する。	性質別分類
ら	ラスパイレス指数	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するため、国の平均給料月額を100として表す統計上の指数。	
	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行できる地方債。元利償還金については、後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものとされており、平成13年度（2001年度）から措置が講じられている。	経常収支比率 市債(地方債) 地方交付税 標準財政規模
	類似団体	全市区町村を指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、国勢調査人口と産業構造により細分化したものである。本市は平成27年度（2015年度）以降、中核市の分類になった。近隣では、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、横須賀市などが本市の類似団体。	中核市
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字・黒字の要素を連結し、当該地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。	資金不足比率 実質赤字比率

※ 「関連用語」は、該当の用語と関連のある主なものを掲載しています。

八王子市財政白書

令和元年度 (2019年度) 版
(平成30年度 (2018年度) 決算)

令和元年 (2019年) 9月 発行
発行／八王子市
企画・編集／財務部 財政課

〒192-8501八王子市元本郷町三丁目24-1

電話 042-620-7209 (直通)

FAX 042-628-1400

e-mail b030101@city.hachioji.tokyo.jp

URL <https://www.city.hachioji.tokyo.jp>